

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見 1

公営企業会計決算審査意見 1 1 1

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見

写

柏監第72号

平成24年8月22日

柏市長 秋山浩保様

| | |
|--------|------|
| 柏市監査委員 | 吉井忠夫 |
| 柏市監査委員 | 高田幸男 |
| 柏市監査委員 | 日暮榮治 |
| 柏市監査委員 | 市村衛 |

平成23年度柏市歳入歳出決算及び基金の運用状況審査
の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により
審査に付された平成23年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況について審査した結果，次のとおり意見書を提出
します。

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

目 次

| | |
|---------------------------------------|----------|
| 第1 柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見 | 1 |
| 1 審査の対象 | 1 |
| 2 審査の期間 | 1 |
| 3 審査の方法 | 1 |
| 4 審査の結果 | 1 |
| 5 総 括 | 2 |
| (1) 主要な事務事業の執行状況について | 2 |
| (2) 決算状況について | 4 |
| (3) 普通会計における財政指標について | 5 |
| (4) 「財政の健全化」に向けての取組状況について | 7 |
| (5) 収入未済額の状況について | 9 |
| (6) 不用額の状況について | 1 1 |
| (7) 市債の借入れ状況について | 1 3 |
| (8) 翌年度繰越額の状況について | 1 4 |
| 6 一般会計 | 1 5 |
| (1) 概 要 | 1 5 |
| (2) 歳 入 | 1 6 |
| (3) 歳 出 | 3 4 |
| 7 特別会計 | 4 9 |
| (1) 国民健康保険事業 | 4 9 |
| (2) 下水道事業 | 5 1 |
| (3) 公設総合地方卸売市場事業 | 5 3 |
| (4) 公共用地取得事業 | 5 4 |
| (5) 駐車場事業 | 5 5 |
| (6) 介護老人保健施設事業 | 5 6 |
| (7) 介護保険事業 | 5 8 |
| (8) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業 | 6 0 |
| (9) 学校給食センター事業 | 6 1 |
| (10) 母子寡婦福祉資金貸付事業 | 6 3 |
| (11) 後期高齢者医療事業 | 6 4 |

| | | |
|-----------|---------------------|-----------|
| 8 | 財産に関する調書 | 67 |
| (1) | 公有財産 | 67 |
| (2) | 物 品 | 70 |
| (3) | 債 権 | 72 |
| (4) | 基 金 | 74 |
| 第2 | 柏市基金運用状況審査意見 | 76 |
| 1 | 審査の対象 | 76 |
| 2 | 審査の期間 | 76 |
| 3 | 審査の方法 | 76 |
| 4 | 審査の結果 | 76 |
| 5 | 基金運用状況 | 76 |
| (1) | 柏市土地開発基金 | 76 |
| (2) | 柏市交通事故被害者救済資金貸付基金 | 77 |
| (3) | 柏市育英基金 | 77 |
| 第3 | 決算審査資料 | 79 |

凡 例

- 1 比率(%)は、一部を除き原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「-」で表示した。
- 4 文中及び表中の金額は円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については単位未満を四捨五入した。したがって、合計額、差引額等は一致しない場合がある。

平成23年度柏市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成23年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成23年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成23年度下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成23年度公設総合地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成23年度公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成23年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成23年度介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成23年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成23年度柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成23年度学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成23年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成23年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成23年度財産に関する調書

2 審査の期間

平成24年6月1日から平成24年8月10日まで

3 審査の方法

平成23年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算等の審査は、柏市歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数、主管部課から提出された決算資料や関係書類との照合及び関係職員からの説明聴取等により、定期監査並びに例月現金出納検査等の結果を参考としつつ慎重に行った。

併せて、本市が平成23年度中に執行した事務事業に関しても、計画等に照らした進捗状況の妥当性について、経済性・効率性・有効性の観点も加え審査に当たった。

4 審査の結果

審査に付された平成23年度柏市歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認めた。

歳入歳出予算の執行は、後述するとおり一部に改善を要するものが見られたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

財産に関しては、財産台帳及び出納を記録した書類について前年度との増減状況を照合審査したところ、一部で後述するとおり年度末現在高の捉え方に錯誤があったため、修正

を求めた。修正後の当該台帳及び書類については、計数は正確に表示されているものと認めた。

5 総括

(1) 主要な事務事業の執行状況について

本市では、市政運営の基本方針として平成13年に「柏市第四次総合計画」を策定し、将来都市像「みんなでつくる安心、希望、支え合いのまち 柏」の実現のため、様々な施策に取り組んできた。

また、平成23年3月には、当該計画に定めた基本構想を実現するための具体的な行動計画として「柏市第四次総合計画 後期基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定し、平成23年度から平成27年度までを対象期間として、本市が今後取り組むべき施策や事業の体系、行財政運営のあり方を明確にしたところである。

基本計画では、市の施策全体を次の6つの分野に体系化し、それぞれにおいて特に優先して取り組むべき重点施策を明示している。

- ア 市民との協働（市民とともにつくるまち）
- イ 学習・交流（人と交流が育まれるまち）
- ウ 活力・賑わい（活力と賑わいのあふれるまち）
- エ 環境共生（自然が身近に感じられるまち）
- オ 健康・福祉（ともに育み、支え合うまち）
- カ 定住促進（快適に住み続けられるまち）

「平成23年度 当初予算の概要」（以下「当初予算概要」という。）においては、上記の6施策体系のほか、基本計画を着実に実現するための行財政運営方針と具体的な取組みを整理する「自立都市実現を目指して」を加えた全7分野について、個別の事業名、事業に関する説明、事業費及び担当課を列挙し、本市が重点的に取り組むべき「主要な事務事業」として内外に言明したところである。

当初予算概要では、7分野・計186事業が、一般会計及び各特別会計の所管する「主要な事務事業」として挙げられている。各分野における平成23年度中の執行状況は、次の表のとおりである。

注：当初予算概要については、柏市ホームページ（<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/040100/p005490.html>）を参照した。

一般・特別会計「主要な事務事業」の執行状況（単位：千円）

| 施策体系等の名称 | 施策の名称 | 事業数 | 予算額 | 決算額 | 決算額／予算額 |
|-------------|------------------------|--------|------------|------------|---------|
| 市民との協働 | 市民参加の促進 | 6 | 31,553 | 28,435 | 90.1% |
| | 地域コミュニティの活性化 | 3 | 115,517 | 215,094 | 186.2% |
| | 男女共同参画社会の確立 | 2 | 4,692 | 4,616 | 98.4% |
| 学習・交流 | 生涯学習の推進 | 2 | 3,288 | 1,958 | 59.5% |
| | 生きる力を育む学校教育の推進 | 8 | 1,066,573 | 1,056,040 | 99.0% |
| | 地域に信頼される学校づくり | 5 | 630,148 | 619,142 | 98.3% |
| | 学校教育環境の整備 | 6 | 4,390,716 | 5,940,868 | 135.3% |
| | 青少年の健全育成の推進 | 2 | 5,661 | 5,142 | 90.8% |
| | 文化の振興 | 2 | 78,745 | 41,262 | 52.4% |
| | スポーツ・レクリエーション活動の振興 | 2 | 33,439 | 27,690 | 82.8% |
| | 国際化の推進 | 1 | 2,392 | 2,339 | 97.8% |
| 活力・賑わい | つくばエクスプレス沿線地区のまちづくりの推進 | 2 | 316,726 | 325,363 | 102.7% |
| | 柏駅周辺地区の整備の推進 | 5 | 983,430 | 865,035 | 88.0% |
| | 市内事業者の事業環境の整備 | 5 | 1,497,218 | 1,493,087 | 99.7% |
| | 新事業の創出支援 | 3 | 12,738 | 8,423 | 66.1% |
| | 都市農業の振興 | 4 | 53,179 | 47,238 | 88.8% |
| | 都市観光の振興 | 1 | 7,080 | 4,202 | 59.4% |
| | 企業立地の促進と雇用環境の充実 | 6 | 51,351 | 30,253 | 58.9% |
| | 卸売市場の活性化 | 2 | 102,800 | 60,942 | 59.3% |
| 環境共生 | 緑の保全と創出 | 4 | 1,580,643 | 1,859,739 | 117.7% |
| | 治水と親水空間の形成 | 4 | 1,456,852 | 682,441 | 46.8% |
| | より良い環境の整備 | 4 | 53,900 | 53,040 | 98.4% |
| | 資源循環型社会の形成 | 4 | 1,753,886 | 1,715,831 | 97.8% |
| 健康・福祉 | 健康づくりの推進 | 9 | 870,671 | 781,381 | 89.7% |
| | 健康危機管理体制の充実 | 5 | 40,166 | 37,081 | 92.3% |
| | 医療体制の整備 | 3 | 559,535 | 534,456 | 95.5% |
| | 市民とつくる地域福祉の推進 | 3 | 39,500 | 22,910 | 58.0% |
| | 高齢者を支える体制の充実 | 5 | 598,484 | 555,343 | 92.8% |
| | 障害者を支える体制の充実 | 5 | 1,271,779 | 1,249,174 | 98.2% |
| | 高齢者・障害者の自立支援の促進 | 4 | 312,128 | 264,633 | 84.8% |
| | 母子保健の推進 | 3 | 1,372,365 | 1,518,279 | 110.6% |
| | 子育て環境の充実 | 12 | 12,889,475 | 11,633,134 | 90.3% |
| 健やかな成長と自立支援 | 3 | 96,216 | 94,434 | 98.1% | |
| 定住促進 | 景観の保全と創造 | 1 | 2,555 | 567 | 22.2% |
| | バリアフリーの推進 | 2 | 8,000 | 9,762 | 122.0% |
| | 住宅・住環境の向上 | 1 | 28,000 | 22,710 | 81.1% |
| | 下水道の普及促進 | 3 | 5,713,502 | 5,084,283 | 89.0% |
| | 防災・危機管理対策の促進 | 2 | 11,365 | 12,529 | 110.2% |
| | 消防・救急体制の向上 | 7 | 786,081 | 793,852 | 101.0% |
| | 交通安全・防犯体制の強化 | 4 | 222,510 | 194,170 | 87.3% |
| | 安心できる消費生活の実現 | 2 | 31,170 | 30,600 | 98.2% |
| | 市街地の整備 | 1 | 108,000 | 49,653 | 46.0% |
| | 総合交通体系の充実 | 2 | 339,034 | 294,128 | 86.8% |
| 自立都市実現を目指して | 道路網の整備 | 9 | 1,637,822 | 1,336,671 | 81.6% |
| | 健全な財政運営と行財政改革の推進 | 8 | 356,673 | 333,108 | 93.4% |
| | 効率的な組織運営と人材育成 | 4 | 82,000 | 75,092 | 91.6% |
| | 公共施設のあり方の見直し | 3 | 117,533 | 84,332 | 71.8% |
| | 広域行政への取り組み | 2 | 1,415,339 | 1,415,338 | 100.0% |
| 合 計 | | 186 | 43,142,430 | 41,515,801 | 96.2% |

※「予算額」は、「当初予算案の概要」において、主要な事務事業の内容の「事業費」として計上のあった額を集計した。
「決算額」は、「事業費」の積算根拠となった支出科目における支出済額について、監査事務局で独自に集計した。

(2) 決算状況について

平成23年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入額が193,271,653千円で、前年度に比較して8,478,367千円増加している。また、歳出額は181,481,390千円で、前年度に比較して5,183,602千円増加している。

歳入歳出差引額は11,790,262千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2,264,433千円(継続費繰越額213,308千円、繰越明許費繰越額1,947,481千円、事故繰越し繰越額103,643千円)を差し引いた9,525,829千円が、平成23年度実質収支となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

(歳入) (単位：千円，%)

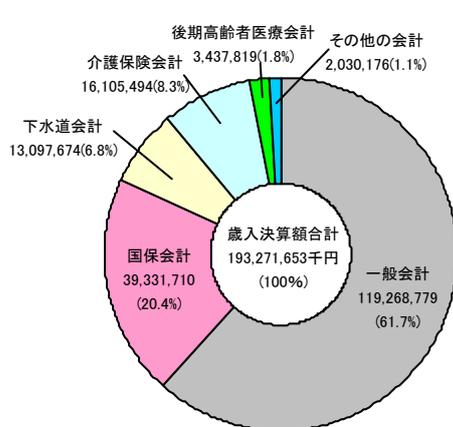
| 区 分 | 決 算 額 | | | 対 前 年 度 比 | | |
|---------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-----------|--------|--------|
| | 23 年 度 | 22 年 度 | 21 年 度 | 23 年 度 | 22 年 度 | 21 年 度 |
| 一 般 会 計 | (6,994) 119,268,779 | (2,314) 115,015,360 | (1,806) 118,139,653 | 103.7 | 97.4 | 114.1 |
| 特 別 会 計 | (21,174) 74,002,874 | (21,014) 69,777,926 | (21,097) 70,007,121 | 106.1 | 99.7 | 97.7 |
| 合 計 | (28,168) 193,271,653 | (23,328) 184,793,286 | (22,903) 188,146,775 | 104.6 | 98.2 | 107.4 |

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

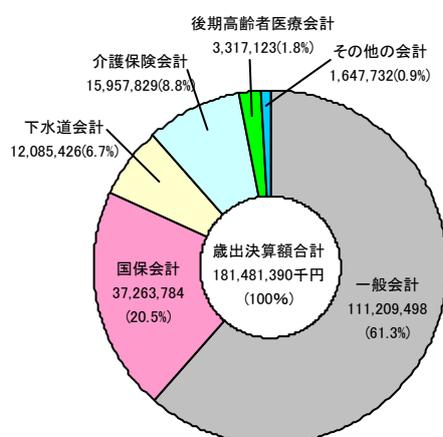
(歳出) (単位：千円，%)

| 区 分 | 決 算 額 | | | 対 前 年 度 比 | | |
|---------|-------------|-------------|-------------|-----------|--------|--------|
| | 23 年 度 | 22 年 度 | 21 年 度 | 23 年 度 | 22 年 度 | 21 年 度 |
| 一 般 会 計 | 111,209,498 | 109,595,462 | 112,743,402 | 101.5 | 97.2 | 115.2 |
| 特 別 会 計 | 70,271,893 | 66,702,327 | 67,772,880 | 105.4 | 98.4 | 99.1 |
| 合 計 | 181,481,390 | 176,297,789 | 180,516,282 | 102.9 | 97.7 | 108.6 |

歳入決算額の会計別構成比



歳出決算額の会計別構成比



※「その他の会計」＝公設総合地方卸売市場事業、公共用地取得事業、駐車場事業、介護老人保健施設事業、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業、学校給食センター事業、母子寡婦福祉事業に係る特別会計。

(3) 普通会計における財政指標について

「普通会計」とは、会計上の区分範囲が相互に異なる地方公共団体又は会計年度間の財政状況を統一基準によって比較するために用いられる、統計上の会計区分である。

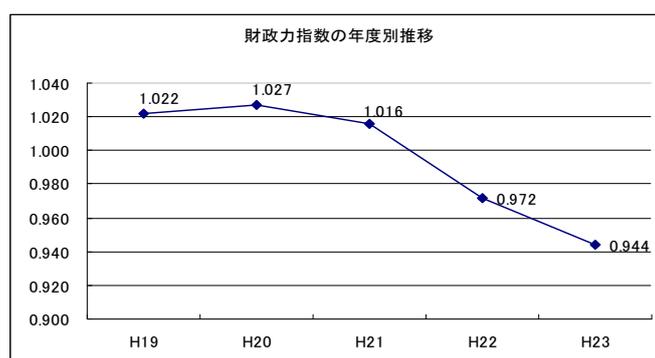
一般会計と公営事業会計（地方公共団体の企業活動に係る会計。下水道事業会計、国民健康保険会計など）を除く特別会計を合算し、各会計間における収入支出を差し引いて（純計処理）求められる。

本市においては、一般会計、公共用地取得事業特別会計、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計、学校給食センター事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計により普通会計を構成している。

ア 財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）

地方公共団体の財政力を判断する指標として用いられ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

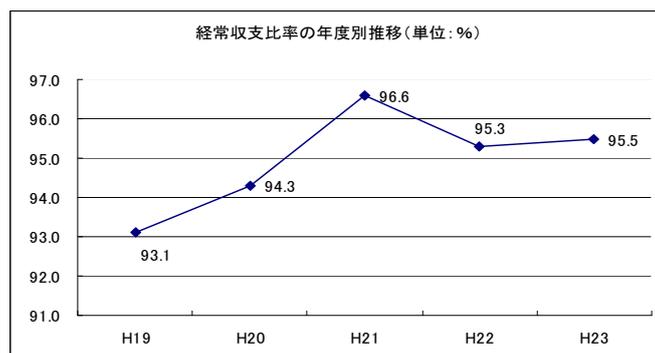
当年度の財政力指数は0.944で、前年度を0.028ポイント下回っている。



イ 経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源総額）

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど、経常財源にゆとりが少ないと考えられている。おおむね75%程度に収まることが妥当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

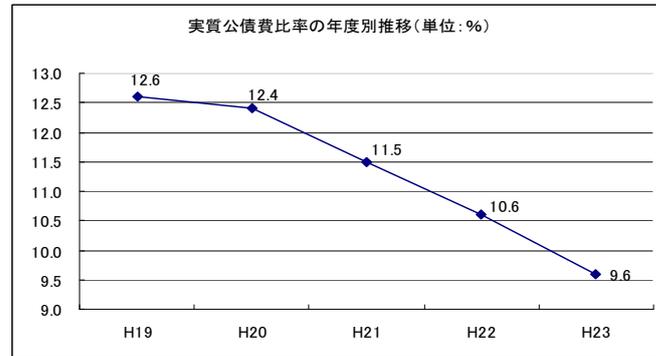
当年度の経常収支比率は95.5%で、前年度を0.2ポイント上回っている。



ウ 実質公債費比率

公債費だけでなく、公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた財政構造の弾力性を判断する指標で、18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要とされている。

当年度の実質公債費比率は9.6%で、前年度を1.0ポイント下回っている。



財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.5%であり、前年度より0.2ポイント悪化している。これは、歳入面においては、普通交付税などの交付金・交付税で増収となったものの、個人市民税を中心に市税収入が減少していること、歳出面では義務的経費である扶助費や物件費の伸びが大きかったことなどによるものである。

今後も、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故等の影響が残るなど、引き続き厳しい財政運営が見込まれるが、債務残高の着実な縮減を図りながら、持続可能な財政運営に努められたい。

(4) 「財政の健全化」に向けての取組状況について

本市では、平成23年3月に「柏市行政経営方針（柏市第四次行政改革大綱）」を策定し、「持続可能な行財政運営の構築」をスローガンに、「柏市第四次総合計画 後期基本計画」で掲げる重点施策を着実かつ効率よく推進するための行財政改革について、基本方針及び推進項目を明確にしたところである。

「柏市行政経営方針」では、同時に具体的な財政健全化の数値目標として「平成27年度（後期基本計画の最終年度）時点での経常収支比率95%」を掲げている。

また、財政部長・企画部長は、平成23年度予算の執行に当たる各所属長に対し、平成23年4月4日に連名で「平成23年度予算の執行について（通知）」を発し、本市を取り巻く社会・経済情勢を見極めた上で、次の事項について十分留意し、併せて所属職員に周知徹底させるよう求めている。

- 柏市行政経営方針の具体的な実施計画として各所属が定めた「アクションプラン」の早期実施と着実な推進
- 財源の確保
 - ・滞納整理の強化などによる、市税をはじめとする自主財源の積極的な確保
 - ・事業手法の工夫による国・県補助金等、多方面からの特定財源の確保
 - ・未利用財産について、売却をはじめとする有効活用 など
- 経費の節減
 - ・契約差金、事務事業未執行額の不用額の留保
 - ・経常的な経費の一層の節減、合理化
 - ・予算計上済みのものを含め、執行段階における補助金の見直し など

本決算審査においては、「平成27年度時点での経常収支比率95%」という全市的なレベルでの具体的な数値目標を達成させるに当たり、各所属レベルでどのような取組が実際に行われているか、また当該取組についてどのように自己評価を行い、次年度以降の行動計画につなげているのかといった内容について、各所属に報告を求めた。

各所属における取組について、一部を例示する。

ア 自動販売機設置の価格競争方式の導入（総務部資産管理課）

従来、行政財産の使用許可としての使用料を徴収していた市有施設の自動販売機について、新たに設置業者を公募入札により選定することとした。平成23年度は市役所本庁舎、市立柏高校及び消防局について入札を実施し、行政財産使用料として278,554円を徴収していた29台について、17,100,613円の落札金額となった。

イ 自主防災組織運営補助金の支給額見直し（総務部防災安全課）

制度の創設以来、自主防災組織ごとに一律に30,000円を交付してきた従来の支給方式を見直し、各組織の世帯数に応じて世帯割加算（基本額20,000円、400世帯を超

えて50世帯増えるごとに1,000円を加算し、上限額を40,000円とする)により支給額を算定するよう改め、平成24年度より適用することとした。

ウ 国民健康保険特別調整交付金の増額交付（市民生活部保険年金課）

柏市国民健康保険事業に係る経営状況の改善努力に積極的に取り組んだ結果、国庫補助金である国民健康保険特別調整交付金（特別事業）について、前年度より11,000千円多い232,000千円の交付を受けることができた。

エ 返還金収納対策の強化（保健福祉部生活支援課）

生活保護費返還金について、所在不明となった納付義務者の戸籍照会等による督促・催告書の送付、収納マニュアルの策定による担当職員の意識向上等に積極的に取り組んだ結果、前年度比34.7%増の76,397千円を収納することができた。

オ 8月分こどもルーム保育料の引き上げ（こども部こどもルーム担当室）

夏季休暇期間中の長時間保育に係るこどもルーム保育料について、運営時間の延長に伴い人件費等の運営費用が増加することから、従来一律月額10,000円としていたところ、8月分についてのみ月額15,000円とする、柏市立こどもルーム条例の一部改正を行った。（平成24年4月1日施行）

カ 市民交通傷害保険の廃止（土木部交通施設課）

市民交通傷害保険事業について、加入者が年々減少傾向にあることや、同様のサービスが民間保険会社で充実していることから、事業の存続について検討していたが、平成22年度に実施された事業仕分けにおいて「廃止すべき」との意見が出されたことも踏まえ、平成23年7月31日付で同事業を廃止したことにより、平成23年度で3,177千円の経費削減につなげることができた。

各所属レベルにおける取組のひとつひとつを「持続可能な行財政の構築」という全市的な目標の達成につなげていくためには、効果額等を数値化するなど、客観的な指標による検証が重要となる。この点、本決算審査においては、上記の事例のとおり数値等の指標が明確なものもあったが、一方でそのような指標が具体的に示されず、定量的な効果の検証が困難なものも少なからず見受けられた。

予算を執行する各所属にあっては、行政経営方針等に示された財政健全化に向けての全庁的な指針を十分に考慮した上で、定量的・客観的な視点による検証に努め、引き続いて目標の達成に向け取り組まれない。

(5) 収入未済額の状況について

「収入未済額」とは、地方公共団体が一会計年度内に収入するべきものとして調定しながら、翌年5月末日の出納閉鎖時点（前年度から繰り越された歳入にあっては、年度末時点）においてもなお収入がなされなかった歳入について、不納欠損処理した額およびいまだ還付処理が完了しない額を次のとおり調整した額をいう。

また、調定額に占める収入済額の比率（収入率）は、歳入の確保が確実に図られているかどうかを検証するための指標として広く活用されている。

$$\text{調定額} - \text{収入済額} - \text{不納欠損額} + \text{還付未済額} = \text{収入未済額}$$

平成23年度の一般・特別会計における収入未済額は11,826,033千円であり、収入率は93.8%となった。

市税・保険料及び使用料等の収納対策を強化することは、本市の財政基盤を強化し、健全な行財政運営を確立するためのみならず、市民間での負担の公平性を保障する観点からも、年々その必要性を増しつつある重点課題である。

審査においては、本市が納入義務者から徴収する市税・保険料及び使用料等（公法上・私法上の債権）について、収入未済額を減少させるためにどのような取組がなされているか、また当該取組が実際に収納の確保に積極的に寄与しているかといった点について、調定額に占める収入率を指標として取上げつつ、詳細に検証を行ったところである。

長期にわたる景気の低迷や、依然として厳しい雇用状況など、納入義務者を取り巻く環境は厳しさを増す一方であり、いったん発生した収入未済が年月が経過するほど回収に多大な困難を伴うことは、同一科目における現年（課税・賦課）分と滞納繰越分それぞれの収入率を比較すれば一目瞭然である。所管する各所属にあっては、今後も「現年度で確実に収納する」姿勢を明確にし、粘り強く収納強化に取り組まれない。

また、近年では複数の科目について重複して滞納となっているケースも少なくなく、従来の各所属個別の対応のみならず、全市的に統一された対応の必要性が高まっている。平成23年度から業務を開始した財政部債権管理室は、本市の未収債権の迅速かつ計画的な削減に向け、債権を管理する各所属に指導及び助言を積極的に行っており、高額な滞納事例を中心に新たに預貯金及び給与の差押を行い収入を得る（保育料、下水道使用料）など、全市的な収納状況の改善に向けて効果を上げつつある。今後とも、得られたノウハウが全庁的に共有されるよう、積極的な取組を期待するところである。

主な債権についての現年（課税・賦課）分及び滞納繰越分それぞれの収入率の推移は、次のとおりである。

ア 市税（平成23年度収入済額（以下同じ）：62,089,536千円）

| 税目別 | 平成23年度 | 平成22年度 | 平成21年度 | 平成20年度 | 平成19年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 個人市民税 | 91.18% | 91.23% | 91.25% | 91.58% | 91.07% |
| 法人市民税 | 98.02% | 97.71% | 97.18% | 97.93% | 96.65% |
| 固定資産税 | 91.99% | 92.21% | 91.66% | 91.48% | 90.87% |
| 軽自動車税 | 87.59% | 87.19% | 86.48% | 86.32% | 85.15% |
| 市たばこ税 | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% |
| 特別土地保有税 | - | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| 事業所税 | 98.21% | 99.01% | 99.47% | 99.61% | 99.43% |
| 都市計画税 | 91.11% | 91.27% | 90.62% | 90.41% | 89.62% |
| 市税合計 | 92.30% | 92.05% | 91.72% | 91.92% | 91.36% |

※固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含む。

| 現年過年別 | 平成23年度 | 平成22年度 | 平成21年度 | 平成20年度 | 平成19年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 現年課税分 | 98.05% | 98.09% | 97.93% | 98.06% | 97.90% |
| 滞納繰越分 | 19.57% | 19.71% | 18.45% | 19.42% | 20.84% |
| 市税合計 | 92.30% | 92.05% | 91.72% | 91.92% | 91.36% |

イ 国民健康保険料・国民健康保険税（10,700,478千円）

| 区分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 平成21年度 | 平成20年度 | 平成19年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 現年分 | 87.89% | 86.84% | 86.39% | 87.34% | 89.20% |
| 滞納繰越分 | 14.57% | 12.36% | 12.41% | 14.74% | 16.10% |
| 合計 | 64.81% | 64.12% | 62.98% | 64.03% | 69.84% |

ウ 公共下水道使用料（5,412,517千円）

| 区分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 平成21年度 | 平成20年度 | 平成19年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 現年分 | 97.20% | 97.44% | 97.75% | 97.50% | 97.08% |
| 滞納繰越分 | 58.45% | 44.75% | 49.08% | 54.69% | 48.91% |
| 合計 | 95.46% | 95.36% | 95.76% | 95.47% | 94.88% |

エ 介護保険料（3,543,750千円）

| 区分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 平成21年度 | 平成20年度 | 平成19年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 現年分 | 98.67% | 98.61% | 98.53% | 98.53% | 98.55% |
| 滞納繰越分 | 12.29% | 12.89% | 14.13% | 15.01% | 18.97% |
| 合計 | 96.13% | 95.96% | 95.92% | 96.03% | 96.31% |

オ 後期高齢者医療保険料（2,637,183千円）

| 区分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 平成21年度 | 平成20年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 現年分 | 99.54% | 99.11% | 99.28% | 99.26% |
| 滞納繰越分 | 26.10% | 25.11% | 33.27% | - |
| 合計 | 98.26% | 97.97% | 98.59% | 99.26% |

※平成20年度創設

カ 保育料・時間外保育料（1,226,572千円）

| 区分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 平成21年度 | 平成20年度 | 平成19年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 現年分 | 99.09% | 99.39% | 98.91% | 98.53% | 98.88% |
| 滞納繰越分 | 22.87% | 13.62% | 20.43% | 15.37% | 14.01% |
| 合計 | 96.55% | 96.16% | 95.98% | 95.87% | 96.23% |

(6) 不用額の状況について

「不用額」とは、地方公共団体が一般会計年度内に支出するべきものとして配当した予算現額のうち、翌年5月末日の出納閉鎖時点においてもなお支出がなされなかった歳出から、翌年度に繰越した額を差し引いた未執行残額をいう。

また、予算現額に占める支出済額の比率（支出率）は、予算の執行が適正になされているかどうかを検証するための指標として広く活用されている。

平成23年度の一般・特別会計における不用額は9,070,112千円であり、支出率は92.2%となった。

各会計並びに一般会計の各款における不用額及び支出率の年度別推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 会計名称 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 平成21年度 | |
|--------------|------------------|--------------|------------------|--------------|------------------|--------------|
| 一般会計 | 5,774,451 | 91.5% | 5,583,706 | 91.4% | 5,598,797 | 91.7% |
| 国保会計 | 1,437,216 | 96.3% | 831,084 | 97.7% | 758,177 | 97.8% |
| 下水道会計 | 506,468 | 84.1% | 820,379 | 84.2% | 750,699 | 87.7% |
| 市場会計 | 98,632 | 83.2% | 93,320 | 84.4% | 121,348 | 79.6% |
| 老保会計 | | | 2,044 | 99.4% | 251,830 | 3.9% |
| 用地会計 | 102 | 100.0% | 277 | 99.9% | 397 | 99.8% |
| 駐車場会計 | 5,906 | 98.2% | 12,452 | 96.3% | 7,742 | 97.6% |
| 老保施設会計 | 2,285 | 97.5% | 1,360 | 98.5% | 24,335 | 83.9% |
| 介護保険会計 | 1,160,831 | 93.2% | 670,253 | 95.8% | 698,118 | 95.4% |
| 北柏会計 | 18,347 | 46.0% | 330,664 | 21.3% | 20,692 | 89.4% |
| 学校給食会計 | 30,832 | 93.3% | 11,974 | 97.2% | 19,578 | 95.5% |
| 母子寡婦貸付会計 | 2,163 | 93.0% | 3,884 | 85.1% | 12,484 | 50.1% |
| 後期高齢者医療会計 | 32,877 | 99.0% | 216,581 | 92.9% | 147,275 | 94.7% |
| 全会計合計 | 9,070,112 | 92.2% | 8,577,977 | 92.4% | 8,411,471 | 92.7% |

(単位：千円)

| 款名称 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 平成21年度 | |
|---------------|------------------|--------------|------------------|--------------|------------------|--------------|
| 議会費 | 55,376 | 92.9% | 26,852 | 95.9% | 41,977 | 93.7% |
| 総務費 | 369,444 | 94.0% | 566,206 | 94.6% | 515,728 | 96.6% |
| 民生費 | 2,235,276 | 94.4% | 1,777,425 | 93.8% | 1,611,829 | 94.6% |
| 衛生費 | 470,655 | 95.6% | 655,187 | 94.0% | 704,204 | 92.6% |
| 労働費 | 12,233 | 86.6% | 10,091 | 89.7% | 9,413 | 90.1% |
| 農林水産業費 | 33,807 | 94.7% | 58,218 | 90.5% | 35,378 | 93.7% |
| 商工費 | 99,630 | 95.2% | 88,731 | 95.8% | 217,279 | 90.4% |
| 土木費 | 817,979 | 85.2% | 1,281,805 | 82.2% | 1,116,597 | 82.2% |
| 消防費 | 269,083 | 90.1% | 187,371 | 95.5% | 162,706 | 97.6% |
| 教育費 | 1,042,410 | 88.8% | 727,576 | 84.0% | 970,195 | 81.8% |
| 災害復旧費 | 72,988 | 19.9% | | | | |
| 公債費 | 196,652 | 98.6% | 192,162 | 98.6% | 109,155 | 99.2% |
| 諸支出金 | 102 | 100.0% | 426 | 99.8% | 2,487 | 99.0% |
| 予備費 | 98,817 | - | 11,656 | - | 101,849 | - |
| 一般会計合計 | 5,774,451 | 91.5% | 5,583,706 | 91.4% | 5,598,797 | 91.7% |

なお、10,000,000円以上の不用額があり、かつ支出率が60%を下回った主な節及び細節は次表のとおりである。

(単位：千円)

| 会計名称 | 款名称 | 大事務名称 (小事務名称) | 節名称 (細節名称) | 不用額 | 支出率 |
|-------|--------|-------------------------------|--------------|--------------|--------|
| 一般会計 | 民生費 | 社会福祉施設整備貸付事業 | 貸付金 | 15,000 | 0.0% |
| | | 豊四季台地域高齢社会モデル事業 (就労関係) | 負担金, 補助及び交付金 | 11,377 | 15.0% |
| | | 市民文化会館施設整備事業 | 委託料 | 14,000 | 0.0% |
| | | 近隣センター施設管理事業 (近隣センター管理委託事業) | 需用費 (修繕料) | 10,606 | 17.9% |
| | | 障害者等支援事業 | 負担金, 補助及び交付金 | 78,485 | 56.7% |
| | | 避難者支援事業 (東日本大震災) | 使用料及び賃借料 | 33,605 | 51.6% |
| | 衛生費 | 救急医療対策事業 (特殊歯科診療事業支援事業) | 負担金, 補助及び交付金 | 19,084 | 50.7% |
| | 商工費 | 観光事業 (観光事業補助金) | 負担金, 補助及び交付金 | 15,000 | 4.0% |
| | 土木費 | 道路管理事務 (道路台帳の整備保管に関する事務) | 委託料 | 15,998 | 56.0% |
| | | 道路の維持管理 (道路維持補修事業) | 委託料 | 11,123 | 56.8% |
| | | 道路新設・拡幅事業 (市道01070号線外①道路拡幅事業) | 工事請負費 | 238,193 | 40.7% |
| | | 道路新設・拡幅事業 (市道01153号線外③道路拡幅事業) | 委託料 | 19,854 | 39.2% |
| | | 街路整備事業 (豊四季宿連寺線整備事業) | 補償, 補填及び賠償金 | 25,149 | 10.6% |
| | | みどりを育てる ((財) 柏市みどりの基金補助金) | 負担金, 補助及び交付金 | 16,806 | 46.8% |
| | | 小学校施設整備事業 (施設整備関係経費) | 委託料 | 32,744 | 54.7% |
| | 教育費 | 小学校施設整備事業 (施設整備関係経費) | 工事請負費 | 132,939 | 45.1% |
| | | 公民館管理運営事業 (沼南公民館施設維持管理事業) | 工事請負費 | 28,665 | 54.5% |
| | 災害復旧費 | 道路橋梁施設災害復旧事業 | 工事請負費 | 10,969 | 3.5% |
| | | 公園施設災害復旧事業 | 工事請負費 | 39,684 | 18.7% |
| | 国保会計 | 保険給付費 | 退職被保険者等療養費 | 負担金, 補助及び交付金 | 20,534 |
| 保健事業費 | | 脳ドック助成に要する経費 | 負担金, 補助及び交付金 | 16,680 | 38.2% |
| 下水道会計 | 下水道建設費 | 公共下水道の単独事業に要する経費 | 負担金, 補助及び交付金 | 30,737 | 30.1% |

一般に、不用額が発生する要因としては

ア 予算編成後の予見し難い事情の変更等によるもの

イ 予算上の見積りや想定が実情と合っていないことによるもの

ウ 各所属における予算の効率的な執行や経費節減の努力等によるもの

などがあり、単に不用額が発生していること、又はその額や歳出予算額に占める割合が大きいことなどをもって直ちに予算執行の適正性を判断できるものではない。

今後は、予算を編成する財政担当部にあつては、事業計画の精査を従来以上に綿密に行い、予算見積りの精度が可能な限り高められるよう一層の努力を望みたい。また予算を配当された各所属にあつては、事業執行の経済性・効率性を常に念頭に置いて、限られた貴重な財源が有効に活用されるよう、細心の注意を払って執行に当たられたい。

(7) 市債の借入れ状況について

平成23年度の市債の借入れは、一般会計、下水道事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の全3会計で行われており、一般・特別会計における年度末時点の市債残高は165,353,483千円となった。

各会計における市債の借入れ状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 目名称 | 件名名称 | 予算現額(A) | 収入済額(B) | (B)/(A) |
|---------|-------------------|------------|-----------|---------|
| 総務債 | 防災無線整備事業債 | 3,000 | 0 | 0.0% |
| | 庁舎駐車場整備事業債 | 138,000 | 0 | 0.0% |
| 民生債 | 介護老人福祉施設整備事業債 | 107,800 | 107,800 | 100.0% |
| 衛生債 | 北千葉広域水道企業団出資債 | 13,800 | 12,500 | 90.6% |
| | 清掃運搬施設等整備事業債 | 17,800 | 0 | 0.0% |
| 土木債 | 排水施設整備事業債(繰越) | 7,100 | 0 | 0.0% |
| | 街路整備事業債 | 843,900 | 552,500 | 65.5% |
| | 街路整備事業債(繰越) | 97,400 | 97,100 | 99.7% |
| | 公園整備事業債 | 996,900 | 721,600 | 72.4% |
| | 排水施設整備事業債 | 178,600 | 0 | 0.0% |
| | 土地区画整理事業債 | 186,700 | 62,200 | 33.3% |
| | 地方特定道路整備事業債 | 41,000 | 24,000 | 58.5% |
| | 地方特定道路整備事業債(繰越) | 124,700 | 110,700 | 88.8% |
| | 土地区画整理事業債(繰越) | 84,100 | 84,200 | 100.1% |
| | 道路整備事業債 | 6,300 | 2,300 | 36.5% |
| | 道路整備事業債(繰越) | 6,900 | 7,000 | 101.4% |
| | 駐輪場整備事業債 | 137,100 | 137,100 | 100.0% |
| 消防債 | 消防防災施設整備事業債(施設) | 33,500 | 0 | 0.0% |
| | 消防防災施設整備事業債(設備) | 289,100 | 22,800 | 7.9% |
| | 防災対策事業債 | 76,200 | 69,000 | 90.6% |
| 教育債 | 義務教育施設整備事業債 | 2,597,600 | 1,653,800 | 63.7% |
| | 高等学校施設整備事業債 | 702,000 | 740,500 | 105.5% |
| 災害復旧債 | 民生施設災害復旧事業債 | 8,000 | 0 | 0.0% |
| | 土木施設災害復旧事業債 | 165,700 | 0 | 0.0% |
| | 教育施設災害復旧事業債 | 44,200 | 0 | 0.0% |
| 合併特例債 | 道路整備事業債 | 1,008,100 | 867,100 | 86.0% |
| | 防災施設整備事業債 | 59,700 | 48,500 | 81.2% |
| | 道路整備事業債(繰越) | 609,100 | 0 | 0.0% |
| | (仮称)手賀東部地区分署整備事業債 | 418,100 | 390,200 | 93.3% |
| | 小中学校耐震補強整備事業債 | 534,600 | 297,500 | 55.6% |
| 臨時財政対策債 | | 3,700,000 | 2,500,000 | 67.6% |
| 借換債 | | 267,100 | 267,100 | 100.0% |
| 一般会計合計 | | 13,504,100 | 8,775,500 | 65.0% |

| 目名称 | 件名名称 | 予算現額(A) | 収入済額(B) | (B)/(A) |
|---------|--------------|-----------|-----------|---------|
| 下水道事業債 | 公共下水道事業債 | 1,577,300 | 420,500 | 26.7% |
| | 流域下水道事業債 | 161,200 | 152,900 | 94.9% |
| | 公共下水道事業債(繰越) | 444,600 | 363,700 | 81.8% |
| 借換債 | | 849,500 | 849,500 | 100.0% |
| 下水道会計合計 | | 3,032,600 | 1,786,600 | 58.9% |

| 件名名称 | 予算現額(A) | 収入済額(B) | (B)/(A) |
|---------------|---------|---------|---------|
| 母子寡婦福祉資金貸付事業債 | 4,000 | 4,000 | 100.0% |
| 母子寡婦会計合計 | 4,000 | 4,000 | 100.0% |

(8) 翌年度繰越額の状況について

平成23年度は、一般会計、下水道事業特別会計、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計の全3会計で未執行経費の繰越し（継続費の逐次繰越し、繰越明許費、事故繰越し）があった。

その状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 会計名 | 事業名 | 翌年度繰越額 | 未収入特定財源 | | |
|---------------------------|------------------------|------------------|----------------|------------------|---------------|
| | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 |
| 一般会計 | 庁舎駐車場整備事業 | 167,700 | 0 | 125,700 | 0 |
| 下水道会計 | 大津川左岸第4号バイパス雨水幹線整備事業 | 1,111,308 | 228,500 | 765,800 | 0 |
| | 公営企業会計移行業務委託 | 14,300 | 0 | 0 | 0 |
| 北柏会計 | 北柏駅北口地区事業推進検討事業 | 40,000 | 0 | 0 | 0 |
| 継続費合計 | | 1,333,308 | 228,500 | 891,500 | 0 |
| 一般会計 | 防災無線整備事業 | 4,512 | 1,049 | 3,000 | 0 |
| | 障害者等支援事業 | 114,874 | 76,582 | 0 | 0 |
| | 子どものための手当支給事業 | 1,575 | 1,575 | 0 | 0 |
| | 旧西口三号線道路整備事業 | 15,249 | 6,630 | 4,000 | 0 |
| | 緊急対応道路整備事業 | 36,485 | 0 | 0 | 0 |
| | 市道01070号線外①道路拡幅事業 | 27,700 | 0 | 26,300 | 0 |
| | 市道01153号線外③道路拡幅事業 | 141,495 | 0 | 134,100 | 0 |
| | 浸水解消事業 | 4,413 | 0 | 3,300 | 0 |
| | 柏北部中央地区土地区画整理事業負担金 | 140,440 | 0 | 106,800 | 0 |
| | 都市計画調査等事務 | 3,360 | 0 | 0 | 0 |
| | 向中原山越線整備事業 | 5,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 吉野沢高野台線整備事業 | 242,029 | 59,400 | 102,500 | 0 |
| | 豊四季宿連寺線整備事業 | 362,700 | 115,620 | 131,100 | 0 |
| | 船戸若柴線整備事業 | 185,550 | 45,000 | 40,500 | 0 |
| | 通信指令施設整備事業 | 345,955 | 90,000 | 230,600 | 25,317 |
| | 小学校施設整備事業 | 666,226 | 183,152 | 442,200 | 0 |
| | 中学校施設整備事業 | 197,000 | 41,835 | 154,900 | 0 |
| | 保育園除染事業 | 44,700 | 0 | 0 | 0 |
| | 児童福祉施設除染補助事業 | 26,108 | 0 | 0 | 0 |
| | 児童センター除染事業 | 4,000 | 0 | 0 | 0 |
| | こどもルーム除染事業 | 40,200 | 0 | 0 | 0 |
| | キッズルーム除染事業 | 5,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 道路橋梁施設災害復旧事業 | 64,132 | 0 | 0 | 0 |
| | 道路橋梁施設除染事業 | 71,297 | 0 | 0 | 0 |
| | 公園施設除染事業 | 187,403 | 0 | 0 | 0 |
| | 小学校除染事業 | 525,387 | 0 | 0 | 0 |
| | 中学校除染事業 | 330,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 高等学校除染事業 | 10,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 青少年センター除染事業 | 18,600 | 0 | 0 | 0 |
| | 富勢運動場管理棟復旧事業 | 20,160 | 0 | 0 | 0 |
| | スポーツ施設除染事業 | 107,264 | 0 | 0 | 0 |
| | 下水道会計 | 柏北部東地区下水道事業委託 | 150,000 | 75,000 | 67,500 |
| 大堀川左岸第2号-7雨水幹線工事(23-16工区) | | 129,070 | 57,500 | 65,000 | 0 |
| 柏第6処理分区汚水枝線実施設計委託 | | 13,280 | 0 | 12,600 | 0 |
| 柏第11処理分区汚水枝線実施設計委託 | | 6,430 | 0 | 6,100 | 0 |
| 柏北部中央地区下水道事業委託 | | 15,017 | 0 | 0 | 15,017 |
| 篠籠田貯留場増設工事 | | 79,749 | 0 | 75,700 | 0 |
| 篠籠田貯留場分配槽設置工事 | 100,000 | 0 | 95,000 | 0 | |
| 繰越明許費合計 | | 4,442,358 | 753,343 | 1,701,200 | 40,334 |
| 一般会計 | 最終処分場埋立終了時整備事業 | 44,678 | 0 | 0 | 0 |
| | 市道01070号線外①道路拡幅事業 | 40,874 | 0 | 38,600 | 0 |
| | 市道01153号線外③道路拡幅事業 | 4,190 | 0 | 1,900 | 0 |
| | 豊四季駅前線道路整備事業 | 6,260 | 0 | 0 | 0 |
| | 今谷上町字東中割先道路改良工事 | 11,645 | 0 | 0 | 0 |
| | 柏駅東口歩行者専用嵩上式広場整備事業 | 280,740 | 0 | 265,800 | 0 |
| | 公園施設災害復旧事業 | 7,705 | 0 | 0 | 0 |
| 幼稚園除染事業 | 5,712 | 0 | 0 | 0 | |
| 下水道会計 | 柏北部東地区下水道事業委託 | 156,000 | 78,000 | 70,200 | 0 |
| | 柏第12処理分区汚水枝線工事(23-0-9) | 5,541 | 0 | 5,200 | 0 |
| 事故繰越し合計 | | 563,343 | 78,000 | 381,700 | 0 |

6 一般会計

(1) 概要

平成23年度における一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

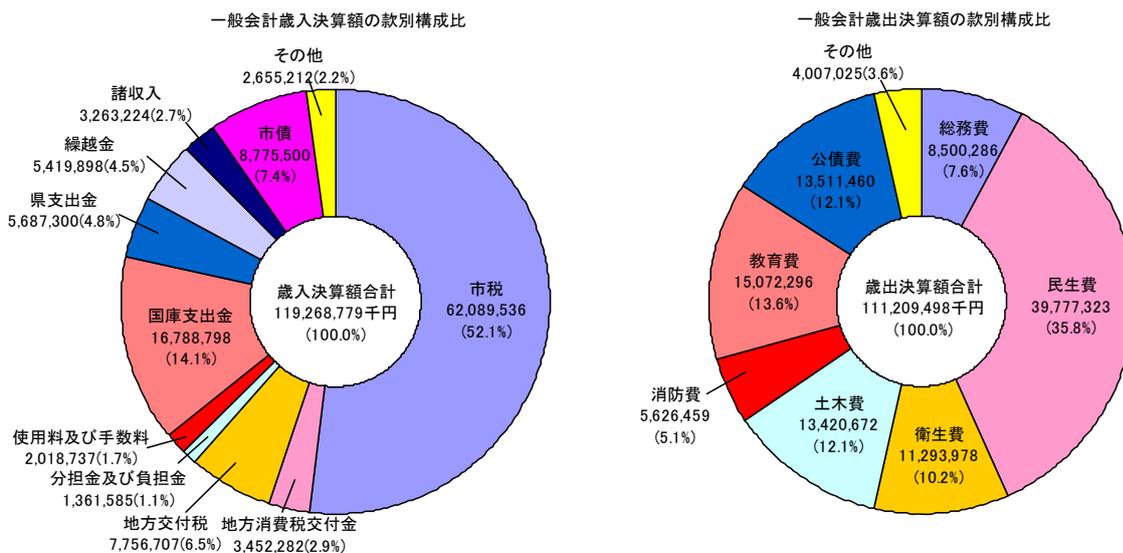
歳入決算額（年度内に収入された現金の総額）から歳出決算額（年度内に支出された現金の総額）を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は8,059,281千円となった。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源（翌年度繰越事業に充てる財源）2,060,855千円を差し引いた結果、5,998,426千円が実質収支額（翌年度財源として自由に使用できる繰越金）となり、年度内の支出がすべて年度内の収入で賄えていることが確認できた。

なお、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額（年度内に発生した黒字又は赤字の額）は1,870,051千円となった。

（単位：千円，％）

| 区 分 | 23 年 度 | | 22 年 度 | | 21 年 度 | |
|--------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
| | 金 額 | 前年度比 | 金 額 | 前年度比 | 金 額 | 前年度比 |
| 予 算 現 額 | 121,502,265 | 101.3 | 119,894,819 | 97.5 | 122,936,815 | 110.6 |
| 歳 入 決 算 額 | 119,268,779 | 103.7 | 115,015,360 | 97.4 | 118,139,653 | 114.1 |
| 歳 出 決 算 額 | 111,209,498 | 101.5 | 109,595,462 | 97.2 | 112,743,402 | 115.2 |
| 歳入歳出差引額 | 8,059,281 | 148.7 | 5,419,898 | 100.4 | 5,396,251 | 94.6 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 2,060,855 | 159.6 | 1,291,523 | 199.3 | 648,187 | 134.9 |
| 実 質 収 支 額 | 5,998,426 | 145.3 | 4,128,374 | 86.9 | 4,748,064 | 90.9 |
| 単年度収支額 | 1,870,051 | — | △ 619,689 | — | △ 472,751 | — |



※「その他」＝（歳入決算額） 地方譲与税， 利子割交付金， 配当割交付金， 株式等譲渡所得割交付金， ゴルフ場利用税交付金， 自動車取得税交付金， 国有提供施設等所在市町村助成交付金， 地方特例交付金， 交通安全対策特別交付金， 財産収入， 寄附金， 繰入金
（歳出決算額） 議会費， 労働費， 農林水産業費， 商工費， 災害復旧費， 諸支出金

(2) 歳入

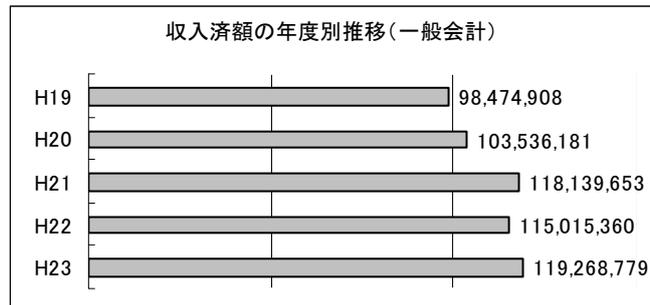
一般会計の歳入における決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|--------|-------------|-------------|------------------------|-----------|-----------|-------|-------|
| | | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 23 年 度 | 121,502,265 | 125,230,512 | (6,994) 119,268,779 | 299,970 | 5,668,757 | 98.2 | 95.2 |
| 22 年 度 | 119,894,819 | 121,385,894 | (2,314) 115,015,360 | 461,323 | 5,911,524 | 95.9 | 94.8 |
| 対前年度増減 | 1,607,445 | 3,844,618 | 4,253,419 | △ 161,354 | △ 242,767 | | |

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

調定額及び収入済額が前年度から増加した一方、不納欠損額及び収入未済額は前年度から着実に減少しており、各所属で取り組む歳入確保策の効果が着実に現れていることがうかがえる。



また、歳入に占める自主財源と依存財源の構成状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 23 年 度 | | | 22 年 度 | | | 21 年 度 | | |
|---------|-------------|-------|-------|-------------|------|-------|-------------|-------|-------|
| | 決 算 額 | 前年度比 | 構成比 | 決 算 額 | 前年度比 | 構成比 | 決 算 額 | 前年度比 | 構成比 |
| 自 主 財 源 | 74,354,237 | 99.8 | 62.3 | 74,511,162 | 96.3 | 64.8 | 77,360,126 | 101.4 | 65.5 |
| 依 存 財 源 | 44,914,542 | 110.9 | 37.7 | 40,504,198 | 99.3 | 35.2 | 40,779,528 | 149.8 | 34.5 |
| 合 計 | 119,268,779 | 103.7 | 100.0 | 115,015,360 | 97.4 | 100.0 | 118,139,653 | 114.1 | 100.0 |

自治体が自主的に収入できる自主財源（市税，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入など）の構成比率が年々減少する一方で，給付状況が国や県の裁量に委ねられる依存財源（地方譲与税，地方交付税，国庫支出金，県支出金など。起債にあたり国や県との協議が必要な地方債もこれに含まれる）の構成比率は年々増加しており，財政の自律性が低下しつつあることがうかがえる。

第1款 市 税 (決算構成比 : 52.1%)

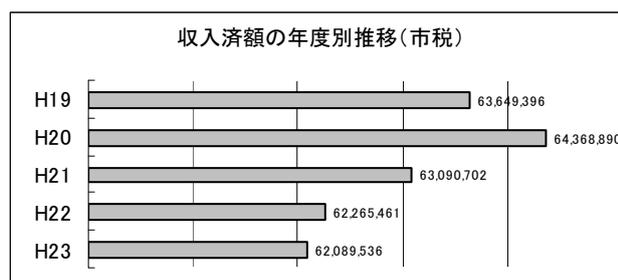
(単位 : 千円, %)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|--------|------------|------------|-----------------------|-----------|-----------|-------|-------|
| | | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 23 年 度 | 61,357,000 | 67,270,898 | (6,994) 62,089,536 | 286,373 | 4,901,983 | 101.2 | 92.3 |
| 22 年 度 | 60,498,000 | 67,642,730 | (2,314) 62,265,461 | 440,200 | 4,939,383 | 102.9 | 92.1 |
| 対前年度増減 | 859,000 | △ 371,833 | △ 175,926 | △ 153,827 | △ 37,400 | | |

注 : () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

地方税法および柏市税条例に基づいて、
納税義務者に課税する税金である。

各項 (税目) 別の収入状況は、次のとおりである。



(単位 : 千円, %)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|---------------|------------|------------|-----------------------|-----------|-----------|-------|-------|
| | | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 市 民 税 | 29,782,000 | 32,448,336 | (5,123) 29,849,788 | 159,292 | 2,444,379 | 100.2 | 92.0 |
| 固 定 資 産 税 | 23,018,000 | 25,321,291 | (1,379) 23,292,964 | 98,530 | 1,931,176 | 101.2 | 92.0 |
| 軽 自 動 車 税 | 303,000 | 345,914 | (153) 302,987 | 4,377 | 38,703 | 100.0 | 87.6 |
| 市 た ば こ 税 | 2,005,000 | 2,384,114 | 2,384,114 | 0 | 0 | 118.9 | 100.0 |
| 特 別 土 地 保 有 税 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | - |
| 事 業 所 税 | 1,255,000 | 1,274,513 | 1,251,689 | 0 | 22,824 | 99.7 | 98.2 |
| 都 市 計 画 税 | 4,993,000 | 5,496,730 | (339) 5,007,993 | 24,174 | 464,902 | 100.3 | 91.1 |
| 合 計 | 61,357,000 | 67,270,898 | (6,994) 62,089,536 | 286,373 | 4,901,983 | 101.2 | 92.3 |

注 : () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

また、過去5年間の市税の年度別収入状況は、次のとおりである。

(単位 : 千円, %)

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | | | | | | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|------|------------|------------|-------|-----------|-------|------------|-------|-----------|-----------|
| | | 現 年 課 税 分 | | 滞 納 繰 越 分 | | 合 計 | | | |
| | | 収 入 済 額 | 収 入 率 | 収 入 済 額 | 収 入 率 | 収 入 済 額 | 収 入 率 | | |
| 23年度 | 67,270,898 | 61,124,615 | 98.1 | 964,921 | 19.6 | 62,089,536 | 92.3 | 286,373 | 4,901,983 |
| 22年度 | 67,642,730 | 61,237,779 | 98.1 | 1,027,682 | 19.7 | 62,265,461 | 92.1 | 440,200 | 4,939,383 |
| 21年度 | 68,789,815 | 62,098,243 | 97.9 | 992,459 | 18.5 | 63,090,702 | 91.7 | 463,364 | 5,237,554 |
| 20年度 | 70,030,008 | 63,305,845 | 98.1 | 1,063,045 | 19.4 | 64,368,890 | 91.9 | 273,734 | 5,389,962 |
| 19年度 | 69,667,579 | 62,417,387 | 97.9 | 1,232,009 | 20.8 | 63,649,396 | 91.4 | 524,525 | 5,494,911 |

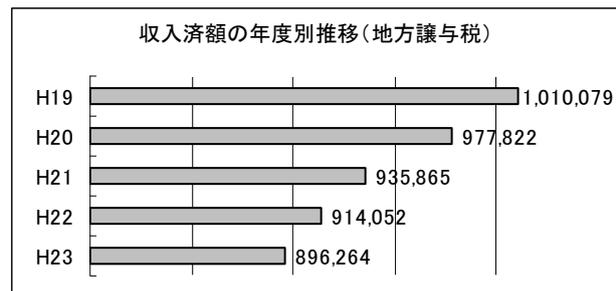
第2款 地方譲与税（決算構成比：0.8%）

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|---------|----------|----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 880,000 | 896,264 | 896,264 | 0 | 0 | 101.8 | 100.0 |
| 22年度 | 828,000 | 914,052 | 914,052 | 0 | 0 | 110.4 | 100.0 |
| 対前年度増減 | 52,000 | △ 17,788 | △ 17,788 | 0 | 0 | | |

国がいったん国税として徴収した特定の税目について、一定の基準（区域内の市町村道の延長面積など）によって地方公共団体に財源として按分交付するものである。

各項別の収入状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 地方揮発油譲与税 | 237,000 | 249,285 | 249,285 | 0 | 0 | 105.2 | 100.0 |
| 自動車重量譲与税 | 643,000 | 646,978 | 646,978 | 0 | 0 | 100.6 | 100.0 |
| 地方道路譲与税 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | - | 100.0 |
| 合計 | 880,000 | 896,264 | 896,264 | 0 | 0 | 101.8 | 100.0 |

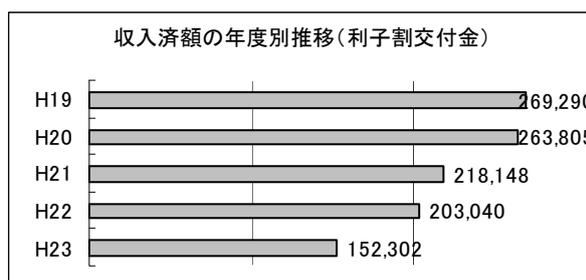
地方道路譲与税は、平成21年度税制改正（道路特定財源の一般財源化）により、平成22年度より地方揮発油譲与税に一本化されているが、経過措置として旧法により課税された部分に係る交付が行われている。

第3款 利子割交付金（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|--------|---------|----------|----------|-----------|-----------|-------|-------|
| | | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 23 年 度 | 140,000 | 152,302 | 152,302 | 0 | 0 | 108.8 | 100.0 |
| 22 年 度 | 140,000 | 203,040 | 203,040 | 0 | 0 | 145.0 | 100.0 |
| 対前年度増減 | 0 | △ 50,738 | △ 50,738 | 0 | 0 | | |

利子等の支払いにかかる県民税（預金利子等の5%）の59.4%に相当する金額について、個人県民税の額に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

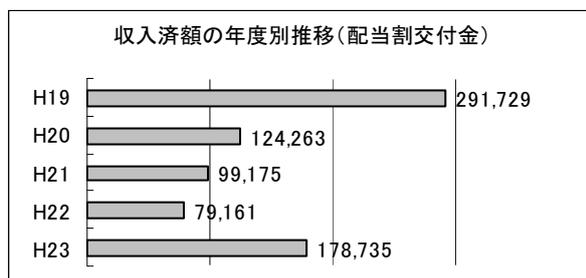


第4款 配当割交付金（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|--------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-------|-------|
| | | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 23 年 度 | 85,000 | 178,735 | 178,735 | 0 | 0 | 210.3 | 100.0 |
| 22 年 度 | 30,000 | 79,161 | 79,161 | 0 | 0 | 263.9 | 100.0 |
| 対前年度増減 | 55,000 | 99,574 | 99,574 | 0 | 0 | | |

上場株式等の配当等の支払いにかかる県民税（配当等の3%）の59.4%に相当する金額について、個人県民税の額に基づいて県が市町村に按分交付するものである。



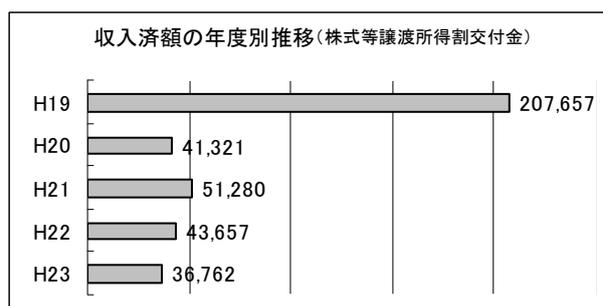
第5款 株式等譲渡所得割交付金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|--------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 40,000 | 36,762 | 36,762 | 0 | 0 | 91.9 | 100.0 |
| 22年度 | 35,000 | 43,657 | 43,657 | 0 | 0 | 124.7 | 100.0 |
| 対前年度増減 | 5,000 | △ 6,895 | △ 6,895 | 0 | 0 | | |

証券会社などにより源泉徴収された上場株式等の譲渡所得等にかかる県民税

（所得等の3%）の59.4%に相当する金額について、個人県民税の額に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

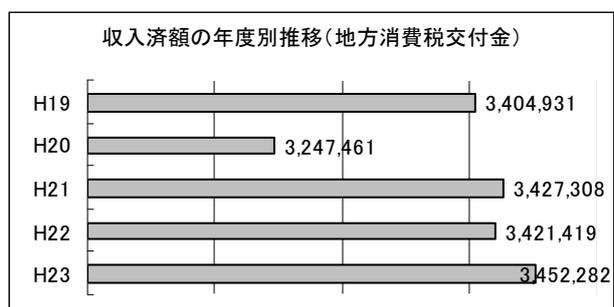


第6款 地方消費税交付金（決算構成比：2.9%）

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 3,400,000 | 3,452,282 | 3,452,282 | 0 | 0 | 101.5 | 100.0 |
| 22年度 | 3,100,000 | 3,421,419 | 3,421,419 | 0 | 0 | 110.4 | 100.0 |
| 対前年度増減 | 300,000 | 30,863 | 30,863 | 0 | 0 | | |

国が県に按分交付する地方消費税収入（税率1%）の2分の1に相当する金額について、最近の国勢調査人口及び事業所統計調査従業者数に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

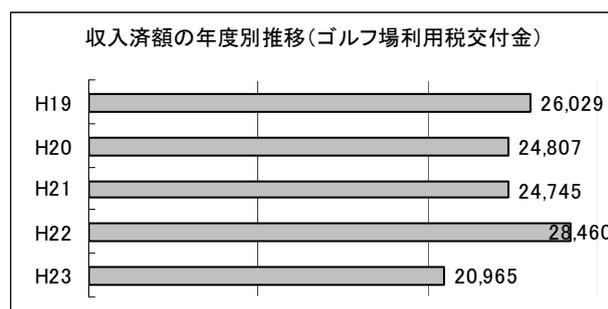


第7款 ゴルフ場利用税交付金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，％）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|--------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-------|-------|
| | | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 23 年 度 | 25,000 | 20,965 | 20,965 | 0 | 0 | 83.9 | 100.0 |
| 22 年 度 | 22,000 | 28,460 | 28,460 | 0 | 0 | 129.4 | 100.0 |
| 対前年度増減 | 3,000 | △ 7,495 | △ 7,495 | 0 | 0 | | |

ゴルフ場の利用行為に対してかかる県民税（ゴルフ場利用税）の70%に相当する金額について、当該ゴルフ場が所在する市町村に按分交付するものである。

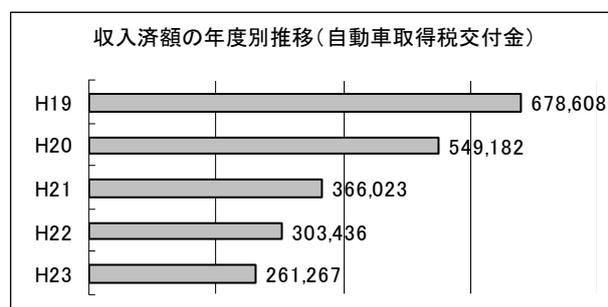


第8款 自動車取得税交付金（決算構成比：0.2%）

（単位：千円，％）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|--------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-------|-------|
| | | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 23 年 度 | 280,000 | 261,267 | 261,267 | 0 | 0 | 93.3 | 100.0 |
| 22 年 度 | 310,000 | 303,436 | 303,436 | 0 | 0 | 97.9 | 100.0 |
| 対前年度増減 | △ 30,000 | △ 42,169 | △ 42,169 | 0 | 0 | | |

自動車の取得者に対してかかる県民税（自動車取得税）の66.5%に相当する金額について、道路に関する費用の財源とするため、管理する市町村道の延長及び面積に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

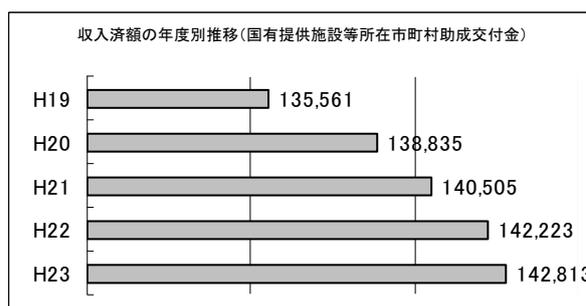


第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 140,000 | 142,813 | 142,813 | 0 | 0 | 102.0 | 100.0 |
| 22年度 | 135,000 | 142,223 | 142,223 | 0 | 0 | 105.4 | 100.0 |
| 対前年度増減 | 5,000 | 590 | 590 | 0 | 0 | | |

アメリカ軍や自衛隊が使用する飛行場、演習場等の用に供する固定資産（例：海上自衛隊下総航空基地など）について、国が毎年度予算で定めた額を当該資産の価格等に基づいて、当該資産が所在する市町村に按分交付するものである。

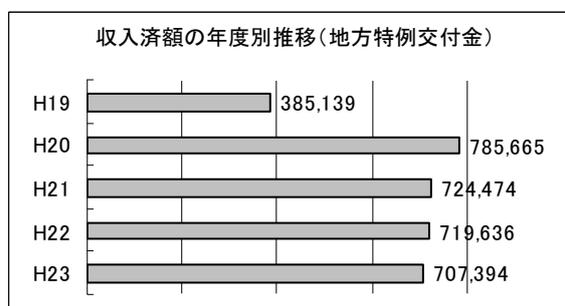


第10款 地方特例交付金（決算構成比：0.6%）

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|-----------|----------|----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 655,000 | 707,394 | 707,394 | 0 | 0 | 108.0 | 100.0 |
| 22年度 | 1,003,388 | 719,636 | 719,636 | 0 | 0 | 71.7 | 100.0 |
| 対前年度増減 | △ 348,388 | △ 12,242 | △ 12,242 | 0 | 0 | | |

恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収や給付制度（児童手当・子ども手当）の新設拡充による地方負担の増加に対応するため、制度の抜本的な見直しが行われるまでの間、国が都道府県及び市町村に特例措置として交付するものである。

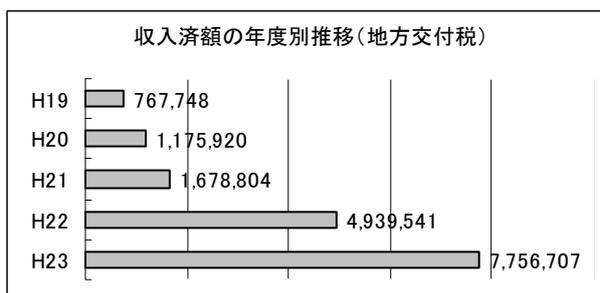


第 1 1 款 地方交付税（決算構成比6.5%）

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23 年 度 | 5,322,279 | 7,756,707 | 7,756,707 | 0 | 0 | 145.7 | 100.0 |
| 22 年 度 | 4,655,018 | 4,939,541 | 4,939,541 | 0 | 0 | 106.1 | 100.0 |
| 対前年度増減 | 667,261 | 2,817,166 | 2,817,166 | 0 | 0 | | |

地方公共団体間の財源の不均衡を是正し，すべての地域で一定水準の行政サービスが保障されるよう，国税として徴収された所得税，法人税，酒税，消費税，たばこ税の一定割合について，財源の不足する地方公共団体に対し，国が一定の基準により交付するものである。



過去5年間の地方交付税の交付事由別内訳は，次のとおりである。

（単位：千円）

| 区 分 | 23年度 | 22年度 | 21年度 | 20年度 | 19年度 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 普通交付税 | 5,172,279 | 4,505,018 | 1,290,018 | 803,616 | 363,745 |
| 特別交付税 | 479,787 | 434,523 | 388,786 | 372,304 | 404,003 |
| 震災復興特別交付税 | 2,104,641 | — | — | — | — |
| 合 計 | 7,756,707 | 4,939,541 | 1,678,804 | 1,175,920 | 767,748 |

普通交付税は，合理的な基準により算出したあるべき一般財源所要額（基準財政需要額）が，同じくあるべき一般財源収入額（基準財政収入額）を超える額を基礎として交付される。なお本市の基準財政需要額の算定に当たっては，平成17年3月の旧柏市と旧沼南町との合併により，合併後10年間は旧柏市と旧沼南町が別個に存在するものとみなして算定できる「合併算定替」の特例が適用されている。

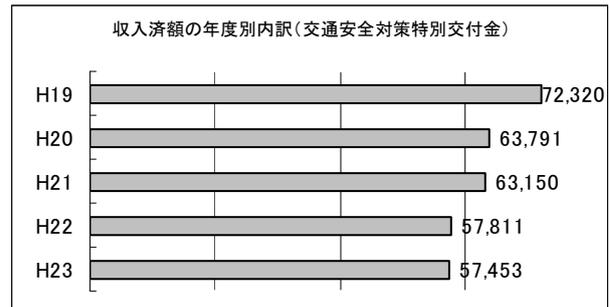
特別交付税は，普通交付税で捕捉されなかった特別の財政需要（災害等不測の事態への対応経費等）を考慮して交付される。震災復興特別交付税は，本市が平成24年2月に「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第2条第3項に定める「特定被災区域」に指定されたことにより，復興事業等に係る特別の財政措置として，従前の特別交付税と別個に交付されたものである。

第12款 交通安全対策特別交付金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|--------|--------|--------|-------|-------|------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 60,000 | 57,453 | 57,453 | 0 | 0 | 95.8 | 100.0 |
| 22年度 | 60,000 | 57,811 | 57,811 | 0 | 0 | 96.4 | 100.0 |
| 対前年度増減 | 0 | △ 358 | △ 358 | 0 | 0 | | |

道路交通法の規定による交通違反反則金に係る国庫収入の一部について、道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用の財源とするため、区域内での交通事故の発生件数などに基づいて国が地方公共団体に按分交付するものである。



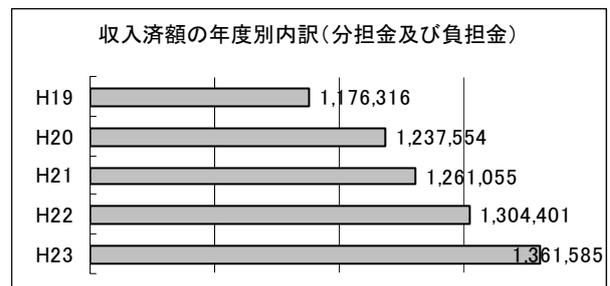
第13款 分担金及び負担金（決算構成比：1.1%）

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-------|---------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 1,420,321 | 1,405,786 | 1,361,585 | 5,854 | 38,347 | 95.9 | 96.9 |
| 22年度 | 1,281,644 | 1,349,641 | (0) | 2,531 | 42,709 | 101.8 | 96.6 |
| 対前年度増減 | 138,678 | 56,145 | 57,184 | 3,323 | △ 4,362 | | |

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって特に利益を受ける者に対して、受益の程度に応じて法律や条例の定めるところにより賦課徴収するものである。



分担金及び負担金に係る収入済額のうち、主なものは次のとおりである。

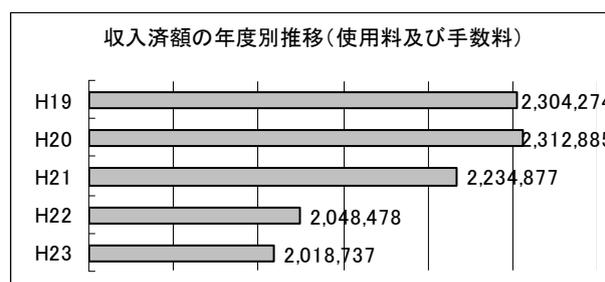
- ・ 保育園費負担金（保育料，時間外保育料） 1,226,572千円
- ・ 障害福祉費負担金（介護給付費等・訓練給付費等負担金） 109,658千円

第14款 使用料及び手数料（決算構成比1.7%）

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-------|---------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23 年 度 | 2,127,387 | 2,128,874 | 2,018,737 | 2,765 | 107,372 | 94.9 | 94.8 |
| 22 年 度 | 2,161,215 | 2,134,881 | 2,048,478 | 2,047 | 84,356 | 94.8 | 96.0 |
| 対前年度増減 | △ 33,828 | △ 6,008 | △ 29,741 | 718 | 23,016 | | |

地方公共団体が特定の者に何らかの便益を与えるに当たり、そのために要する経費の全部又は一部を負担させるために、当該便益を受ける者に対して法律や条例の定めるところにより賦課徴収するものである。



与える便益の内容により、物的施設（行政財産など）の使用を主とする「使用料」と、役務の提供を主とする「手数料」に大別される。

各項目別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|-------|-----------|-----------|-----------|-------|---------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 使 用 料 | 1,158,053 | 1,247,716 | 1,154,755 | 2,303 | 90,658 | 99.7 | 92.5 |
| 手 数 料 | 969,334 | 881,158 | 863,983 | 461 | 16,714 | 89.1 | 98.1 |
| 合 計 | 2,127,387 | 2,128,874 | 2,018,737 | 2,765 | 107,372 | 94.9 | 94.8 |

使用料及び手数料に係る収入済額のうち、主なものは次のとおりである。

- ・ 社会福祉使用料（近隣センター使用料など） 106,307千円
- ・ 児童福祉使用料（こどもルーム保育料など） 175,504千円
- ・ 土木管理使用料（駐輪場使用料など） 220,472千円
- ・ 道路橋梁使用料（道路占用料など） 430,253千円
- ・ 住宅使用料（市営住宅使用料など） 192,193千円
- ・ 戸籍住民基本台帳手数料（住民票交付手数料など） 138,318千円
- ・ 清掃手数料（一般廃棄物処理手数料など） 605,689千円

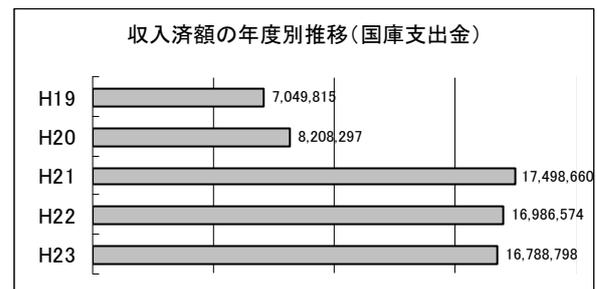
第15款 国庫支出金（決算構成比14.1%）

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|------------|------------|------------|-------|---------|------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 17,367,334 | 17,238,040 | 16,788,798 | 0 | 449,242 | 96.7 | 97.4 |
| 22年度 | 18,243,829 | 17,437,421 | 16,986,574 | 0 | 450,848 | 93.1 | 97.4 |
| 対前年度増減 | △ 876,495 | △ 199,381 | △ 197,776 | 0 | △ 1,605 | | |

地方公共団体が行う特定の事務事業について、国が何らかの公益性を認め、当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

国庫支出金は、国の当該事務事業に対する関与のあり方により、次の3つに大別される。



ア 国庫負担金

国が地方公共団体と共同責任を持つ事務事業について、国の負担すべき部分に係る義務的経費として支出されるもの

イ 国庫補助金

政策上、特に奨励又は財政援助の必要があると認められる事務事業について、補助的財源として支出されるもの

ウ 国庫委託金

本来は専ら国が自ら行うべきであるが、地方公共団体が行うことが効率的であるとされる事務事業について、経費の全額を負担するために支出されるもの

各項別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------|------------|------------|------------|-------|---------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 国庫負担金 | 13,855,629 | 13,784,514 | 13,784,514 | 0 | 0 | 99.5 | 100.0 |
| 国庫補助金 | 3,397,304 | 3,198,197 | 2,748,955 | 0 | 449,242 | 80.9 | 86.0 |
| 国庫委託金 | 114,401 | 255,329 | 255,329 | 0 | 0 | 223.2 | 100.0 |
| 合 計 | 17,367,334 | 17,238,040 | 16,788,798 | 0 | 449,242 | 96.7 | 97.4 |

【個別意見】

総務部防災安全課では、協定の締結等によって新たに指定された避難所等において、災害時にもきめ細かい情報の収集および伝達が可能となるよう、国（総務省消防庁）による「消防防災通信基盤整備費補助金」を財源の一部として活用し、防災行政デジタル無線設備の整備に取り組んでいる。

当該補助金に関する収入処理の現況を確認したところ、平成24年2月23日に当該補助金に係る交付決定がなされているにもかかわらず、地方自治法第231条の規定による調定の手続きが行われていなかった。

調定とは、歳入を収入しようとするときに、当該歳入の内容を調査し、収入すべきことを決定するために行わなければならない内部意思決定行為である。当該補助金のように国又は都道府県により交付決定が明確になされているものについては、財務規則第29条に定める時期に調定を行うよう留意されたい。

なお、審査後に決算書類の計数が訂正されていることを確認した。

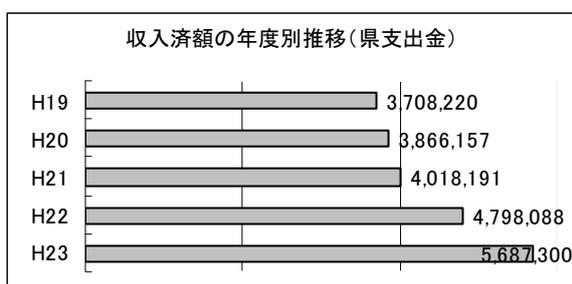
第16款 県支出金（決算構成比4.8%）

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 5,901,533 | 5,688,875 | 5,687,300 | 0 | 1,575 | 96.4 | 100.0 |
| 22年度 | 5,285,841 | 5,059,834 | 4,798,088 | 0 | 261,746 | 90.8 | 94.8 |
| 対前年度増減 | 615,692 | 629,041 | 889,212 | 0 | △ 260,171 | | |

市町村が行う特定の事務事業について、県が何らかの公益性を認め、当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

県支出金についても国庫支出金と同様に、県の当該事務事業に対する関与のあり方により、「県負担金」「県補助金」「県委託金」の3つに大別される。



各項別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

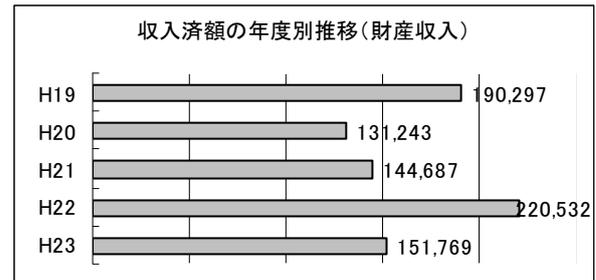
| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 県負担金 | 2,641,221 | 2,601,170 | 2,601,170 | 0 | 0 | 98.5 | 100.0 |
| 県補助金 | 2,575,621 | 2,352,090 | 2,350,515 | 0 | 1,575 | 91.3 | 99.9 |
| 県委託金 | 684,691 | 735,615 | 735,615 | 0 | 0 | 107.4 | 100.0 |
| 合 計 | 5,901,533 | 5,688,875 | 5,687,300 | 0 | 1,575 | 96.4 | 100.0 |

第17款 財産収入（決算構成比0.1%）

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|---------|----------|----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 137,543 | 151,837 | 151,769 | 0 | 68 | 110.3 | 100.0 |
| 22年度 | 130,889 | 220,532 | 220,532 | 0 | 0 | 168.5 | 100.0 |
| 対前年度増減 | 6,654 | △ 68,696 | △ 68,764 | 0 | 68 | | |

地方公共団体が私的な経済活動として、所有する財産についての貸付け、私権の設定、出資、交換又は売払いを行ったことによって生じた現金収入である。



各項目別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

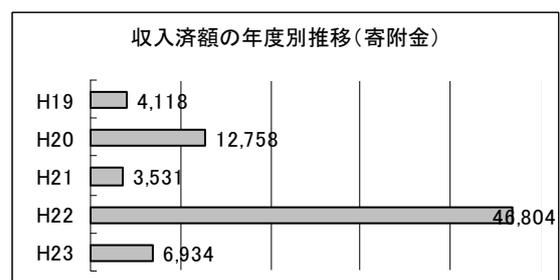
| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 財産運用収入 | 41,533 | 40,104 | 40,036 | 0 | 68 | 96.4 | 99.8 |
| 財産売払収入 | 96,010 | 111,733 | 111,733 | 0 | 0 | 116.4 | 100.0 |
| 合 計 | 137,543 | 151,837 | 151,769 | 0 | 68 | 110.3 | 100.0 |

第18款 寄附金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|-------|----------|----------|-------|-------|--------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 3,163 | 6,934 | 6,934 | 0 | 0 | 219.2 | 100.0 |
| 22年度 | 2,890 | 46,804 | 46,804 | 0 | 0 | 1619.5 | 100.0 |
| 対前年度増減 | 273 | △ 39,870 | △ 39,870 | 0 | 0 | | |

行政水準の引き上げ等を図る目的から、自発的意思によって行われた金銭の無償譲渡に係る現金収入である。

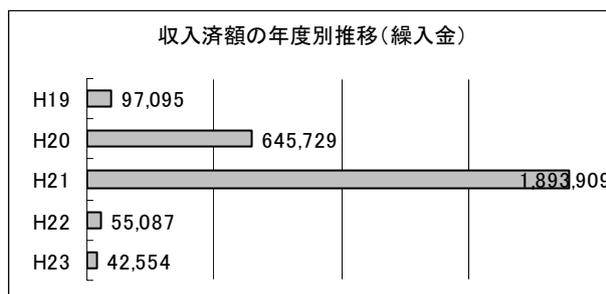


第19款 繰入金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，％）

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|---------|----------|----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23 年 度 | 641,508 | 42,554 | 42,554 | 0 | 0 | 6.6 | 100.0 |
| 22 年 度 | 531,615 | 55,087 | 55,087 | 0 | 0 | 10.4 | 100.0 |
| 対前年度増減 | 109,893 | △ 12,532 | △ 12,532 | 0 | 0 | | |

一般会計において行う事務事業のために必要とされる財源に不足を生じる場合において，他の特別会計又は基金から資金の補填を行ったものである。

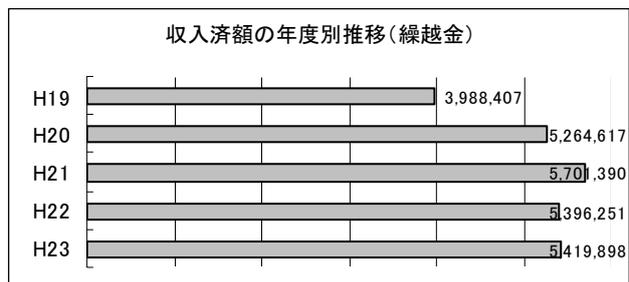


第20款 繰越金（決算構成比：4.5%）

（単位：千円，％）

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23 年 度 | 5,419,897 | 5,419,898 | 5,419,898 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 22 年 度 | 5,396,250 | 5,396,251 | 5,396,251 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 対前年度増減 | 23,647 | 23,647 | 23,647 | 0 | 0 | | |

平成22年度の決算において発生した一般会計剰余金について，地方自治法第233条の2の規定により，次年度たる平成23年度の一般会計歳入に編入したものである。

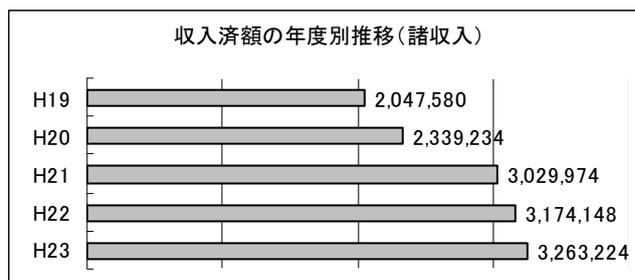


第21款 諸収入（決算構成比：2.7%）

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| | | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 23 年 度 | 2,595,200 | 3,438,374 | 3,263,224 | 4,979 | 170,171 | 125.7 | 94.9 |
| 22 年 度 | 2,475,261 | 3,323,177 | 3,174,148 | 16,546 | 132,483 | 128.2 | 95.5 |
| 対前年度増減 | 119,939 | 115,197 | 89,076 | △ 11,567 | 37,687 | | |

性質上、他の特定の款に属さない収入について、一括して計上したものである。



各項目別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| | | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 延滞金，加算金及び過料 | 150,774 | 301,138 | 299,774 | 296 | 1,068 | 198.8 | 99.5 |
| 市預金利子 | 5,332 | 8,733 | 8,733 | 0 | 0 | 163.8 | 100.0 |
| 貸付金元利収入 | 1,592,941 | 1,600,326 | 1,589,849 | 325 | 10,152 | 99.8 | 99.3 |
| 受事業収入 | 93,846 | 88,188 | 88,188 | 0 | 0 | 94.0 | 100.0 |
| 雑 入 | 752,307 | 1,439,988 | 1,276,680 | 4,358 | 158,950 | 169.7 | 88.7 |
| 合 計 | 2,595,200 | 3,438,374 | 3,263,224 | 4,979 | 170,171 | 125.7 | 94.9 |

【個別意見】

市民生活部市民課では、平成23年度から柏の葉キャンパス駅に隣接する高層マンション「パークシティ柏の葉キャンパス一番街」内に本市が設置する「柏の葉サテライトオフィス」の管理に関する事務を所管しており、3,262,875円を民間業者（以下「貸主」という。）に建物賃借料として支出している。

従来、当該事務は同所に「柏市国際交流ラウンジ」を設置していた（旧）企画部国際交流室の所管であったが、同室が平成22年度限りで廃止となったために、市民課に移管されたものである。

市民課が貸主に支出した3,262,875円（月額換算296,625円）は、柏の葉サテライトオフィスの面積全体（74.74㎡）にかかる賃料であるが、本市は貸主及び（財）柏市都市振興公社の三者による契約により、（財）柏市都市振興公社に一部面積を転貸しており、賃貸料として406,000円（12か月一括）が（財）柏市都市振興公社から納入されている。

当該賃貸料は、柏の葉サテライトオフィスにおける可用面積のおよそ半分にかかる賃料であるが、その1㎡当たり単価は1,497円であり、本市が貸主に支出している賃料の1㎡当たり単価3,969円と比較すると、著しく均衡を欠いていると言わざるを得ない。

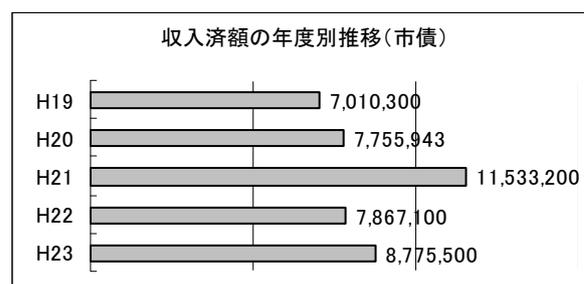
（財）柏市都市振興公社からの賃貸料については、今後は契約の見直しなども視野に入れて、より適正な水準となるよう検討されたい。

第22款 市 債（決算構成比：7.4%）

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|------------|-----------|-----------|-------|-------|------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 13,504,100 | 8,775,500 | 8,775,500 | 0 | 0 | 65.0 | 100.0 |
| 22年度 | 13,568,980 | 7,867,100 | 7,867,100 | 0 | 0 | 58.0 | 100.0 |
| 対前年度増減 | △ 64,880 | 908,400 | 908,400 | 0 | 0 | | |

地方財政法又は各種の特例法の認めるところにより，予算に目的，限度額，利率及び償還の方法等について定めた上で調達した長期借入資金である。



なお，過去5年間の一般会計における市債の起債目的別内訳は，次のとおりである。

（単位：千円）

| 区 分 | 23年度 | 22年度 | 21年度 | 20年度 | 19年度 |
|---------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|
| 総務債 | 0 | 0 | 0 | 68,600 | 19,300 |
| 民生債 | 107,800 | 0 | 0 | 1,900 | 30,000 |
| 衛生債 | 12,500 | 14,600 | 21,000 | 77,700 | 401,200 |
| 土木債 | 1,798,700 | 2,247,700 | 2,754,500 | 2,404,700 | 2,191,300 |
| 消防債 | 91,800 | 122,700 | 747,200 | 265,000 | 155,100 |
| 教育債 | 2,394,300 | 1,615,400 | 899,900 | 387,300 | 30,600 |
| 合併特例債 | 1,603,300 | 1,366,700 | 4,010,600 | 1,140,400 | 303,200 |
| 臨時財政対策債 | 2,500,000 | 2,500,000 | 3,100,000 | 2,704,743 | 2,864,900 |
| 借換債 | 267,100 | 0 | 0 | 705,600 | 1,014,700 |
| 合 計 | 8,775,500 | 7,867,100 | 11,533,200 | 7,755,943 | 7,010,300 |

(3) 歳 出

(単位：千円，%)

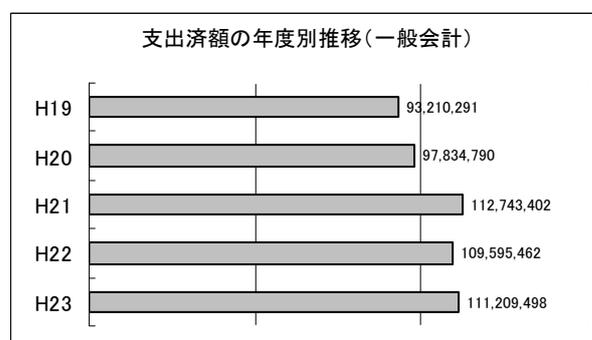
| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|-------------|-------------|------------------------|--------------------------|----------------------|-----------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越 | | |
| 23年度 | 121,502,265 | 111,209,498 | (42,000) 167,700 | (1,923,353) 3,948,813 | (95,502) 401,802 | 5,774,451 | 91.5 |
| 22年度 | 119,894,819 | 109,595,462 | (456,055) 1,990,955 | (685,675) 2,243,205 | (149,794) 481,492 | 5,583,706 | 91.4 |
| 対前年度 増減 | 1,607,445 | 1,614,036 | △ 1,823,255 | 1,705,607 | △ 79,689 | 190,745 | |

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

支出済額，不用額ともに前年度から増加している。

繰越明許費が大幅に増加しているが，これには東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い，市有施設における放射性物質除染事業に着手したことが影響している。

また，歳出に占める経常的経費，投資的経費及びその他の経費の構成状況は，次のとおりである。



(単位：千円，%)

| 区 分 | 23 年 度 | | | 22 年 度 | | | 21 年 度 | | |
|--------|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| | 決 算 額 | 前年度比 | 構成比 | 決 算 額 | 前年度比 | 構成比 | 決 算 額 | 前年度比 | 構成比 |
| 経常的経費 | 86,995,608 | 103.6 | 78.2 | 84,002,597 | 98.3 | 76.6 | 85,478,680 | 110.9 | 75.8 |
| 義務的経費 | 61,174,628 | 103.2 | 55.0 | 59,269,044 | 108.4 | 54.1 | 54,658,779 | 101.5 | 48.5 |
| 投資的経費 | 13,402,462 | 106.6 | 12.1 | 12,570,869 | 79.2 | 11.5 | 15,879,666 | 163.4 | 14.1 |
| その他の経費 | 10,811,429 | 83.0 | 9.7 | 13,021,995 | 114.4 | 11.9 | 11,385,056 | 103.3 | 10.1 |
| 合 計 | 111,209,498 | 101.5 | 100.0 | 109,595,462 | 97.2 | 100.0 | 112,743,402 | 115.2 | 100.0 |

経常的経費については，法令の規定や経費の性質上，歳入状況にかかわらず支出しなければならない義務的経費の構成比率が年々増加しており，とりわけ社会福祉施策のための経費である扶助費において著しい。

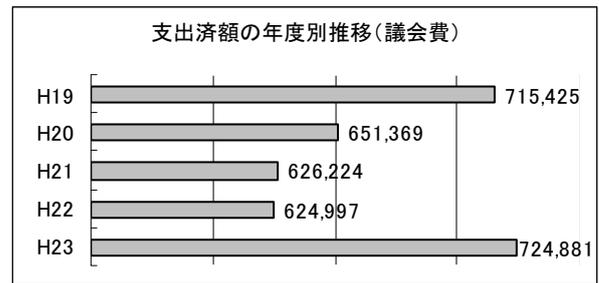
また投資的経費についても，東日本大震災や東京電力福島第一原発事故に伴う災害復旧事業費が大幅に増加したことが影響し，構成比率が前年度からわずかに増加している。

第1款 議会費（決算構成比：0.7%）

（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|---------|---------|-------------|-----------|----------|--------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越 | | |
| 23年度 | 780,257 | 724,881 | 0 | 0 | 0 | 55,376 | 92.9 |
| 22年度 | 651,849 | 624,997 | 0 | 0 | 0 | 26,852 | 95.9 |
| 対前年度 増減 | 128,408 | 99,883 | 0 | 0 | 0 | 28,524 | |

市議会及び議会事務局の運営に係る経費を支出するものである。



過去5年間の議員報酬等の支出済額の節別内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

| 区分 | 23年度 | 22年度 | 21年度 | 20年度 | 19年度 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 議員報酬 | 243,097 | 254,467 | 267,604 | 276,364 | 307,029 |
| 職員手当等 | 87,696 | 98,457 | 108,673 | 121,598 | 131,156 |
| 共済費 | 206,336 | 42,090 | 44,347 | 45,664 | 47,930 |
| 合計 | 537,128 | 395,014 | 420,625 | 443,626 | 486,115 |

議員報酬及び職員手当等では減少傾向にあるものの、共済費（議員共済組合負担金）で164,246千円増加しており、議会費全体の支出済額が増加した主な要因となっている。

第2款 総務費（決算構成比：7.6%）

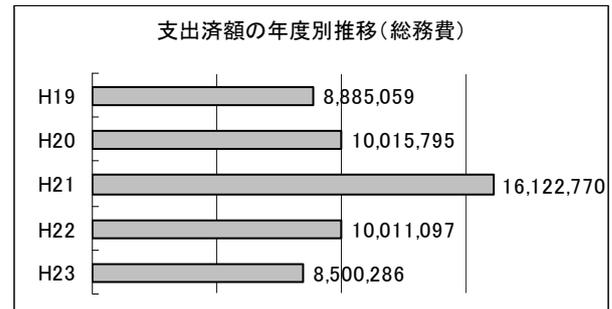
（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|-------------|-------------|---------------------|----------------|------------------|-----------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | | |
| 23年度 | 9,041,942 | 8,500,286 | (42,000) 167,700 | (463) 4,512 | 0 | 369,444 | 94.0 |
| 22年度 | 10,585,084 | 10,011,097 | 0 | 2,841 | (4,941) 4,941 | 566,206 | 94.6 |
| 対前年度 増減 | △ 1,543,143 | △ 1,510,810 | 167,700 | 1,672 | △ 4,941 | △ 196,763 | |

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

市政全般の一般的な管理のためにかかる経費や，他の特定の款に属さない経費を支出するものである。

総務費の項目別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------|-----------|-----------|---------------------|---------|------|
| 総務管理費 | 5,758,384 | 5,408,673 | (42,463) 172,212 | 177,499 | 93.9 |
| 一般管理費 | 4,821,523 | 4,579,838 | 167,700 | 73,985 | 95.0 |
| 人事管理費 | 79,375 | 59,048 | 0 | 20,327 | 74.4 |
| 文書広報費 | 133,766 | 118,652 | 0 | 15,114 | 88.7 |
| 財政管理費 | 28,287 | 27,520 | 0 | 767 | 97.3 |
| 会計管理費 | 5,703 | 4,780 | 0 | 923 | 83.8 |
| 財産管理費 | 7,579 | 6,222 | 0 | 1,357 | 82.1 |
| 企画費 | 293,902 | 260,040 | 0 | 33,862 | 88.5 |
| 支所及び出張所費 | 134,135 | 122,974 | 0 | 11,161 | 91.7 |
| 住居表示整備費 | 3,219 | 2,529 | 0 | 690 | 78.6 |
| 防災諸費 | 92,070 | 82,966 | 4,512 | 4,592 | 90.1 |
| 諸費 | 158,825 | 144,104 | 0 | 14,721 | 90.7 |
| 徴税費 | 2,016,655 | 1,895,133 | 0 | 121,521 | 94.0 |
| 税務総務費 | 1,085,506 | 1,063,968 | 0 | 21,538 | 98.0 |
| 賦課徴収費 | 931,149 | 831,165 | 0 | 99,984 | 89.3 |
| 戸籍住民 基本台帳費 | 839,036 | 815,367 | 0 | 23,669 | 97.2 |
| 選挙費 | 312,973 | 271,611 | 0 | 41,362 | 86.8 |
| 選挙管理委員会費 | 100,072 | 89,694 | 0 | 10,378 | 89.6 |
| 選挙啓発費 | 1,798 | 1,634 | 0 | 164 | 90.9 |
| 県議会議員選挙費 | 50,651 | 40,871 | 0 | 9,779 | 80.7 |
| 市議会議員選挙費 | 160,452 | 139,411 | 0 | 21,041 | 86.9 |
| 統計調査費 | 36,266 | 32,812 | 0 | 3,454 | 90.5 |
| 統計調査総務費 | 26,344 | 22,940 | 0 | 3,404 | 87.1 |
| 諸統計調査費 | 9,922 | 9,872 | 0 | 50 | 99.5 |
| 監査委員費 | 78,628 | 76,690 | 0 | 1,938 | 97.5 |
| 合計 | 9,041,942 | 8,500,286 | (42,463) 172,212 | 369,444 | 94.0 |

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第3款 民生費（決算構成比：35.8%）

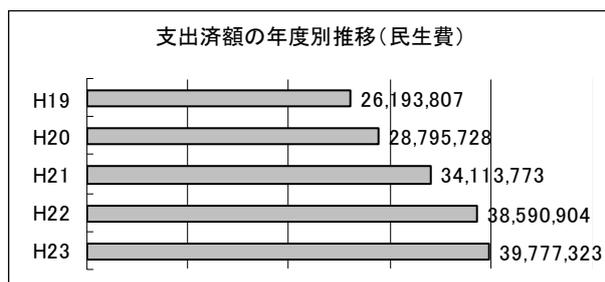
（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|------------|------------|-------------|----------------------|---------------------|-----------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | | |
| 23年度 | 42,129,049 | 39,777,323 | 0 | (38,292) 116,449 | 0 | 2,235,276 | 94.4 |
| 22年度 | 41,152,208 | 38,590,904 | 0 | (347,032) 517,327 | (44,852) 266,551 | 1,777,425 | 93.8 |
| 対前年度 増減 | 976,841 | 1,186,419 | 0 | △ 400,878 | △ 266,551 | 457,851 | |

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

児童，高齢者，障害者及び生活困窮者等に対する福祉行政のためにかかる経費を支出するものである。

民生費の項目別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----------|------------|------------|---------------------|-----------|-------|
| 社会福祉費 | 18,122,079 | 16,697,484 | (38,292) 114,874 | 1,309,721 | 92.1 |
| 社会福祉総務費 | 7,441,064 | 6,684,430 | 0 | 756,635 | 89.8 |
| 知的障害者福祉費 | 194,245 | 194,245 | 0 | 0 | 100.0 |
| 老人福祉費 | 314,742 | 272,071 | 0 | 42,671 | 86.4 |
| 老人福祉施設費 | 949,234 | 809,014 | 0 | 140,220 | 85.2 |
| 福祉センター費 | 9,258 | 9,203 | 0 | 55 | 99.4 |
| 市民施設費 | 329,968 | 300,041 | 0 | 29,927 | 90.9 |
| コミュニティ費 | 977,711 | 899,024 | 0 | 78,687 | 92.0 |
| 国民年金事務費 | 13,867 | 13,298 | 0 | 569 | 95.9 |
| 障害福祉費 | 5,859,679 | 5,540,203 | 114,874 | 204,602 | 94.5 |
| 後期高齢者医療費 | 2,032,310 | 1,975,956 | 0 | 56,354 | 97.2 |
| 児童福祉費 | 16,706,511 | 16,200,470 | 1,575 | 504,466 | 97.0 |
| 児童福祉総務費 | 133,356 | 112,343 | 0 | 21,013 | 84.2 |
| 母子福祉費 | 1,163,895 | 1,147,948 | 0 | 15,947 | 98.6 |
| 児童福祉施設費 | 582,708 | 565,635 | 0 | 17,073 | 97.1 |
| 児童措置費 | 7,891,188 | 7,826,290 | 1,575 | 63,323 | 99.2 |
| 保育園費 | 6,761,103 | 6,383,440 | 0 | 377,663 | 94.4 |
| 知的障害児施設費 | 130,502 | 123,584 | 0 | 6,918 | 94.7 |
| 肢体不自由児施設費 | 43,760 | 41,230 | 0 | 2,530 | 94.2 |
| 生活保護費 | 7,198,206 | 6,820,473 | 0 | 377,733 | 94.8 |
| 生活保護総務費 | 355,384 | 327,844 | 0 | 27,540 | 92.3 |
| 扶助費 | 6,842,822 | 6,492,630 | 0 | 350,192 | 94.9 |
| 災害救助費 | 102,253 | 58,896 | 0 | 43,357 | 57.6 |
| 合計 | 42,129,049 | 39,777,323 | (38,292) 116,449 | 2,235,276 | 94.4 |

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第4款 衛生費（決算構成比：10.2%）

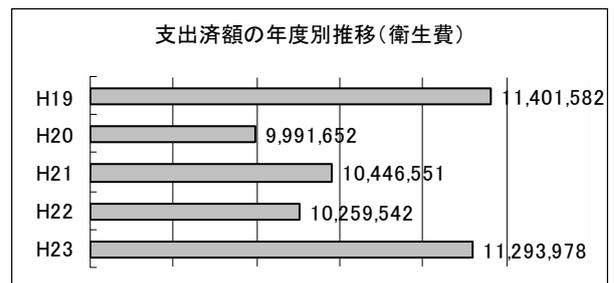
（単位：千円，%）

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|------------|------------|-------------|-----------|-----------------------|-----------|------|
| | | | 継続費 過次繰越 | 繰越 明許費 | 事 故 繰 越 し | | |
| 23年度 | 11,809,311 | 11,293,978 | 0 | 0 | (44,678) 44,678 | 470,655 | 95.6 |
| 22年度 | 10,918,329 | 10,259,542 | 0 | 3,600 | 0 | 655,187 | 94.0 |
| 対前年度 増減 | 890,982 | 1,034,436 | 0 | △ 3,600 | 44,678 | △ 184,532 | |

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

保健所運営，環境対策などの保健衛生行政及び廃棄物処理などの清掃行政のためにかかる経費を支出するものである。

衛生費の項目別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----------|------------|------------|--------------------|---------|------|
| 保健衛生費 | 5,828,049 | 5,485,882 | 0 | 342,167 | 94.1 |
| 保健衛生総務費 | 1,694,856 | 1,685,604 | 0 | 9,252 | 99.5 |
| 予防費 | 1,274,922 | 1,151,474 | 0 | 123,448 | 90.3 |
| 保健対策費 | 1,350,583 | 1,258,449 | 0 | 92,134 | 93.2 |
| 環境衛生費 | 144,494 | 135,317 | 0 | 9,177 | 93.6 |
| 環境対策費 | 208,728 | 191,539 | 0 | 17,189 | 91.8 |
| 保健所総務費 | 87,658 | 76,131 | 0 | 11,527 | 86.9 |
| 医薬費 | 1,470 | 1,219 | 0 | 251 | 82.9 |
| 生活衛生費 | 5,123 | 3,757 | 0 | 1,366 | 73.3 |
| 動物愛護管理費 | 37,910 | 31,542 | 0 | 6,368 | 83.2 |
| 保健指導費 | 163,149 | 143,289 | 0 | 19,860 | 87.8 |
| 健康増進費 | 841,597 | 794,236 | 0 | 47,361 | 94.4 |
| 衛生検査費 | 17,559 | 13,325 | 0 | 4,234 | 75.9 |
| 清 掃 費 | 5,981,261 | 5,808,096 | (44,678) 44,678 | 128,488 | 97.1 |
| 清掃総務費 | 1,345,264 | 1,326,379 | 0 | 18,885 | 98.6 |
| 塵芥処理費 | 4,044,609 | 3,950,795 | 0 | 93,814 | 97.7 |
| ごみ処理施設整備費 | 214,731 | 169,883 | 44,678 | 170 | 79.1 |
| し尿処理費 | 376,657 | 361,039 | 0 | 15,618 | 95.9 |
| 合 計 | 11,809,311 | 11,293,978 | (44,678) 44,678 | 470,655 | 95.6 |

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第5款 労働費（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|---------|---------|-------------|-----------|-----------|--------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | | |
| 23年度 | 91,626 | 79,393 | 0 | 0 | 0 | 12,233 | 86.6 |
| 22年度 | 98,008 | 87,917 | 0 | 0 | 0 | 10,091 | 89.7 |
| 対前年度 増減 | △ 6,382 | △ 8,524 | 0 | 0 | 0 | 2,142 | |

雇用促進，就労支援などの労働行政のためにかかる経費を支出するものである。



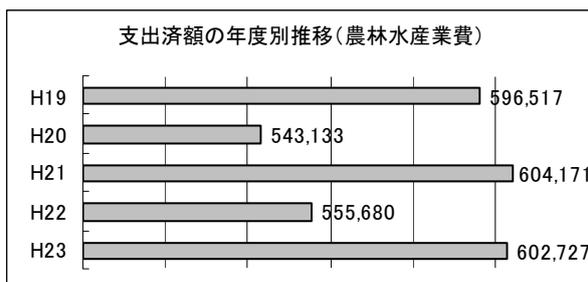
第6款 農林水産業費（決算構成比：0.5%）

（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|---------|---------|-------------|-----------|-----------|----------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | | |
| 23年度 | 636,534 | 602,727 | 0 | 0 | 0 | 33,807 | 94.7 |
| 22年度 | 613,898 | 555,680 | 0 | 0 | 0 | 58,218 | 90.5 |
| 対前年度 増減 | 22,636 | 47,047 | 0 | 0 | 0 | △ 24,411 | |

農業振興，土地改良などの農政のためにかかる経費を支出するものである。

農林水産業費の項目別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|--------|---------|---------|--------|--------|------|
| 農業費 | 636,019 | 602,307 | 0 | 33,712 | 94.7 |
| 農業委員会費 | 21,893 | 21,600 | 0 | 293 | 98.7 |
| 農業総務費 | 180,501 | 179,850 | 0 | 651 | 99.6 |
| 農業振興費 | 314,330 | 298,817 | 0 | 15,513 | 95.1 |
| 畜産費 | 119 | 108 | 0 | 11 | 90.8 |
| 農地費 | 119,176 | 101,932 | 0 | 17,244 | 85.5 |
| 林業費 | 515 | 420 | 0 | 95 | 81.6 |
| 合計 | 636,534 | 602,727 | 0 | 33,807 | 94.7 |

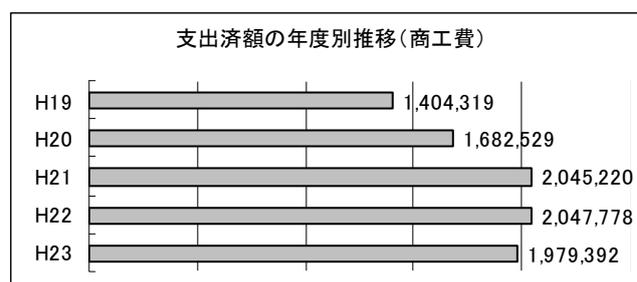
第7款 商工費（決算構成比：1.8%）

（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|--------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | | |
| 23年度 | 2,079,022 | 1,979,392 | 0 | 0 | 0 | 99,630 | 95.2 |
| 22年度 | 2,136,509 | 2,047,778 | 0 | 0 | 0 | 88,731 | 95.8 |
| 対前年度 増減 | △ 57,487 | △ 68,386 | 0 | 0 | 0 | 10,899 | |

産業の振興，消費者行政，観光政策などの商工行政のためにかかる経費を支出するものである。

商工費の項目別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----------|-----------|-----------|--------|--------|------|
| 商工費 | 2,079,022 | 1,979,392 | 0 | 99,630 | 95.2 |
| 商工総務費 | 239,619 | 227,282 | 0 | 12,337 | 94.9 |
| 商工振興費 | 1,721,017 | 1,660,981 | 0 | 60,036 | 96.5 |
| 観光費 | 18,130 | 2,645 | 0 | 15,485 | 14.6 |
| 消費者行政推進費 | 64,272 | 61,826 | 0 | 2,446 | 96.2 |
| 産業振興費 | 35,416 | 26,362 | 0 | 9,054 | 74.4 |
| 市場再整備費 | 568 | 296 | 0 | 272 | 52.1 |

第8款 土木費（決算構成比：12.1%）

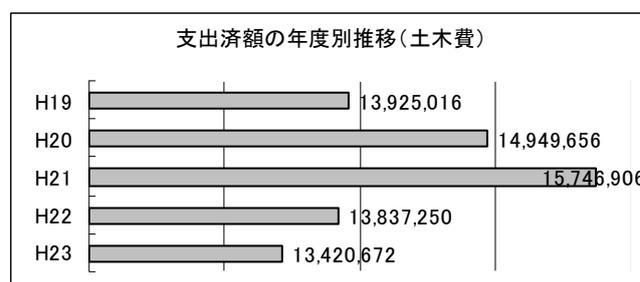
（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|-------------|------------|---------------------|------------------------|---------------------|-----------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | | |
| 23年度 | 15,746,780 | 13,420,672 | 0 | (389,171) 1,164,421 | (37,408) 343,708 | 817,979 | 85.2 |
| 22年度 | 16,833,558 | 13,837,250 | (16,600) 318,000 | (297,861) 1,215,767 | (70,737) 180,736 | 1,281,805 | 82.2 |
| 対前年度 増減 | △ 1,086,778 | △ 416,578 | △ 318,000 | △ 51,346 | 162,972 | △ 463,826 | |

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

道路，公園等都市施設の整備管理，都市計画など，都市土木行政のためにかかる経費を支出するものである。

土木費の項目別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------|------------|------------|------------------------|---------|------|
| 土木管理費 | 1,591,224 | 1,479,839 | 0 | 111,385 | 93.0 |
| 土木総務費 | 777,227 | 760,240 | 0 | 16,987 | 97.8 |
| 建築管理費 | 31,207 | 23,166 | 0 | 8,041 | 74.2 |
| 交通安全対策費 | 782,790 | 696,434 | 0 | 86,356 | 89.0 |
| 道路橋梁費 | 3,400,497 | 2,432,905 | (87,306) 564,636 | 402,956 | 71.5 |
| 道路橋梁総務費 | 669,125 | 623,548 | 0 | 45,577 | 93.2 |
| 道路維持費 | 484,014 | 442,987 | 0 | 41,027 | 91.5 |
| 道路新設改良費 | 2,247,358 | 1,366,370 | 564,636 | 316,352 | 60.8 |
| 河川費 | 612,027 | 550,697 | (1,113) 4,413 | 56,918 | 90.0 |
| 河川総務費 | 279,063 | 241,414 | 0 | 37,650 | 86.5 |
| 河川改良費 | 332,964 | 309,283 | 4,413 | 19,268 | 92.9 |
| 都市計画費 | 10,048,959 | 8,869,697 | (338,160) 939,080 | 240,182 | 88.3 |
| 都市計画総務費 | 5,048,957 | 4,834,672 | 143,800 | 70,485 | 95.8 |
| 土地区画整理費 | 163,676 | 162,645 | 0 | 1,030 | 99.4 |
| 街路事業費 | 1,986,163 | 1,082,914 | 795,279 | 107,969 | 54.5 |
| 公園費 | 2,850,164 | 2,789,466 | 0 | 60,698 | 97.9 |
| 住宅費 | 94,073 | 87,534 | 0 | 6,539 | 93.0 |
| 合計 | 15,746,780 | 13,420,672 | (426,579) 1,508,129 | 817,979 | 85.2 |

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第9款 消防費（決算構成比：5.1%）

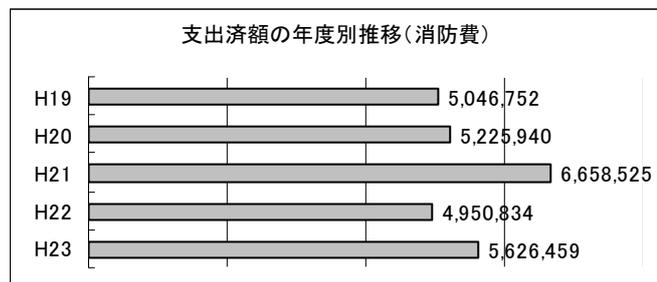
（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|-----------|-----------|-------------------|-----------------|-----------|---------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | | |
| 23年度 | 6,241,496 | 5,626,459 | 0 | (38) 345,955 | 0 | 269,083 | 90.1 |
| 22年度 | 5,185,705 | 4,950,834 | (2,400) 47,500 | 0 | 0 | 187,371 | 95.5 |
| 対前年度 増減 | 1,055,791 | 675,625 | △ 47,500 | 345,955 | 0 | 81,711 | |

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

消防局の運営，消防設備の整備など，消防行政のためにかかる経費を支出するものである。

消防費の項目別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|--------|-----------|-----------|-----------------|---------|------|
| 消防費 | 6,241,496 | 5,626,459 | (38) 345,955 | 269,083 | 90.1 |
| 常備消防費 | 4,887,889 | 4,672,672 | 0 | 215,217 | 95.6 |
| 非常備消防費 | 134,949 | 123,486 | 0 | 11,463 | 91.5 |
| 消防施設費 | 1,216,544 | 828,681 | 345,955 | 41,908 | 68.1 |
| 水防費 | 2,115 | 1,620 | 0 | 495 | 76.6 |

第10款 教育費（決算構成比：13.6%）

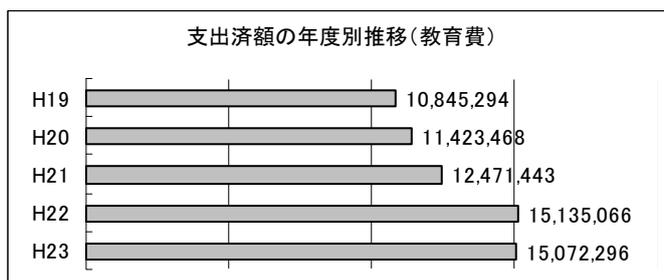
（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|-------------|------------|------------------------|---------------------|--------------------|-----------|------|
| | | | 継続費 遞次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | | |
| 23年度 | 16,977,932 | 15,072,296 | 0 | (41,139) 863,226 | 0 | 1,042,410 | 88.8 |
| 22年度 | 18,021,032 | 15,135,066 | (437,055) 1,625,455 | (40,782) 503,671 | (29,264) 29,264 | 727,576 | 84.0 |
| 対前年度 増減 | △ 1,043,100 | △ 62,770 | △ 1,625,455 | 359,555 | △ 29,264 | 314,834 | |

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

市立学校等の管理運営や生涯学習など，教育行政のためにかかる経費を支出するものである。

教育費の項目別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------------|------------|------------|---------------------|-----------|-------|
| 教育総務費 | 1,659,863 | 1,612,767 | 0 | 47,096 | 97.2 |
| 教育委員会費 | 5,049 | 4,788 | 0 | 261 | 94.8 |
| 事務局費 | 987,069 | 970,541 | 0 | 16,528 | 98.3 |
| 教育指導費 | 649,735 | 625,338 | 0 | 24,397 | 96.2 |
| 育英事業費 | 18,010 | 12,100 | 0 | 5,910 | 67.2 |
| 小学校費 | 6,868,381 | 5,682,221 | (40,874) 666,226 | 519,934 | 82.7 |
| 学校管理費 | 1,177,953 | 1,121,930 | 0 | 56,023 | 95.2 |
| 教育振興費 | 602,912 | 572,213 | 0 | 30,699 | 94.9 |
| 学校建設費 | 5,087,516 | 3,988,077 | 666,226 | 433,213 | 78.4 |
| 中学校費 | 1,720,336 | 1,362,773 | (265) 197,000 | 160,563 | 79.2 |
| 学校管理費 | 665,347 | 615,729 | 0 | 49,618 | 92.5 |
| 教育振興費 | 328,367 | 293,440 | 0 | 34,927 | 89.4 |
| 学校建設費 | 726,622 | 453,603 | 197,000 | 76,019 | 62.4 |
| 高等学校費 | 1,957,484 | 1,868,698 | 0 | 88,786 | 95.5 |
| 学校管理費 | 839,154 | 791,880 | 0 | 47,274 | 94.4 |
| 教育振興費 | 76,981 | 69,762 | 0 | 7,219 | 90.6 |
| 学校建設費 | 1,040,899 | 1,006,605 | 0 | 34,293 | 96.7 |
| 諸費 | 450 | 450 | 0 | 0 | 100.0 |
| 幼稚園費 | 767,740 | 763,948 | 0 | 3,791 | 99.5 |
| 社会教育費 | 1,161,963 | 1,065,733 | 0 | 96,230 | 91.7 |
| 社会教育総務費 | 633,451 | 592,486 | 0 | 40,965 | 93.5 |
| 青少年対策費 | 20,297 | 18,138 | 0 | 2,159 | 89.4 |
| 少年補導センター費 | 11,281 | 10,888 | 0 | 393 | 96.5 |
| 公民館費 | 188,605 | 149,167 | 0 | 39,438 | 79.1 |
| 視聴覚ライブラリー費 | 2,060 | 1,692 | 0 | 368 | 82.1 |
| 図書館費 | 246,427 | 242,446 | 0 | 3,981 | 98.4 |
| 市民ギャラリー費 | 39,600 | 39,245 | 0 | 355 | 99.1 |
| 市史編さん費 | 20,242 | 11,671 | 0 | 8,571 | 57.7 |
| 保健体育費 | 2,842,165 | 2,716,156 | 0 | 126,009 | 95.6 |
| 体育総務費 | 135,650 | 127,758 | 0 | 7,892 | 94.2 |
| 保健安全給食費 | 2,365,677 | 2,258,221 | 0 | 107,456 | 95.5 |
| 体育施設費 | 340,838 | 330,176 | 0 | 10,662 | 96.9 |
| 合計 | 16,977,932 | 15,072,296 | (41,139) 863,226 | 1,042,410 | 88.8 |

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

【個別意見】

教育委員会学校教育部学校教育課では、市内に61校（平成23年度末現在）ある市立小中学校における管理運営事業及び教育振興関係事業に係る支出を所管している（平成24年度より、新設された学校財務室に移管）。

平成23年度中の当該支出の状況について確認したところ、次の事業における「第14節・使用料及び賃借料」において、同一事業内の「第11節 需用費」から、共通して比較的多額の流用が行われていた。

| 款 | 項 | 細事業名 | 流用額（円） |
|-----|------|-----------|-----------|
| 教育費 | 小学校費 | 小学校管理運営業務 | 6,457,038 |
| | | 教育振興関係事業 | 6,801,512 |
| | 中学校費 | 中学校管理運営業務 | 1,766,649 |
| | | 教育振興関係事業 | 1,610,309 |

上記の流用が発生した経緯について学校教育課に説明を求めるなどして確認したところ、各小中学校において使用する複写機の借上げに係る賃借料について、「使用料及び賃借料」から支出すべきところを「需用費（消耗品費）」からの支出としていたことから、本来あるべき支出科目に更正したということであった。

本件については、すでに平成23年度包括外部監査報告書（平成24年2月7日提出）において、柏市財務規則上契約締結権限を持たないはずの各学校が契約当事者となって、契約書の作成を行わずに複写機の賃貸借契約を締結している事例が示されており、事務主管課たる学校教育課に対しても、学校に対するモニタリングを強化し、適正な契約手続きの履行確保に努めるよう指摘のあったところである。

契約手続き等の煩を避け、主管課である学校教育課を通さずに複写機を確保するために、賃貸借契約に基づいて提供される役務の対価を「第11節 需用費（消耗品費）」からの支出としたことは、事情のいかんにかかわらず不適正な支出処理であったと言わざるを得ない。今後はこのようなことのないよう、厳正な予算執行に努められたい。

【個別意見】

教育委員会学校教育課では、市立の小中学校用地の一部について、当該用地の地主と賃貸借契約を締結し、賃借料を毎年度支出している。

平成23年度は、小学校5校（風早北部小、風早南部小、手賀東小、手賀西小、高柳小）及び中学校4校（富勢中、中原中、風早中、手賀中）の計9校（面積：71,748.96㎡）について、72,975,519円の土地賃借料を支出しており、学校用地の賃借による確保が主として旧沼南町地区に集中していることがうかがえる。

学校用地の取得に関しては、建物の建築等と異なり国等からの補助制度が存在せず、本市の財政も依然として厳しい状況にあることを考慮したとき、直ちに買取り等の措置を講ずることは極めて困難であると思われる。

しかしながら、地価の動向等を十分に勘案した上で、賃料の見直しについて貸主と協議の場を持つなど、支出額の抑制を図るという部分では、なお取り組むべき余地があるものと考えられる。

学校用地のみならず、本市が賃借料を支出して使用する土地については、最終的な買取り等の可能性も見据えた上で、実効性のある支出抑制策を早期に策定し、財政健全化へ向けて計画的に取り組まれない。

第11款 災害復旧費（決算構成比：0.3%）

（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------|-----------|---------|-------------|--------------------------|--------------------|--------|------|
| | | | 継続費 遞次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | | |
| 23年度 | 1,923,022 | 382,367 | 0 | (1,454,250) 1,454,250 | (13,417) 13,417 | 72,988 | 19.9 |

平成23年3月11日に発生した東日本大震災等に起因する災害復旧事業にかかる経費を支出するため、平成23年6月補正予算において新設された款である。

災害復旧費の項目別の支出状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----------|-----------|---------|--------------------------|--------|------|
| 災害復旧費 | 1,923,022 | 382,367 | (1,467,667) 1,467,667 | 72,988 | 19.9 |
| 民生施設災害復旧費 | 136,600 | 16,257 | 120,008 | 335 | 11.9 |
| 土木施設災害復旧費 | 465,700 | 78,822 | 330,536 | 56,341 | 16.9 |
| 教育施設災害復旧費 | 1,320,722 | 287,288 | 1,017,123 | 16,311 | 21.8 |

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

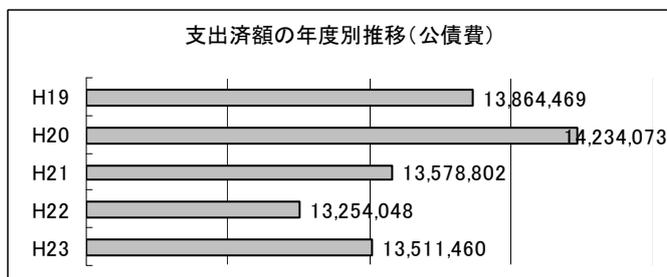
第12款 公債費（決算構成比：12.1%）

（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|------------|------------|-------------|-----------|-----------|---------|------|
| | | | 継続費 遞次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | | |
| 23年度 | 13,708,112 | 13,511,460 | 0 | 0 | 0 | 196,652 | 98.6 |
| 22年度 | 13,446,210 | 13,254,048 | 0 | 0 | 0 | 192,162 | 98.6 |
| 対前年度 増減 | 261,902 | 257,412 | 0 | 0 | 0 | 4,490 | |

地方債の元金及び利子の償還にかかる経費を支出するものである。

公債費の項目別の支出状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-------|------------|------------|--------|---------|------|
| 公債費 | 13,708,112 | 13,511,460 | 0 | 196,652 | 98.6 |
| 元金 | 11,776,291 | 11,768,908 | 0 | 7,383 | 99.9 |
| 利子 | 1,931,579 | 1,742,323 | 0 | 189,256 | 90.2 |
| 公債取扱費 | 242 | 229 | 0 | 13 | 94.6 |

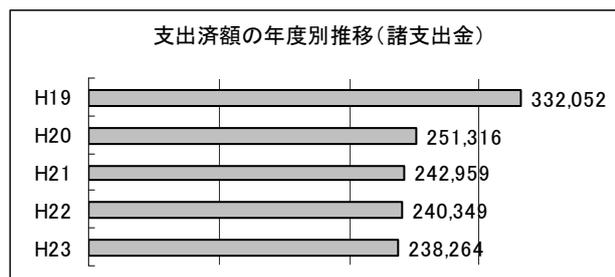
第13款 諸支出金（決算構成比：0.2%）

（単位：千円，%）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------------|---------|---------|---------------|--------------|--------------|-------|-------|
| | | | 継 続 費 通次繰越 | 繰 越 明 許 費 | 事 故 繰 越 額 | | |
| 23 年 度 | 238,367 | 238,264 | 0 | 0 | 0 | 102 | 100.0 |
| 22 年 度 | 240,775 | 240,349 | 0 | 0 | 0 | 426 | 99.8 |
| 対前年度 増 減 | △ 2,408 | △ 2,085 | 0 | 0 | 0 | △ 323 | |

性質上，他の特定の款に属さない支出について，一括して計上したものである。

諸支出金の項目別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---------------|---------|---------|--------|-------|-------|
| 土地開発基金費 | 367 | 367 | 0 | 0 | 100.0 |
| 公共用地 取得事業費 | 238,000 | 237,898 | 0 | 102 | 100.0 |
| 合 計 | 238,367 | 238,264 | 0 | 102 | 100.0 |

土地開発基金費は柏市土地開発基金への，公共用地取得事業費は公共用地取得事業特別会計への繰出金である。

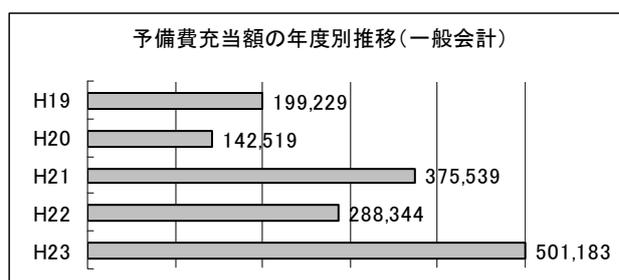
第14款 予備費

(単位：千円)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | | 不 用 額 |
|--------|---------|---------|-----------|--------|--------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 予備費充当額 | 計 | |
| 23 年 度 | 300,000 | 300,000 | △ 501,183 | 98,817 | 98,817 |
| 22 年 度 | 300,000 | 0 | △ 288,344 | 11,656 | 11,656 |
| 対前年度増減 | 0 | 300,000 | 212,838 | 87,162 | 87,162 |

震災復旧事業及び放射性物質関連事業等，緊急性の高い事業に対応するため，平成23年9月補正予算で100,000千円を，11月補正予算で200,000千円をそれぞれ増額している。

なお，予備費の一般会計款別充当額は，次のとおりである。



(単位：件，千円)

| 款 | 件数 | 金額 | 款 | 件数 | 金額 |
|--------|-----|---------|-------|-----|---------|
| 議会費 | 1 | 1,903 | 土木費 | 30 | 50,571 |
| 総務費 | 21 | 31,780 | 消防費 | 5 | 7,050 |
| 民生費 | 98 | 120,312 | 教育費 | 5 | 914 |
| 衛生費 | 118 | 263,834 | 災害復旧費 | 2 | 3,712 |
| 労働費 | 0 | 0 | 公債費 | 0 | 0 |
| 農林水産業費 | 28 | 20,926 | 諸支出金 | 1 | 182 |
| 商工費 | 0 | 0 | 合計 | 309 | 501,183 |

7 特別会計

(1) 国民健康保険事業

(歳入)

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|------------|------------|------------------------|---------|-----------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 38,701,000 | 45,141,783 | (11,347) 39,331,710 | 556,629 | 5,264,791 | 101.6 | 87.1 |
| 22年度 | 36,661,000 | 43,016,889 | (11,811) 37,168,024 | 497,336 | 5,363,340 | 101.4 | 86.4 |
| 対前年度増減 | 2,040,000 | 2,124,894 | 2,163,686 | 59,293 | △ 98,549 | | |

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

なお、各款及び項別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------------------|------------|------------|------------------------|---------|-----------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 国民健康 保 険 料 | 10,825,023 | 16,361,641 | (11,347) 10,689,624 | 548,166 | 5,135,197 | 98.7 | 65.3 |
| 国民健康 保 険 税 | 11,340 | 148,909 | (0) 10,853 | 8,462 | 129,594 | 95.7 | 7.3 |
| 一 部 負 担 金 | 40 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |
| 国 庫 支 出 金 | 7,627,889 | 7,485,992 | 7,485,992 | 0 | 0 | 98.1 | 100.0 |
| 国庫負担金 | 7,257,452 | 6,883,289 | 6,883,289 | 0 | 0 | 94.8 | 100.0 |
| 国庫補助金 | 370,437 | 602,703 | 602,703 | 0 | 0 | 162.7 | 100.0 |
| 療養給付費等 交 付 金 | 1,890,880 | 2,550,634 | 2,550,634 | 0 | 0 | 134.9 | 100.0 |
| 前 期 高 齢 者 交 付 金 | 9,666,090 | 9,652,282 | 9,652,282 | 0 | 0 | 99.9 | 100.0 |
| 県 支 出 金 | 1,130,287 | 1,742,797 | 1,742,797 | 0 | 0 | 154.2 | 100.0 |
| 県負担金 | 280,106 | 262,522 | 262,522 | 0 | 0 | 93.7 | 100.0 |
| 県補助金 | 850,181 | 1,480,275 | 1,480,275 | 0 | 0 | 174.1 | 100.0 |
| 共 同 事 業 交 付 金 | 4,117,268 | 3,531,692 | 3,531,692 | 0 | 0 | 85.8 | 100.0 |
| 財 産 収 入 | 45 | 24 | 24 | 0 | 0 | 52.3 | 100.0 |
| 繰 入 金 | 2,400,000 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 | 0 | 83.3 | 100.0 |
| 繰 越 金 | 856,878 | 1,338,108 | 1,338,108 | 0 | 0 | 156.2 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 175,260 | 329,704 | 329,704 | 0 | 0 | 188.1 | 100.0 |
| 延滞金、加算金及び過料 | 163,700 | 250,917 | 250,917 | 0 | 0 | 153.3 | 100.0 |
| 雑入 | 11,560 | 78,787 | 78,787 | 0 | 0 | 681.5 | 100.0 |
| 合 計 | 38,701,000 | 45,141,783 | (11,347) 39,331,710 | 556,629 | 5,264,791 | 101.6 | 87.1 |

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

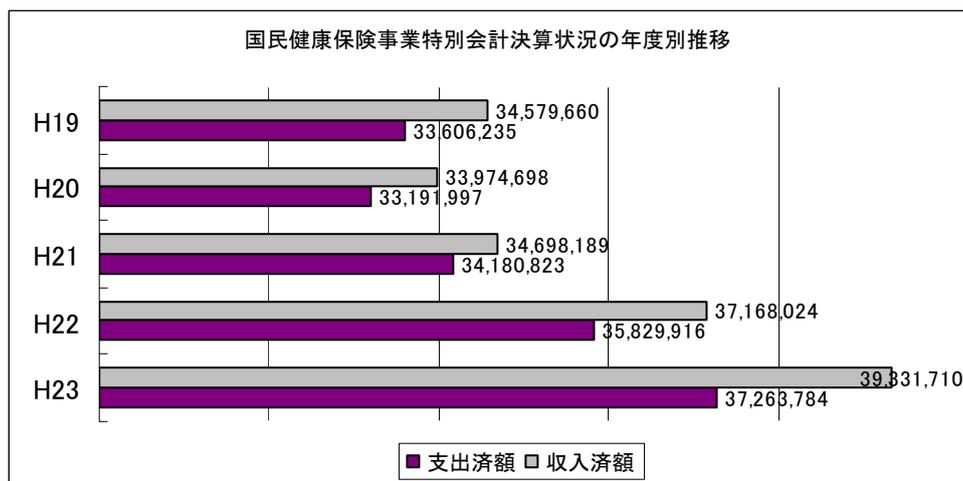
(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|------------|------------|-------------|-----------|-----------|-----------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | | |
| 23年度 | 38,701,000 | 37,263,784 | 0 | 0 | 0 | 1,437,216 | 96.3 |
| 22年度 | 36,661,000 | 35,829,916 | 0 | 0 | 0 | 831,084 | 97.7 |
| 対前年度 増減 | 2,040,000 | 1,433,868 | 0 | 0 | 0 | 606,132 | |

なお、各款及び項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----------------|------------|------------|--------|-----------|-------|
| 総務費 | 671,015 | 605,949 | 0 | 65,066 | 90.3 |
| 総務管理費 | 548,333 | 496,529 | 0 | 51,804 | 90.6 |
| 徴収費 | 117,475 | 107,519 | 0 | 9,956 | 91.5 |
| 運営協議会費 | 599 | 191 | 0 | 408 | 31.9 |
| 趣旨普及費 | 4,608 | 1,710 | 0 | 2,898 | 37.1 |
| 保険給付費 | 25,897,485 | 25,046,690 | 0 | 850,795 | 96.7 |
| 療養諸費 | 23,079,503 | 22,269,914 | 0 | 809,589 | 96.5 |
| 高額療養費 | 2,561,557 | 2,532,526 | 0 | 29,031 | 98.9 |
| 移送費 | 400 | 29 | 0 | 371 | 7.2 |
| 出産育児諸費 | 228,175 | 216,371 | 0 | 11,804 | 94.8 |
| 葬祭諸費 | 27,850 | 27,850 | 0 | 0 | 100.0 |
| 後期高齢者 支援金等 | 5,027,879 | 5,027,879 | 0 | 0 | 100.0 |
| 前期高齢者 前納付金等 | 14,863 | 14,863 | 0 | 0 | 100.0 |
| 老人保健 拠出金 | 276 | 266 | 0 | 10 | 96.4 |
| 介護納付金 | 2,074,460 | 2,070,996 | 0 | 3,464 | 99.8 |
| 共同事業 拠出金 | 4,117,268 | 3,700,679 | 0 | 416,589 | 89.9 |
| 保健事業費 | 426,584 | 350,445 | 0 | 76,139 | 82.2 |
| 特定健康診査等事業費 | 328,242 | 289,852 | 0 | 38,390 | 88.3 |
| 保健事業費 | 98,342 | 60,593 | 0 | 37,749 | 61.6 |
| 基金積立金 | 45 | 24 | 0 | 21 | 52.3 |
| 公債費 | 500 | 0 | 0 | 500 | 0.0 |
| 諸支出金 | 460,400 | 445,994 | 0 | 14,406 | 96.9 |
| 予備費 | 10,225 | — | — | 10,225 | — |
| 合計 | 38,701,000 | 37,263,784 | 0 | 1,437,216 | 96.3 |



(2) 下水道事業

(歳入)

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|------------|------------|---------------------|---------|---------|------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 14,372,589 | 13,817,823 | (487) 13,097,674 | 14,913 | 705,723 | 91.1 | 94.8 |
| 22年度 | 12,902,621 | 12,608,427 | (349) 11,917,702 | 16,387 | 674,689 | 92.4 | 94.5 |
| 対前年度増減 | 1,469,968 | 1,209,396 | 1,179,972 | △ 1,473 | 31,034 | | |

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

なお、各款及び項別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------------|------------|------------|---------------------|--------|---------|--------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 分担金及び 負担金 | 561,588 | 552,333 | (0) 529,670 | 1,764 | 20,899 | 94.3 | 95.9 |
| 使用料及び 手数料 | 5,585,293 | 5,674,168 | (487) 5,415,991 | 13,149 | 245,515 | 97.0 | 95.4 |
| 国庫支出金 | 971,270 | 958,770 | 519,770 | 0 | 439,000 | 53.5 | 54.2 |
| 財産収入 | 380,239 | 380,239 | 380,239 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 繰入金 | 3,400,000 | 3,400,000 | 3,400,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 繰越金 | 437,656 | 1,047,810 | 1,047,810 | 0 | 0 | 239.4 | 100.0 |
| 諸収入 | 3,943 | 17,903 | 17,594 | 0 | 309 | 446.2 | 98.3 |
| 延滞金、加算金及び過料 | 500 | 12,617 | 12,617 | 0 | 0 | 2523.5 | 100.0 |
| 貸付金元金収入 | 3,061 | 3,419 | 3,110 | 0 | 309 | 101.6 | 91.0 |
| 雑入 | 382 | 1,866 | 1,866 | 0 | 0 | 488.6 | 100.0 |
| 市債 | 3,032,600 | 1,786,600 | 1,786,600 | 0 | 0 | 58.9 | 100.0 |
| 合計 | 14,372,589 | 13,817,823 | (487) 13,097,674 | 14,913 | 705,723 | 91.1 | 94.8 |

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|------------|------------|------------------------|---------------------|--------------------|-----------|------|
| | | | 継続費 遞次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | | |
| 23年度 | 14,372,589 | 12,085,426 | (131,308) 1,125,608 | (24,129) 493,546 | (8,141) 161,541 | 506,468 | 84.1 |
| 22年度 | 12,902,621 | 10,869,891 | (71,728) 324,228 | (29,673) 772,595 | (6,255) 115,527 | 820,379 | 84.2 |
| 対前年度 増減 | 1,469,968 | 1,215,534 | 801,380 | △ 279,049 | 46,014 | △ 313,911 | |

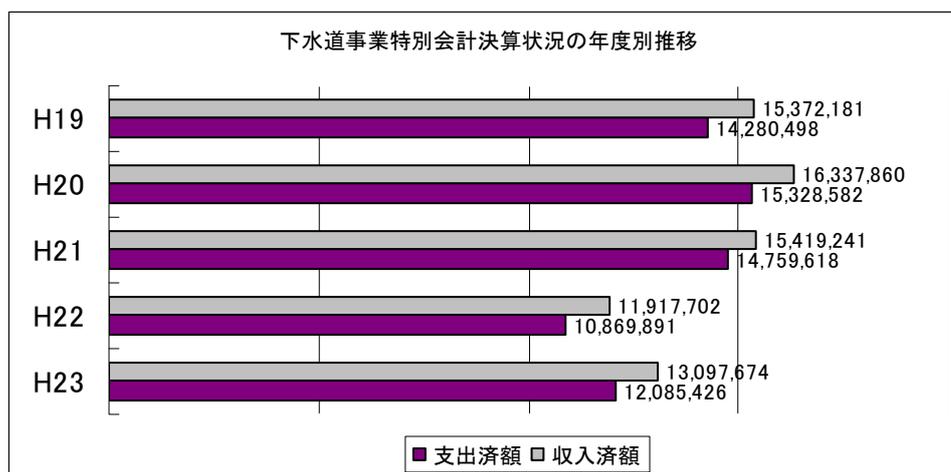
注：()内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

なお、各款及び項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----------|------------|------------|------------------------|---------|------|
| 下 水 道 設 費 | 4,116,318 | 2,219,863 | (149,278) 1,766,395 | 130,060 | 53.9 |
| 公共下水道費 | 3,899,856 | 2,016,430 | 1,766,395 | 117,031 | 51.7 |
| 流域下水道費 | 216,462 | 203,433 | 0 | 13,029 | 94.0 |
| 下 水 道 営 費 | 4,030,942 | 3,682,940 | (14,300) 14,300 | 333,702 | 91.4 |
| 公 債 費 | 6,201,220 | 6,182,623 | 0 | 18,597 | 99.7 |
| 予 備 費 | 24,109 | — | — | 24,109 | — |
| 合 計 | 14,372,589 | 12,085,426 | (163,578) 1,780,695 | 506,468 | 84.1 |

注：()内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。



(3) 公設総合地方卸売市場事業

(歳 入)

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|--------|----------|---------|---------|-----------|-----------|-------|-------|
| | | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 23 年 度 | 587,000 | 783,828 | 765,765 | 542 | 17,521 | 130.5 | 97.7 |
| 22 年 度 | 597,000 | 784,445 | 767,667 | 0 | 16,779 | 128.6 | 97.9 |
| 対前年度増減 | △ 10,000 | △ 617 | △ 1,901 | 542 | 742 | | |

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-------|-------|
| | | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 事 業 収 入 | 339,305 | 353,384 | 338,137 | 385 | 14,862 | 99.7 | 95.7 |
| 繰 入 金 | 34,000 | 34,000 | 34,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 繰 越 金 | 100,000 | 263,987 | 263,987 | 0 | 0 | 264.0 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 113,695 | 132,457 | 129,641 | 157 | 2,658 | 114.0 | 97.9 |
| 合 計 | 587,000 | 783,828 | 765,765 | 542 | 17,521 | 130.5 | 97.7 |

(歳 出)

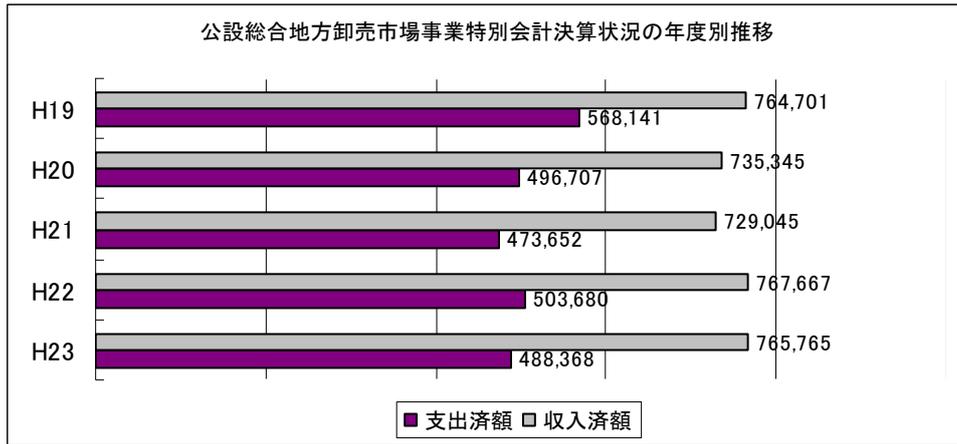
(単位：千円，%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | | 不 用 額 | 執 行 率 |
|--------|----------|----------|---------------|--------------|--------------|--------|-------|
| | | | 継 続 費 通次繰越 | 繰 越 明 許 費 | 事 故 繰 越 額 | | |
| 23 年 度 | 587,000 | 488,368 | 0 | 0 | 0 | 98,632 | 83.2 |
| 22 年 度 | 597,000 | 503,680 | 0 | 0 | 0 | 93,320 | 84.4 |
| 対前年度増減 | △ 10,000 | △ 15,312 | 0 | 0 | 0 | 5,312 | |

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|----------------------|---------|---------|--------|--------|-------|
| 事 務 費 | 403,128 | 360,719 | 0 | 42,409 | 89.5 |
| 市 場 施 設 整 備 事 業 費 | 101,505 | 75,282 | 0 | 26,223 | 74.2 |
| 公 債 費 | 52,367 | 52,367 | 0 | 0 | 100.0 |
| 予 備 費 | 30,000 | — | — | 30,000 | — |
| 合 計 | 587,000 | 488,368 | 0 | 98,632 | 83.2 |



(4) 公共用地取得事業

(歳入)

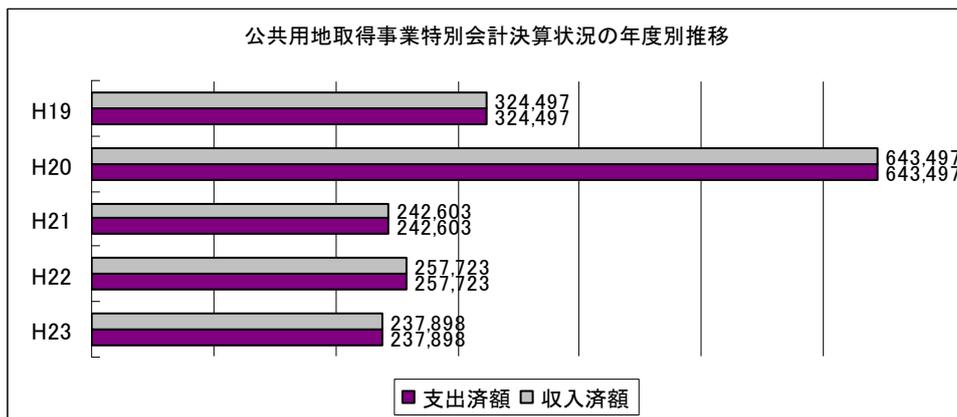
(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|----------|----------|----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 238,000 | 237,898 | 237,898 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 22年度 | 258,000 | 257,723 | 257,723 | 0 | 0 | 99.9 | 100.0 |
| 対前年度増減 | △ 20,000 | △ 19,825 | △ 19,825 | 0 | 0 | | |

(歳出)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|--------|----------|----------|-------------|-----------|-----------|-------|-------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | | |
| 23年度 | 238,000 | 237,898 | 0 | 0 | 0 | 102 | 100.0 |
| 22年度 | 258,000 | 257,723 | 0 | 0 | 0 | 277 | 99.9 |
| 対前年度増減 | △ 20,000 | △ 19,825 | 0 | 0 | 0 | △ 175 | |

歳入は全額が公共用地先行取得事業収入であり，歳出は全額が公債費である。



(5) 駐車場事業

(歳入)

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|---------|----------|----------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 328,000 | 326,584 | (5) 326,548 | 0 | 41 | 99.6 | 100.0 |
| 22年度 | 336,000 | 338,606 | 338,402 | 0 | 204 | 100.7 | 99.9 |
| 対前年度増減 | △ 8,000 | △ 12,022 | △ 11,855 | 0 | △ 163 | | |

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|---------|---------|----------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 事業収入 | 198,000 | 184,711 | (5) 184,674 | 0 | 41 | 93.3 | 100.0 |
| 繰入金 | 127,000 | 127,000 | 127,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 繰越金 | 3,000 | 14,855 | 14,855 | 0 | 0 | 495.2 | 100.0 |
| 諸収入 | 0 | 19 | 19 | 0 | 0 | — | 100.0 |
| 合計 | 328,000 | 326,584 | (5) 326,548 | 0 | 41 | 99.6 | 100.0 |

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

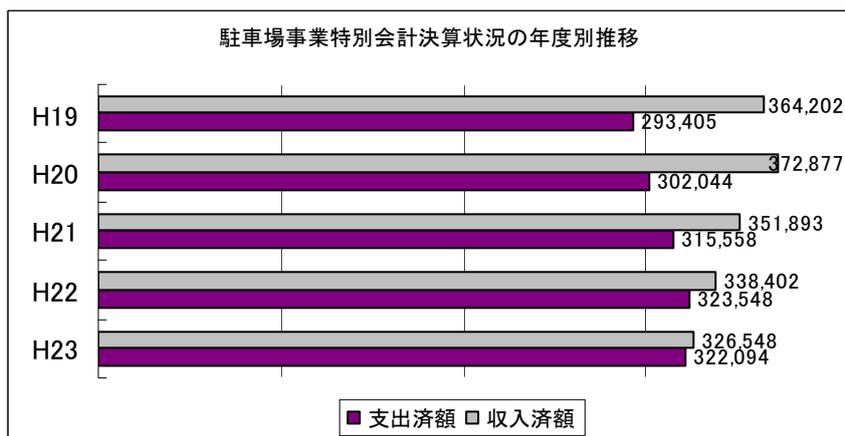
(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|---------|---------|-------------|-----------|-----------|---------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | | |
| 23年度 | 328,000 | 322,094 | 0 | 0 | 0 | 5,906 | 98.2 |
| 22年度 | 336,000 | 323,548 | 0 | 0 | 0 | 12,452 | 96.3 |
| 対前年度 増減 | △ 8,000 | △ 1,454 | 0 | 0 | 0 | △ 6,546 | |

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-------|---------|---------|--------|-------|------|
| 管理運営費 | 87,514 | 86,523 | 0 | 990 | 98.9 |
| 公債費 | 236,310 | 235,570 | 0 | 740 | 99.7 |
| 予備費 | 4,176 | — | — | 4,176 | — |
| 合計 | 328,000 | 322,094 | 0 | 5,906 | 98.2 |



(6) 介護老人保健施設事業

(歳入)

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|--------|---------|---------|-------|-------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 92,000 | 92,406 | 92,202 | 204 | 0 | 100.2 | 99.8 |
| 22年度 | 91,000 | 98,552 | 98,276 | 72 | 204 | 108.0 | 99.7 |
| 対前年度増減 | 1,000 | △ 6,146 | △ 6,074 | 132 | △ 204 | | |

なお、各款及び項別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| サービス収入 | 79 | 82 | 0 | 82 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 分担金及び 負担金 | 23,724 | 23,376 | 23,376 | 0 | 0 | 98.5 | 100.0 |
| 使用料及び 手数料 | 490 | 310 | 187 | 122 | 0 | 38.2 | 60.5 |
| | 使用料 | 120 | 122 | 0 | 122 | 0.0 | 0.0 |
| | 手数料 | 370 | 187 | 187 | 0 | 50.6 | 100.0 |
| 繰入金 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 繰越金 | 7,700 | 8,636 | 8,636 | 0 | 0 | 112.2 | 100.0 |
| 諸収入 | 7 | 3 | 3 | 0 | 0 | 47.1 | 100.0 |
| 合計 | 92,000 | 92,406 | 92,202 | 204 | 0 | 100.2 | 99.8 |

(歳出)

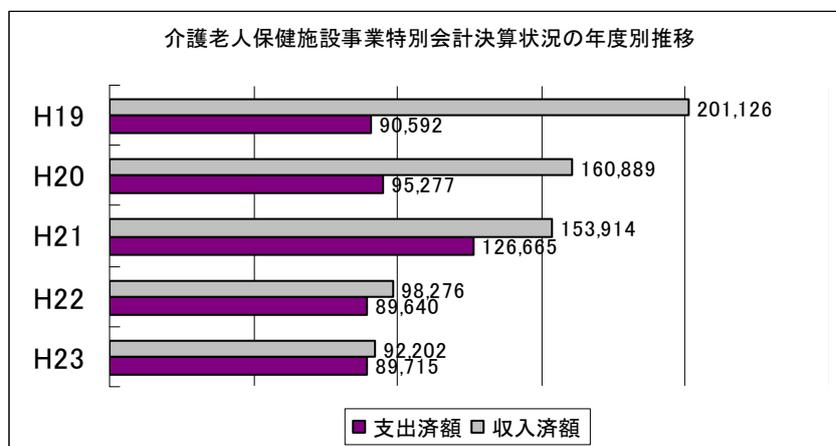
(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|--------|--------|-------------|-----------|-----------|-------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | | |
| 23年度 | 92,000 | 89,715 | 0 | 0 | 0 | 2,285 | 97.5 |
| 22年度 | 91,000 | 89,640 | 0 | 0 | 0 | 1,360 | 98.5 |
| 対前年度 増減 | 1,000 | 75 | 0 | 0 | 0 | 925 | |

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 介護老人保健 施設事業費 | 11,984 | 10,027 | 0 | 1,956 | 83.7 |
| 公債費 | 79,688 | 79,688 | 0 | 0 | 100.0 |
| 予備費 | 329 | — | — | 329 | — |
| 合計 | 92,000 | 89,715 | 0 | 2,285 | 97.5 |



(7) 介護保険事業

(歳入)

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|------------|------------|-----------------------|--------|---------|------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 17,118,659 | 16,248,742 | (2,270) 16,105,494 | 41,057 | 104,460 | 94.1 | 99.1 |
| 22年度 | 15,817,128 | 15,320,269 | (1,769) 15,174,338 | 38,538 | 109,162 | 95.9 | 99.0 |
| 対前年度増減 | 1,301,531 | 928,473 | 931,156 | 2,519 | △ 4,702 | | |

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

なお、各款及び項別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------------|------------|------------|-----------------------|--------|---------|----------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 介護保険料 | 3,752,422 | 3,686,378 | (2,270) 3,543,750 | 40,980 | 103,918 | 94.4 | 96.1 |
| 国庫支出金 | 3,018,997 | 2,926,237 | 2,926,237 | 0 | 0 | 96.9 | 100.0 |
| 国庫負担金 | 2,894,075 | 2,766,684 | 2,766,684 | 0 | 0 | 95.6 | 100.0 |
| 国庫補助金 | 124,922 | 159,553 | 159,553 | 0 | 0 | 127.7 | 100.0 |
| 支払基金交付金 | 4,894,454 | 4,578,527 | 4,578,527 | 0 | 0 | 93.5 | 100.0 |
| 県支出金 | 2,451,500 | 2,339,948 | 2,339,948 | 0 | 0 | 95.4 | 100.0 |
| 県負担金 | 2,389,678 | 2,278,125 | 2,278,125 | 0 | 0 | 95.3 | 100.0 |
| 県補助金 | 61,822 | 61,823 | 61,823 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 財産収入 | 2,349 | 1,309 | 1,309 | 0 | 0 | 55.7 | 100.0 |
| 繰入金 | 2,971,469 | 2,681,562 | 2,681,562 | 0 | 0 | 90.2 | 100.0 |
| 一般会計繰入金 | 2,601,363 | 2,395,575 | 2,395,575 | 0 | 0 | 92.1 | 100.0 |
| 基金繰入金 | 370,106 | 285,987 | 285,987 | 0 | 0 | 77.3 | 100.0 |
| 繰越金 | 27,463 | 27,463 | 27,463 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 諸収入 | 5 | 7,319 | 6,699 | 77 | 542 | 133989.8 | 91.5 |
| 延滞金、加算金及び過料 | 2 | 846 | 770 | 77 | 0 | 38475.0 | 90.9 |
| 市預金利子 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | 100.0 |
| 雑入 | 3 | 6,472 | 5,930 | 0 | 542 | 197666.3 | 91.6 |
| 合 計 | 17,118,659 | 16,248,742 | (2,270) 16,105,494 | 41,057 | 104,460 | 94.1 | 99.1 |

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳 出)

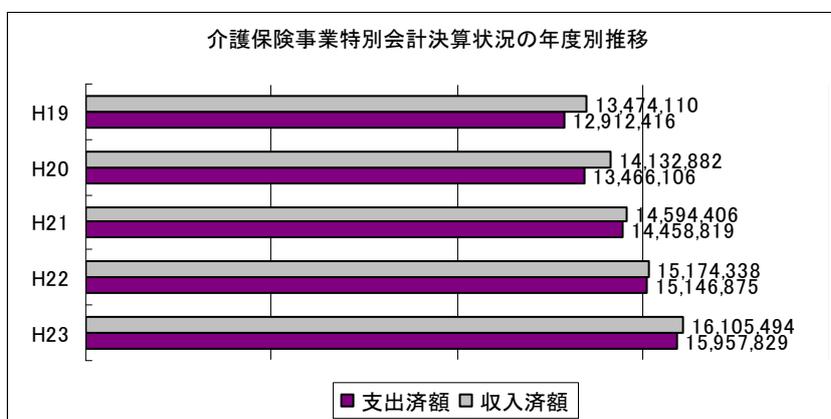
(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|------------|------------|-------------|-----------|-----------|-----------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | | |
| 23年度 | 17,118,659 | 15,957,829 | 0 | 0 | 0 | 1,160,831 | 93.2 |
| 22年度 | 15,817,128 | 15,146,875 | 0 | 0 | 0 | 670,253 | 95.8 |
| 対前年度 増減 | 1,301,531 | 810,953 | 0 | 0 | 0 | 490,578 | |

なお、各款及び項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------|------------|------------|--------|-----------|------|
| 総 務 費 | 504,796 | 449,296 | 0 | 55,501 | 89.0 |
| 総務管理費 | 257,994 | 226,440 | 0 | 31,554 | 87.8 |
| 徴収費 | 35,546 | 32,760 | 0 | 2,786 | 92.2 |
| 介護認定審査会費 | 206,531 | 187,728 | 0 | 18,803 | 90.9 |
| 趣旨普及費 | 3,450 | 1,567 | 0 | 1,883 | 45.4 |
| 運営協議会費 | 1,275 | 801 | 0 | 474 | 62.8 |
| 保 険 給 付 費 | 16,200,514 | 15,151,203 | 0 | 1,049,311 | 93.5 |
| 地 域 支 援 費 | 337,087 | 294,189 | 0 | 42,898 | 87.3 |
| 介護予防事業費 | 74,343 | 61,771 | 0 | 12,572 | 83.1 |
| 包括的支援事業・任意事業費 | 262,744 | 232,418 | 0 | 30,326 | 88.5 |
| 基 金 積 立 金 | 2,349 | 1,309 | 0 | 1,040 | 55.7 |
| 諸 支 出 金 | 64,396 | 61,832 | 0 | 2,565 | 96.0 |
| 予 備 費 | 9,516 | — | — | 9,516 | — |
| 合 計 | 17,118,659 | 15,957,829 | 0 | 1,160,831 | 93.2 |



(8) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業

(歳入)

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|-----------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 108,000 | 127,782 | 127,782 | 0 | 0 | 118.3 | 100.0 |
| 22年度 | 420,000 | 120,109 | 120,109 | 0 | 0 | 28.6 | 100.0 |
| 対前年度増減 | △ 312,000 | 7,673 | 7,673 | 0 | 0 | | |

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 使用料及び 手数料 | 8 | 9 | 9 | 0 | 0 | 114.1 | 100.0 |
| 繰入金 | 97,000 | 97,000 | 97,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 繰越金 | 10,992 | 30,773 | 30,773 | 0 | 0 | 280.0 | 100.0 |
| 合 計 | 108,000 | 127,782 | 127,782 | 0 | 0 | 118.3 | 100.0 |

(歳出)

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|-----------|----------|--------------------|-----------|-----------|-----------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | | |
| 23年度 | 108,000 | 49,653 | (40,000) 40,000 | 0 | 0 | 18,347 | 46.0 |
| 22年度 | 420,000 | 89,336 | 0 | 0 | 0 | 330,664 | 21.3 |
| 対前年度 増減 | △ 312,000 | △ 39,683 | 40,000 | 0 | 0 | △ 312,317 | |

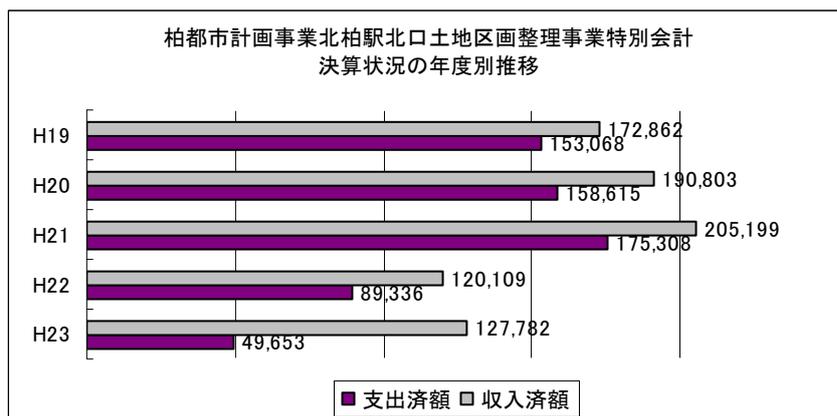
注：() 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

なお、各款及び項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------|---------|--------|--------------------|--------|------|
| 土地区画 整理事業費 | 106,000 | 49,653 | (40,000) 40,000 | 16,347 | 46.8 |
| 事務費 | 59,000 | 43,700 | 0 | 15,300 | 74.1 |
| 事業費 | 47,000 | 5,953 | 40,000 | 1,047 | 12.7 |
| 予備費 | 2,000 | — | — | 2,000 | — |
| 合 計 | 108,000 | 49,653 | (40,000) 40,000 | 18,347 | 46.0 |

注：() 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。



(9) 学校給食センター事業

(歳入)

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23 年 度 | 462,000 | 446,481 | 442,561 | 0 | 3,920 | 95.8 | 99.1 |
| 22 年 度 | 429,157 | 437,359 | 433,831 | 0 | 3,528 | 101.1 | 99.2 |
| 対前年度増減 | 32,843 | 9,122 | 8,730 | 0 | 392 | | |

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---------|---------|---------|---------|-------|-------|--------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 事 業 収 入 | 247,255 | 225,908 | 221,988 | 0 | 3,920 | 89.8 | 98.3 |
| 繰 入 金 | 205,400 | 203,574 | 203,574 | 0 | 0 | 99.1 | 100.0 |
| 繰 越 金 | 9,315 | 16,648 | 16,648 | 0 | 0 | 178.7 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 30 | 351 | 351 | 0 | 0 | 1171.3 | 100.0 |
| 合 計 | 462,000 | 446,481 | 442,561 | 0 | 3,920 | 95.8 | 99.1 |

(歳出)

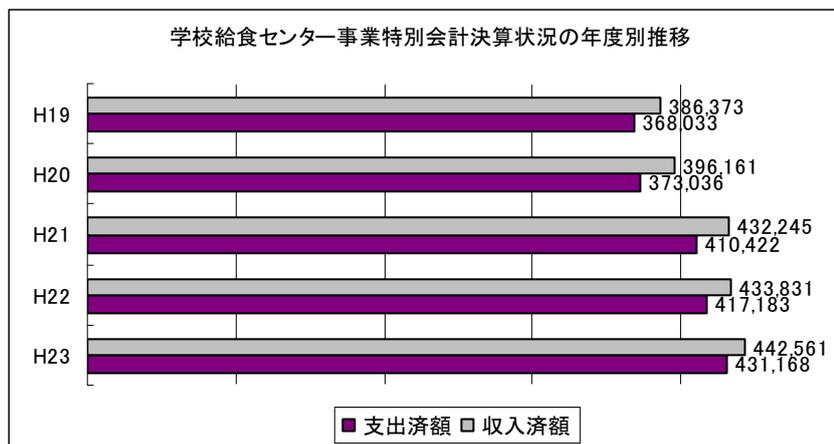
(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|---------|---------|-------------|-----------|-----------|--------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | | |
| 23年度 | 462,000 | 431,168 | 0 | 0 | 0 | 30,832 | 93.3 |
| 22年度 | 429,157 | 417,183 | 0 | 0 | 0 | 11,974 | 97.2 |
| 対前年度 増減 | 32,843 | 13,984 | 0 | 0 | 0 | 18,859 | |

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|---------|---------|--------|--------|------|
| 総務費 | 87,043 | 81,969 | 0 | 5,074 | 94.2 |
| 事業費 | 368,144 | 347,697 | 0 | 20,447 | 94.4 |
| 公債費 | 1,503 | 1,502 | 0 | 1 | 99.9 |
| 予備費 | 5,310 | — | — | 5,310 | — |
| 合計 | 462,000 | 431,168 | 0 | 30,832 | 93.3 |



(10) 母子寡婦福祉資金貸付事業

(歳入)

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|--------|---------|--------|---------|-----------|-----------|-------|-------|
| | | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 23 年 度 | 31,000 | 52,610 | 37,420 | 0 | 15,189 | 120.7 | 71.1 |
| 22 年 度 | 26,000 | 52,017 | 37,772 | 0 | 14,244 | 145.3 | 72.6 |
| 対前年度増減 | 5,000 | 593 | △ 352 | 0 | 945 | | |

なお、各款及び項別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|---------|---------|--------|---------|-----------|-----------|-------|-------|
| | | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 繰 入 金 | 6,310 | 4,823 | 4,823 | 0 | 0 | 76.4 | 100.0 |
| 繰 越 金 | 7,000 | 15,656 | 15,656 | 0 | 0 | 223.7 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 13,690 | 28,130 | 12,941 | 0 | 15,189 | 94.5 | 46.0 |
| 貸付金元利収入 | 13,670 | 28,079 | 12,890 | 0 | 15,189 | 94.3 | 45.9 |
| 雑入 | 20 | 50 | 50 | 0 | 0 | 252.2 | 100.0 |
| 市 債 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 合 計 | 31,000 | 52,610 | 37,420 | 0 | 15,189 | 120.7 | 71.1 |

(歳出)

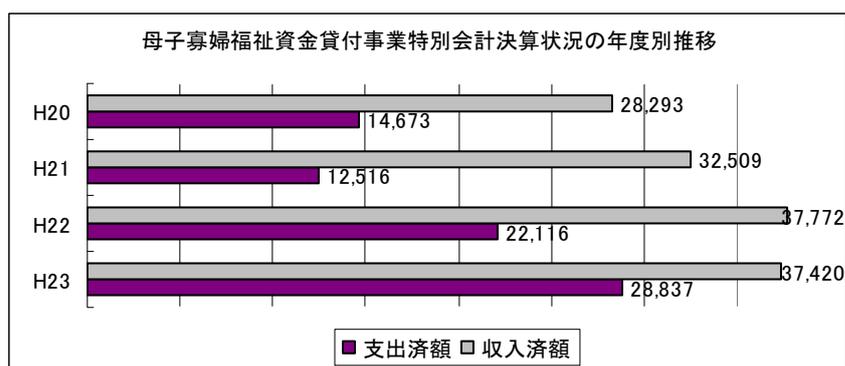
(単位：千円，%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | | 不 用 額 | 執 行 率 |
|--------|---------|---------|---------------|--------------|--------------|---------|-------|
| | | | 継 続 費 通次繰越 | 繰 越 明 許 費 | 事 故 繰 越 額 | | |
| 23 年 度 | 31,000 | 28,837 | 0 | 0 | 0 | 2,163 | 93.0 |
| 22 年 度 | 26,000 | 22,116 | 0 | 0 | 0 | 3,884 | 85.1 |
| 対前年度増減 | 5,000 | 6,721 | 0 | 0 | 0 | △ 1,721 | |

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------------------|---------|---------|-------------|-------|-------|
| 母子寡婦福祉資金 貸付事業費 | 30,352 | 28,837 | 0 | 1,515 | 95.0 |
| 予 備 費 | 648 | — | — | 648 | — |
| 合 計 | 31,000 | 28,837 | 0 | 2,163 | 93.0 |



(11) 後期高齢者医療事業

(歳入)

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|-----------|-----------|----------------------|-------|---------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 23年度 | 3,350,000 | 3,484,402 | (7,066) 3,437,819 | 8,017 | 45,631 | 102.6 | 98.7 |
| 22年度 | 3,051,000 | 3,197,386 | (7,084) 3,146,084 | 3,946 | 54,440 | 103.1 | 98.4 |
| 対前年度増減 | 299,000 | 287,016 | 291,735 | 4,071 | △ 8,808 | | |

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

なお、各款及び項別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------------|-----------|-----------|----------------------|-------|--------|---------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 後期高齢者医療 保険料 | 2,598,739 | 2,683,765 | (7,066) 2,637,183 | 8,017 | 45,631 | 101.5 | 98.3 |
| 寄附金 | 20 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |
| 繰入金 | 511,883 | 479,173 | 479,173 | 0 | 0 | 93.6 | 100.0 |
| 繰越金 | 229,669 | 311,665 | 311,665 | 0 | 0 | 135.7 | 100.0 |
| 諸収入 | 9,689 | 9,798 | 9,798 | 0 | 0 | 101.1 | 100.0 |
| 延滞金、加算金及び過料 | 20 | 2,087 | 2,087 | 0 | 0 | 10433.0 | 100.0 |
| 雑入 | 9,669 | 7,712 | 7,712 | 0 | 0 | 79.8 | 100.0 |
| 合計 | 3,350,000 | 3,484,402 | (7,066) 3,437,819 | 8,017 | 45,631 | 102.6 | 98.7 |

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

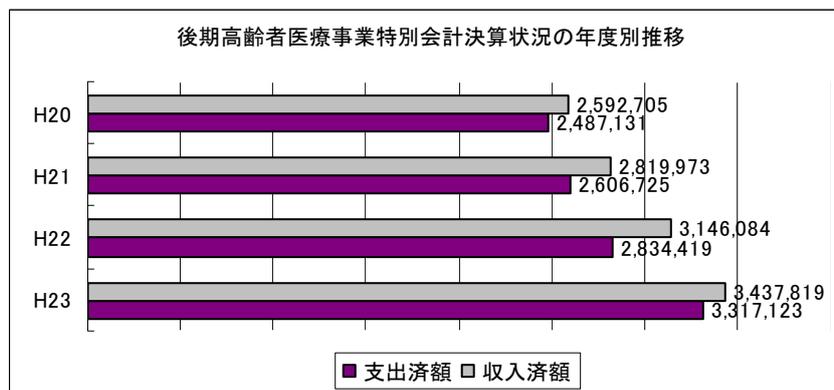
(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 |
|------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | | |
| 23年度 | 3,350,000 | 3,317,123 | 0 | 0 | 0 | 32,877 | 99.0 |
| 22年度 | 3,051,000 | 2,834,419 | 0 | 0 | 0 | 216,581 | 92.9 |
| 対前年度 増減 | 299,000 | 482,703 | 0 | 0 | 0 | △ 183,703 | |

なお、各款及び項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|--------------------|-----------|-----------|--------|--------|-------|
| 総務費 | 179,193 | 160,504 | 0 | 18,689 | 89.6 |
| 総務管理費 | 158,347 | 148,638 | 0 | 9,709 | 93.9 |
| 徴収費 | 20,846 | 11,865 | 0 | 8,981 | 56.9 |
| 後期高齢者医療 広域連合納付金 | 3,151,138 | 3,151,138 | 0 | 0 | 100.0 |
| 諸支出金 | 9,669 | 5,481 | 0 | 4,188 | 56.7 |
| 予備費 | 10,000 | — | — | 10,000 | — |
| 合計 | 3,350,000 | 3,317,123 | 0 | 32,877 | 99.0 |



8 財産に関する調書

公有財産（土地及び建物，物権，有価証券，出資による権利），物品，債権及び基金の平成23年度末現在高は，次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

| 区 | | 分 | | 平成22年度末 現 在 高 | 増 減 高 | 平成23年度末 現 在 高 |
|------------------|------------|--------------|---------|------------------|--------------|------------------|
| 土 地 (地積) | 行 政 | 本 庁 舎 | | 31,164.63 | 970.83 | 32,135.46 |
| | | その他の 行政機関 | 消 防 施 設 | 32,604.79 | 91.55 | 32,696.34 |
| | | | その他の施設 | 396,176.26 | 2,929.65 | 399,105.91 |
| | 財 産 | 公 共 用 財 産 | 学 校 | 1,294,713.67 | 541.00 | 1,295,254.67 |
| | | | 公 営 住 宅 | 42,569.80 | 0.00 | 42,569.80 |
| | | | 公 園 | 1,158,569.11 | 44,235.92 | 1,202,805.03 |
| | | | その他の施設 | 846,457.86 | 1,580.75 | 848,038.61 |
| | 普 通 財 産 | 貸 付 | | 68,557.57 | 2,992.44 | 71,550.01 |
| | | そ の 他 の 施 設 | | 186,417.68 | 19,554.41 | 205,972.09 |
| | 合 計 | | | | 4,057,231.37 | 72,896.55 |
| 建 物 (延面積) | 行 政 | 本 庁 舎 | | 29,556.38 | 2,189.02 | 31,745.40 |
| | | その他の 行政機関 | 消 防 施 設 | 15,704.91 | 884.35 | 16,589.26 |
| | | | その他の施設 | 92,283.08 | 1,239.80 | 93,522.88 |
| | 財 産 | 公 共 用 財 産 | 学 校 | 393,314.48 | 5,393.98 | 398,708.46 |
| | | | 公 営 住 宅 | 49,823.58 | 0.00 | 49,823.58 |
| | | | 公 園 | 12,140.20 | 0.00 | 12,140.20 |
| | | | その他の施設 | 150,995.07 | △ 2,186.48 | 148,808.59 |
| | 普 通 財 産 | 貸 付 | | 3,650.76 | 366.14 | 4,016.90 |
| | | そ の 他 の 施 設 | | 5,257.62 | 0.00 | 5,257.62 |
| | 合 計 | | | | 752,726.08 | 7,886.81 |

平成23年度中の増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

| 区 | | 分 | 取 得 | 処 分 | 所管換等 | そ の 他 | 合 計 | |
|--------------|--------------|--------------|-----------|------------|------------|----------|-----------|-----------|
| 土 地 (地積) | 行 政 財 産 | 本 庁 舎 | 0.00 | 0.00 | 970.83 | 0.00 | 970.83 | |
| | | その他の 行政機関 | 消 防 施 設 | 91.55 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 91.55 |
| | | | その他の施設 | 0.00 | 0.00 | 2,929.65 | 0.00 | 2,929.65 |
| | | 公 共 用 財 産 | 学 校 | 541.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 541.00 |
| | | | 公 営 住 宅 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | | 公 園 | 42,611.55 | 0.00 | 1,501.31 | 123.06 | 44,235.92 |
| | 普 通 財 産 | 貸 付 | 118.02 | 0.00 | 2,874.45 | △ 0.03 | 2,992.44 | |
| | | そ の 他 の 施 設 | 22,931.46 | △ 1,008.80 | △ 2,343.63 | △ 24.62 | 19,554.41 | |
| | 合 計 | | | 69,582.12 | △ 1,008.80 | 3,472.01 | 851.22 | 72,896.55 |
| | 建 物 (延面積) | 行 政 財 産 | 本 庁 舎 | 2,189.02 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 2,189.02 |
| その他の 行政機関 | | | 消 防 施 設 | 950.95 | △ 66.60 | 0.00 | 0.00 | 884.35 |
| | | | その他の施設 | 0.00 | △ 24.96 | 1,264.76 | 0.00 | 1,239.80 |
| 公 共 用 財 産 | | | 学 校 | 6,282.94 | △ 1,008.96 | 120.00 | 0.00 | 5,393.98 |
| | | | 公 営 住 宅 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | | 公 園 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 普 通 財 産 | | 貸 付 | 0.00 | 162.10 | 204.04 | 0.00 | 366.14 | |
| | | そ の 他 の 施 設 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | |
| 合 計 | | | 9,422.91 | △ 1,536.10 | 0.00 | 0.00 | 7,886.81 | |

イ 物 権

(単位：㎡)

| 区 | 分 | 平成22年度末 現 在 高 | 増 減 高 | 平成23年度末 現 在 高 |
|---|-----|------------------|--------|------------------|
| 地 | 上 権 | 6,481.95 | 115.94 | 6,597.89 |
| 地 | 役 権 | 1,386.67 | 0.00 | 1,386.67 |

ウ 有価証券

(単位：千円)

| 区 | 分 | 平成22年度末 現 在 高 | 増 減 高 | 平成23年度末 現 在 高 |
|---|---|------------------|-------|------------------|
| 株 | 券 | 6,200 | 0 | 6,200 |

エ 出資による権利

(単位：千円)

| 区 分 | 平成22年度末 現 在 高 | 増 減 高 | 平成23年度末 現 在 高 |
|-----------------------------|------------------|---------|------------------|
| 千葉県農業信用基金協会 | 4,230 | 0 | 4,230 |
| 財団法人 柏市医療公社 | 501,000 | 0 | 501,000 |
| 千葉県信用保証協会 | 49,790 | 0 | 49,790 |
| 社団法人 千葉県畜産協会 | 175 | 0 | 175 |
| 北千葉広域水道企業団 | 5,275,594 | 51,443 | 5,327,037 |
| 財団法人 千葉県消防協会 | 940 | 0 | 940 |
| 財団法人 ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| 財団法人 千葉県文化振興財団 | 4,479 | 0 | 4,479 |
| 財団法人 ちば国際コンベンションビューロー | 5,500 | 0 | 5,500 |
| 財団法人 千葉県暴力団追放県民会議 | 10,923 | 0 | 10,923 |
| 財団法人 千葉ヘルス財団 | 7,049 | 0 | 7,049 |
| 財団法人 千葉県下水道公社 | 6,000 | 0 | 6,000 |
| 財団法人 国有財産管理調査センター | 1,000 | △ 1,000 | 0 |
| 柏市土地開発公社 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| 財団法人 柏市都市振興公社 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| 財団法人 千葉県動物保護管理協会 | 3,645 | 0 | 3,645 |
| 財団法人 千葉県建設技術センター | 4,100 | 0 | 4,100 |
| 財団法人 柏市みどりの基金 | 500,000 | 0 | 500,000 |
| 財団法人 千葉県教育振興財団 | 14,752 | 0 | 14,752 |
| 首都圏新都市鉄道 株式会社 | 9,798,000 | 0 | 9,798,000 |
| 千葉園芸プラスチック加工 株式会社 | 250 | 0 | 250 |
| 株式会社 日立柏レイソル | 2,000 | 0 | 2,000 |
| 株式会社 道の駅しょうなん | 14,000 | 0 | 14,000 |
| 地方公共団体金融機構 | 20,000 | 0 | 20,000 |

(2) 物 品

(単位：点)

| 区 分 | 種 目 | 平成22年度末 現 在 高 | 増 減 高 | 平成23年度末 現 在 高 |
|-------|--------------------|------------------|-------|------------------|
| 機械器具 | 電 気 機 械 | 85 | 5 | 90 |
| | 通 信 機 械 | 3 | 0 | 3 |
| | 検 査 及 び 測 定 機 械 | 55 | 3 | 58 |
| | 医 療 用 機 械 | 60 | 2 | 62 |
| | 産 業 用 機 械 | 16 | △ 1 | 15 |
| | 雑 機 械 及 び 器 具 | 67 | 1 | 68 |
| 車 両 | 普 通 貨 物 自 動 車 | 14 | 0 | 14 |
| | 普 通 乗 用 自 動 車 (バス) | 10 | 0 | 10 |
| | 普 通 乗 用 自 動 車 | 12 | 1 | 13 |
| | 小 型 貨 物 自 動 車 | 149 | △ 2 | 147 |
| | 小 型 乗 用 自 動 車 | 36 | △ 1 | 35 |
| | 特 殊 用 途 自 動 車 | 188 | △ 10 | 178 |
| | 大 型 特 殊 自 動 車 | 2 | 0 | 2 |
| | 特 殊 車 | 11 | 0 | 11 |
| | 軽 自 動 車 | 91 | 1 | 92 |
| 船 舶 | 救 助 艇 | 2 | 0 | 2 |
| そ の 他 | 学 校 備 品 類 | 353 | 24 | 377 |
| | そ の 他 | 34 | 1 | 35 |

【個別意見】

「財産に関する調書」のうち、物品に関する事項の記載について、平成23年度中の各所属における重要物品に係る異動増減を適正に反映したものとなっているか、また、平成23年度末時点の現在高が正確であるかを検証したところ、特に次のような事例が見受けられた。

ア 平成22年度中に実際の出納を行っていないながら、翌年度である平成23年度中の増減と
しているもの

イ 平成23年度中に実際の出納を行っていないながら、平成23年度中の増減に反映してい
ないもの

また、このような処理は、平成22年度以前の決算においても継続して行われており、併せて物品管理を主管する会計課に指摘したところである。

財務規則第267条は「物品の出納は、会計年度をもつて区分し、その所属年度は、現にその出納を行った日の属する年度とする」と規定している。

したがって「財産に関する調書」物品の部における「平成23年度中増減高」についても、あくまで実際に出納を行った年度によって異動増減を集計し、記載するのが適切である。

なお、「財産に関する調書」は、上記の指摘により、平成23年度末時点の正確な重要物品の有高を反映した記載となるよう訂正されていることを確認した。

(3) 債 権

(単位：千円)

| 区 分 | 平成22年度末 現 在 高 | 増 減 高 | | | 平成23年度末 現 在 高 |
|------------------------------|------------------|---------|---------|----------|------------------|
| | | 増 | 減 | 計 | |
| 育 英 資 金 貸 付 金 | 2,708 | 0 | 1,056 | △ 1,056 | 1,652 |
| 高 等 学 校 等 入 学 準 備 金 貸 付 金 | 1,438 | 0 | 913 | △ 913 | 525 |
| 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 | 4,040 | 2,260 | 2,710 | △ 450 | 3,590 |
| 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金 | 7,817 | 0 | 0 | 0 | 7,817 |
| 地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金 | 32,000 | 0 | 8,000 | △ 8,000 | 24,000 |
| 区 画 整 理 事 業 貸 付 金 | 485,300 | 100,000 | 100,000 | 0 | 485,300 |
| 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 | 128,827 | 26,013 | 39,814 | △ 13,801 | 115,026 |

【個別意見】

「財産に関する調書」のうち、債権に関する事項は「決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載すること」と定められており（地方自治法施行規則別記）、決算年度に回収すべき債権として調定を行っていない（歳出歳入決算書に記載されない）債権を記載の対象とするものである。

また、当該事項における「平成23年度中増減高」の欄については、同年度中に新規に貸付けを行った貸付金残高を「増」として、同年度中に回収すべき債権として新たに調定を行ったことにより当該事項の記載対象となる債権から外れることとなった貸付金残高を「減」としてそれぞれ算出し、増減を合算することによって求められる。

こども部児童育成課が所管する母子寡婦福祉資金貸付金については、平成23年度中の新規の貸付けによる増額高は26,013,400円であり、同年度中に新たに調定を行ったことによる減額高は13,831,510円であったため、両者を合算した12,181,890円（12,182千円）が「平成23年度中増減高」となるはずである。

ところが、当該調書における該当欄の記載は「△13,801（千円）」となっており、平成23年度末現在高が平成22年度末現在高を大きく下回っている。

当該数値の不一致は、前年度決算における「平成22年度末現在高」まで実際に貸付けを行った部分のみならず、誤って今後貸付けを行う予定の部分をも含めて算定していたことに起因しており、本決算審査での指摘を受けて上記の本来の算定方法に改め、前年度以前の数値の誤りをも含めて「平成23年度増減高」の数値で調整したために、本来の数値と異なる数値が記載されたものである。

当該調整に際しては、審査の過程で会計課に対して「財産に関する調書」の記載数値を再度確認し、併せて当該数値を調整した旨の注記をするよう指導したところである。

当該調書の記載対象となる債権を所管する各所属にあつては、債権として把握すべき貸付金等の定義について誤った解釈をすることのないよう、周知徹底を図りたい。

(4) 基金

(単位：千円)

| 区 分 | 平成22年度末 現在高 | 増 減 高 | 平成23年度末 現在高 |
|-----------------------|----------------|-----------|----------------|
| 柏市財政調整基金 | 4,866,313 | 4,741 | 4,871,054 |
| 柏市国民健康保険 事業財政調整基金 | 7,590 | 23 | 7,613 |
| 柏市国際交流振興基金 | 432,783 | 100 | 432,883 |
| 柏市スポーツ振興基金 | 512,985 | 139 | 513,124 |
| 柏市文化振興基金 | 515,559 | 0 | 515,559 |
| 柏市市債管理基金 | 3,944 | 3 | 3,947 |
| 柏市庁舎建設基金 | 209,864 | 365 | 210,229 |
| 柏市清掃施設整備基金 | 9,806 | 6 | 9,812 |
| 柏市職員退職手当基金 | 2,716,559 | 6,997 | 2,723,556 |
| 柏市福祉医療基金 | 584,759 | 2,865 | 587,624 |
| 柏市都市整備基金 | 1,133,445 | 44,784 | 1,178,229 |
| 柏市介護保険事業 財政調整基金 | 2,207,267 | △ 110,815 | 2,096,452 |
| 柏市介護従事者処遇改善 臨時特例基金 | 15,461 | △ 15,461 | 0 |
| 柏市地球温暖化 対策基金 | 49,589 | △ 49,589 | 0 |
| 柏市住民生活に 光をそそぐ基金 | 17,000 | △ 8,138 | 8,862 |
| 柏市土地開発基金 | 4,965,027 | 367 | 4,965,394 |
| 柏市交通事故被害者 救済資金貸付基金 | 90 | 0 | 90 |
| 柏市育英基金 | 11,504 | 0 | 11,504 |

【個別意見】

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、本市が条例の定めるところにより設けている各種基金については、平成23年度に実施した定期監査においても、教育委員会生涯学習部の所管する文化振興基金及びスポーツ振興基金について、昨今の金融情勢では今後多額の運用益を見込むのが困難であることから、本市の厳しい財政事情も踏まえ、具体的な目標の設定、活用範囲の拡大、さらには類似した基金との統廃合なども見据え、より有効な活用のあり方について幅広く検討するよう指摘したところである。

今回、基金を所管する各所属に対し、平成23年度における設置目的及び運用の状況について確認したところ、条例に定める本来の設置目的が形骸化し、明確な積立目的を喪失したまま漫然と積立てが行われているもの（例：国際交流振興基金、福祉医療基金、都市整備基金）や、条例に定める本来の設置目的を勘案する限り、積立額が明らかに不足しているもの（例：国民健康保険事業財政調整基金、清掃施設整備基金）など、適正を欠くと言わざるを得ない基金が複数見受けられた。

このことについては、基金を所管する各所属のみならず、さらには財政状況全般を勘案して総合的な調整に当たる企画部及び財政部なども含めた全市的な観点から検討を行い、積極的な改善を図られたい。

第2 柏市基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成23年度柏市土地開発基金
- (2) 平成23年度柏市交通事故被害者救済資金貸付基金
- (3) 平成23年度柏市育英基金

2 審査の期間

平成24年6月1日から平成24年8月10日まで

3 審査の方法

平成23年度基金運用状況報告書に基づき、計数及び出納状況等について関係諸帳簿及び証書類を精査照合し、また、関係職員から説明を求め、基金運用状況の適否について審査を行った。

4 審査の結果

基金運用状況の審査の結果については、関係諸帳簿及び証書類と精査照合した結果、その計数は正確であり、おおむね適正に処理されているものと認められた。個別の意見については、次項に付したとおりである。

5 基金運用状況

(1) 柏市土地開発基金

(単位：千円，㎡)

| 区 分 | 平成22年度末 現 在 高 | 増 減 高 | | 平成23年度末 現 在 高 |
|-------|-----------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|
| | | 増 | 減 | |
| 現 金 | 504,086 | 413,742 | 383,102 | 534,726 |
| 土 地 | (4,019.49) 353,236 | (587.10) 67,516 | (522.00) 63,162 | (4,084.59) 357,590 |
| 貸 付 金 | 4,034,006 | 315,586 | 307,313 | 4,042,278 |
| 預 託 金 | 73,700 | 0 | 42,900 | 30,800 |
| 計 | 4,965,027 | 796,844 | 796,477 | 4,965,394 |

注：()内数字は、面積を示す。

現金の増の内訳について、主なものは次のとおりである。

- ・ 柏市土地開発公社からの貸付金償還金収入 307,313千円
- ・ 千葉県地方土地開発公社からの預託金 42,900千円
- ・ 用地処分代（柏インター地区保留地・522.00㎡） 63,162千円

現金の減の内訳は次のとおりである。

- ・ 柏市土地開発公社への貸付金 315,585千円
- ・ 用地取得費（道路事業用地・587.10㎡） 67,517千円

(2) 柏市交通事故被害者救済資金貸付基金

(単位：千円)

| 区 分 | 平成22年度末 現 在 高 | 償 還 額 | 平成23年度末 現 在 高 |
|---------|------------------|-------|------------------|
| 未 償 還 額 | 90 | 0 | 90 |

柏市交通事故被害者救済資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金であったが、当該基金が平成10年度をもって廃止されたために、当該基金の設置条例及び施行規則を適用し、未償還額を経過措置を適用して管理するものである。

未償還額90千円については、平成13年度を最後に償還がなされておらず、ここ数年来変化が見られない。明確な見通しのないまま漫然と債権の繰越しだけが行われているとの印象を招かぬよう、管理及び回収のあり方について再検討されたい。

(3) 柏市育英基金

(単位：千円)

| 平成22年度末 現 在 高 | 増 減 | | 平成23年度末 現 在 高 |
|------------------|-----|---|------------------|
| | 増 | 減 | |
| 11,504 | 0 | 0 | 11,504 |

柏市育英資金の給付に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置された基金であるが、当該基金の設置条例第3条に定める奨学生に対する資金の給付は全額一般財源をもって賄われており、基金の設置目的に照らして有効な活用が図られているとは言い難い現状である。

公立高校授業料無償制の導入など、学校教育を取り巻く情勢は近年とみに変転著しいものがある。育英事業に関するその時々の方々の市民の要請に適確に応えられるような基金となるよう、運用及び利活用のあり方について積極的に検討を加えられたい。

第3 決算審査資料

- 付表1 総括表（一般会計・特別会計総額）
- 付表2 一般会計決算額表（款別）
- 付表3 財源別構成の年度間比較（一般会計）
- 付表4 性質別経費の年度間比較（一般会計）
- 付表5 市税科目別収入状況調
- 付表6 国民健康保険事業特別会計決算額表（款別）
- 付表7 下水道事業特別会計決算額表（款別）
- 付表8 公設総合地方卸売市場事業特別会計決算額表（款別）
- 付表9 公共用地取得事業特別会計決算額表（款別）
- 付表10 駐車場事業特別会計決算額表（款別）
- 付表11 介護老人保健施設事業特別会計決算額表（款別）
- 付表12 介護保険事業特別会計決算額表（款別）
- 付表13 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計決算額表（款別）
- 付表14 学校給食センター事業特別会計決算額表（款別）
- 付表15 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算額表（款別）
- 付表16 後期高齢者医療事業特別会計決算額表（款別）

付表 1

総
(一 般 会 計)

| 区 分 | 歳入歳出予算現額 | 歳 入 決 算 額 | 歳 出 決 算 額 | 歳入歳出差引額 (翌年度へ繰越) (A) | |
|-----------------------|----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|----------------------------|---------------|
| 1 一般会計 | 121,502,264,560 | (6,993,503) 119,268,778,527 | 111,209,497,965 | 8,059,280,562 | |
| 2 特 別 会 計 | (1) 国民健康 保険事業 | 38,701,000,000 | (11,346,900) 39,331,710,300 | 37,263,783,908 | 2,067,926,392 |
| | (2) 下水道事業 | 14,372,589,035 | (486,726) 13,097,673,905 | 12,085,425,929 | 1,012,247,976 |
| | (3) 公設総合地方 卸売市場事業 | 587,000,000 | 765,765,353 | 488,367,793 | 277,397,560 |
| | (4) 公共用地 取得事業 | 238,000,000 | 237,897,552 | 237,897,552 | 0 |
| | (5) 駐車場事業 | 328,000,000 | (4,500) 326,547,895 | 322,093,780 | 4,454,115 |
| | (6) 介護老人保 健施設事業 | 92,000,000 | 92,202,186 | 89,715,057 | 2,487,129 |
| | (7) 介護保険事業 | 17,118,659,000 | (2,269,990) 16,105,494,324 | 15,957,828,500 | 147,665,824 |
| | (8) 柏都市計画事業 北柏駅北口土地 区画整理事業 | 108,000,000 | 127,781,962 | 49,653,023 | 78,128,939 |
| | (9) 学校給食 センター事業 | 462,000,000 | 442,560,983 | 431,167,603 | 11,393,380 |
| | (10) 母子寡婦福祉 資金貸付事業 | 31,000,000 | 37,420,469 | 28,836,837 | 8,583,632 |
| | (11) 後期高齢者 医療事業 | 3,350,000,000 | (7,066,100) 3,437,819,258 | 3,317,122,533 | 120,696,725 |
| | 計 | 75,388,248,035 | (21,174,216) 74,002,874,187 | 70,271,892,515 | 3,730,981,672 |
| 合 計 | 196,890,512,595 | (28,167,719) 193,271,652,714 | 181,481,390,480 | 11,790,262,234 | |

注： () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

括
表
特 別 会 計 総 額)

(単位 : 円)

| 翌年度へ繰り越すべき財源 | | | | 実質収支額 (C) (A-B) | 22年度 実質収支額 (D) | 単年度収支額 (E) (C-D) |
|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------------|----------------------|---------------------|
| 継続費通次 繰越額 | 繰越明許費 繰越額 | 事故繰越し 繰越額 | 計 (B) | | | |
| 42,000,000 | 1,923,352,618 | 95,502,430 | 2,060,855,048 | 5,998,425,514 | 4,128,374,441 | 1,870,051,073 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 2,067,926,392 | 1,338,107,772 | 729,818,620 |
| 131,308,320 | 24,128,550 | 8,140,850 | 163,577,720 | 848,670,256 | 940,153,770 | △ 91,483,514 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 277,397,560 | 263,987,054 | 13,410,506 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 4,454,115 | 14,854,779 | △ 10,400,664 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 2,487,129 | 8,635,680 | △ 6,148,551 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 147,665,824 | 27,462,926 | 120,202,898 |
| 40,000,000 | 0 | 0 | 40,000,000 | 38,128,939 | 30,772,832 | 7,356,107 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 11,393,380 | 16,647,538 | △ 5,254,158 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 8,583,632 | 15,656,310 | △ 7,072,678 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 120,696,725 | 311,664,700 | △ 190,967,975 |
| 171,308,320 | 24,128,550 | 8,140,850 | 203,577,720 | 3,527,403,952 | 2,967,943,361 | 559,460,591 |
| 213,308,320 | 1,947,481,168 | 103,643,280 | 2,264,432,768 | 9,525,829,466 | 7,096,317,802 | 2,429,511,664 |

一 般 会 計 決

(歳入)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 |
|--|-----------------|-----------------|--------------------------------|-------------|
| 1 市 税 | 61,357,000,000 | 67,270,897,540 | (6,993,503) 62,089,535,685 | 286,372,538 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 880,000,000 | 896,264,108 | 896,264,108 | 0 |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 140,000,000 | 152,302,000 | 152,302,000 | 0 |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 85,000,000 | 178,735,000 | 178,735,000 | 0 |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 40,000,000 | 36,762,000 | 36,762,000 | 0 |
| 6 地 方 消 費 税 交 付 金 | 3,400,000,000 | 3,452,282,000 | 3,452,282,000 | 0 |
| 7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 25,000,000 | 20,964,881 | 20,964,881 | 0 |
| 8 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 280,000,000 | 261,267,000 | 261,267,000 | 0 |
| 9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 140,000,000 | 142,813,000 | 142,813,000 | 0 |
| 10 地 方 特 例 交 付 金 | 655,000,000 | 707,394,000 | 707,394,000 | 0 |
| 11 地 方 交 付 税 | 5,322,279,000 | 7,756,707,000 | 7,756,707,000 | 0 |
| 12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 60,000,000 | 57,453,000 | 57,453,000 | 0 |
| 13 分 担 金 及 び 負 担 金 | 1,420,321,000 | 1,405,785,530 | 1,361,584,728 | 5,853,680 |
| 14 使 用 料 及 び 手 数 料 | 2,127,387,000 | 2,128,873,814 | 2,018,737,435 | 2,764,625 |
| 15 国 庫 支 出 金 | 17,367,333,595 | 17,238,040,031 | 16,788,797,653 | 0 |
| 16 県 支 出 金 | 5,901,532,500 | 5,688,875,243 | 5,687,300,243 | 0 |
| 17 財 産 収 入 | 137,543,000 | 151,836,534 | 151,768,928 | 0 |
| 18 寄 附 金 | 3,163,000 | 6,933,678 | 6,933,678 | 0 |
| 19 繰 入 金 | 641,508,000 | 42,554,344 | 42,554,344 | 0 |
| 20 繰 越 金 | 5,419,897,465 | 5,419,897,906 | 5,419,897,906 | 0 |
| 21 諸 収 入 | 2,595,200,000 | 3,438,373,530 | 3,263,223,938 | 4,979,056 |
| 22 市 債 | 13,504,100,000 | 8,775,500,000 | 8,775,500,000 | 0 |
| 合 計 | 121,502,264,560 | 125,230,512,139 | (6,993,503) 119,268,778,527 | 299,969,899 |

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

算 額 表 (款 別)

(単位：円，%)

| 収入未済額 | 予算現額に 対する 収入 の増減 | 予算現額 に対する 収入割合 | 調定額 に対する 収入割合 | 構 成 比 | | |
|---------------|---------------------------|----------------------|---------------------|-------|-------|-------|
| | | | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 |
| 4,901,982,820 | 732,535,685 | 101.2 | 92.3 | 50.5 | 53.7 | 52.1 |
| 0 | 16,264,108 | 101.8 | 100.0 | 0.7 | 0.7 | 0.8 |
| 0 | 12,302,000 | 108.8 | 100.0 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 0 | 93,735,000 | 210.3 | 100.0 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 0 | △ 3,238,000 | 91.9 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | 52,282,000 | 101.5 | 100.0 | 2.8 | 2.8 | 2.9 |
| 0 | △ 4,035,119 | 83.9 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | △ 18,733,000 | 93.3 | 100.0 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| 0 | 2,813,000 | 102.0 | 100.0 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 0 | 52,394,000 | 108.0 | 100.0 | 0.5 | 0.6 | 0.6 |
| 0 | 2,434,428,000 | 145.7 | 100.0 | 4.4 | 6.2 | 6.5 |
| 0 | △ 2,547,000 | 95.8 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 38,347,122 | △ 58,736,272 | 95.9 | 96.9 | 1.2 | 1.1 | 1.1 |
| 107,371,754 | △ 108,649,565 | 94.9 | 94.8 | 1.8 | 1.7 | 1.7 |
| 449,242,378 | △ 578,535,942 | 96.7 | 97.4 | 14.3 | 13.8 | 14.1 |
| 1,575,000 | △ 214,232,257 | 96.4 | 100.0 | 4.9 | 4.5 | 4.8 |
| 67,606 | 14,225,928 | 110.3 | 100.0 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 0 | 3,770,678 | 219.2 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | △ 598,953,656 | 6.6 | 100.0 | 0.5 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | 441 | 100.0 | 100.0 | 4.5 | 4.3 | 4.5 |
| 170,170,536 | 668,023,938 | 125.7 | 94.9 | 2.1 | 2.7 | 2.7 |
| 0 | △ 4,728,600,000 | 65.0 | 100.0 | 11.1 | 7.0 | 7.4 |
| 5,668,757,216 | △ 2,233,486,033 | 98.2 | 95.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(歳出)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 予 算 現 額 の う ち 予 備 費 充 当 額 | 支 出 済 額 | 継 続 費 通 次 繰 越 額 |
|------------------|-----------------|---------------------------------|-----------------|-----------------------------|
| 1 議 会 費 | 780,256,528 | 1,902,528 | 724,880,739 | 0 |
| 2 総 務 費 | 9,041,941,579 | 31,779,989 | 8,500,286,018 | (42,000,000) 167,700,000 |
| 3 民 生 費 | 42,129,048,610 | 120,311,610 | 39,777,323,247 | 0 |
| 4 衛 生 費 | 11,809,310,576 | 263,833,576 | 11,293,978,060 | 0 |
| 5 労 働 費 | 91,626,000 | 0 | 79,393,095 | 0 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 636,533,797 | 20,925,797 | 602,727,061 | 0 |
| 7 商 工 費 | 2,079,022,000 | 0 | 1,979,392,186 | 0 |
| 8 土 木 費 | 15,746,779,589 | 50,570,950 | 13,420,671,561 | 0 |
| 9 消 防 費 | 6,241,496,474 | 7,050,474 | 5,626,458,625 | 0 |
| 10 教 育 費 | 16,977,931,645 | 914,314 | 15,072,296,068 | 0 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 1,923,022,000 | 3,712,000 | 382,367,434 | 0 |
| 12 公 債 費 | 13,708,112,000 | 0 | 13,511,459,757 | 0 |
| 13 諸 支 出 金 | 238,366,562 | 181,562 | 238,264,114 | 0 |
| 14 予 備 費 | 98,817,200 | — | — | — |
| 合 計 | 121,502,264,560 | 501,182,800 | 111,209,497,965 | (42,000,000) 167,700,000 |

注：() 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

(単位：円，%)

| 繰越明許費 繰越額 | 事故繰越し 繰越額 | 不用額 | 予算現額 に対する 支出割合 | 構成比 | |
|----------------------------------|-----------------------------|---------------|----------------------|-------|-------|
| | | | | 予算現額 | 支出済額 |
| 0 | 0 | 55,375,789 | 92.9 | 0.6 | 0.7 |
| (463,000) 4,512,000 | 0 | 369,443,561 | 94.0 | 7.4 | 7.6 |
| (38,292,000) 116,449,000 | 0 | 2,235,276,363 | 94.4 | 34.7 | 35.8 |
| 0 | (44,677,500) 44,677,500 | 470,655,016 | 95.6 | 9.7 | 10.2 |
| 0 | 0 | 12,232,905 | 86.6 | 0.1 | 0.1 |
| 0 | 0 | 33,806,736 | 94.7 | 0.5 | 0.5 |
| 0 | 0 | 99,629,814 | 95.2 | 1.7 | 1.8 |
| (389,170,763) 1,164,420,763 | (37,407,930) 343,707,930 | 817,979,335 | 85.2 | 13.0 | 12.1 |
| (37,840) 345,955,050 | 0 | 269,082,799 | 90.1 | 5.1 | 5.1 |
| (41,139,000) 863,226,000 | 0 | 1,042,409,577 | 88.8 | 14.0 | 13.6 |
| (1,454,250,015) 1,454,250,015 | (13,417,000) 13,417,000 | 72,987,551 | 19.9 | 1.6 | 0.3 |
| 0 | 0 | 196,652,243 | 98.6 | 11.3 | 12.1 |
| 0 | 0 | 102,448 | 100.0 | 0.2 | 0.2 |
| — | — | 98,817,200 | — | 0.1 | — |
| (1,923,352,618) 3,948,812,828 | (95,502,430) 401,802,430 | 5,774,451,337 | 91.5 | 100.0 | 100.0 |

財源別構成の年度

| 区 分 | 23 年 度 | | | 22 年 度 | | |
|--------------------------------------|-----------------|-------|-------|-----------------|--------|--|
| | 決 算 額 | 前年度比 | 構 成 比 | 決 算 額 | 前年度比 | |
| 自 主 財 源 | 74,354,236,642 | 99.8 | 62.3 | 74,511,161,996 | 96.3 | |
| 市 税 | 62,089,535,685 | 99.7 | 52.1 | 62,265,461,353 | 98.7 | |
| 分担金及び負担金 | 1,361,584,728 | 104.4 | 1.1 | 1,304,400,963 | 103.4 | |
| 使用料及び手数料 | 2,018,737,435 | 98.5 | 1.7 | 2,048,478,140 | 91.7 | |
| 財 産 収 入 | 151,768,928 | 68.8 | 0.1 | 220,532,456 | 152.4 | |
| 寄 附 金 | 6,933,678 | 14.8 | 0.0 | 46,803,657 | 1325.4 | |
| 繰 入 金 | 42,554,344 | 77.2 | 0.0 | 55,086,600 | 2.9 | |
| 繰 越 金 | 5,419,897,906 | 100.4 | 4.5 | 5,396,250,948 | 94.6 | |
| 諸 収 入 | 3,263,223,938 | 102.8 | 2.7 | 3,174,147,879 | 104.8 | |
| 依 存 財 源 | 44,914,541,885 | 110.9 | 37.7 | 40,504,197,844 | 99.3 | |
| 地 方 譲 与 税 | 896,264,108 | 98.1 | 0.8 | 914,051,654 | 97.7 | |
| 利 子 割 交 付 金 | 152,302,000 | 75.0 | 0.1 | 203,040,000 | 93.1 | |
| 配 当 割 交 付 金 | 178,735,000 | 225.8 | 0.1 | 79,161,000 | 79.8 | |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 36,762,000 | 84.2 | 0.0 | 43,657,000 | 85.1 | |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 3,452,282,000 | 100.9 | 2.9 | 3,421,419,000 | 99.8 | |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 20,964,881 | 73.7 | 0.0 | 28,460,270 | 115.0 | |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 261,267,000 | 86.1 | 0.2 | 303,436,000 | 82.9 | |
| 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 142,813,000 | 100.4 | 0.1 | 142,223,000 | 101.2 | |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 707,394,000 | 98.3 | 0.6 | 719,636,000 | 99.3 | |
| 地 方 交 付 税 | 7,756,707,000 | 157.0 | 6.5 | 4,939,541,000 | 294.2 | |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 57,453,000 | 99.4 | 0.0 | 57,811,000 | 91.5 | |
| 国 庫 支 出 金 | 16,788,797,653 | 98.8 | 14.1 | 16,986,573,835 | 97.1 | |
| 県 支 出 金 | 5,687,300,243 | 118.5 | 4.8 | 4,798,088,085 | 119.4 | |
| 市 債 | 8,775,500,000 | 111.5 | 7.4 | 7,867,100,000 | 68.2 | |
| 合 計 | 119,268,778,527 | 103.7 | 100.0 | 115,015,359,840 | 97.4 | |

間比較（一般会計）

(単位：円，%)

| 構成比 | 21年度 | | | 20年度 | | |
|-------|-----------------|-------|-------|-----------------|-------|-------|
| | 決算額 | 前年度比 | 構成比 | 決算額 | 前年度比 | 構成比 |
| 64.8 | 77,360,125,547 | 101.4 | 65.5 | 76,312,911,161 | 103.9 | 73.7 |
| 54.1 | 63,090,701,982 | 98.0 | 53.4 | 64,368,890,073 | 101.1 | 62.2 |
| 1.1 | 1,261,055,443 | 101.9 | 1.1 | 1,237,553,837 | 105.2 | 1.2 |
| 1.8 | 2,234,877,486 | 96.6 | 1.9 | 2,312,885,481 | 100.4 | 2.2 |
| 0.2 | 144,686,569 | 110.2 | 0.1 | 131,243,446 | 69.0 | 0.1 |
| 0.0 | 3,531,189 | 27.7 | 0.0 | 12,757,984 | 309.8 | 0.0 |
| 0.0 | 1,893,909,000 | 293.3 | 1.6 | 645,729,000 | 665.1 | 0.6 |
| 4.7 | 5,701,390,166 | 108.3 | 4.8 | 5,264,617,132 | 132.0 | 5.1 |
| 2.8 | 3,029,973,712 | 129.5 | 2.6 | 2,339,234,208 | 114.2 | 2.3 |
| 35.2 | 40,779,527,655 | 149.8 | 34.5 | 27,223,269,371 | 108.8 | 26.3 |
| 0.8 | 935,864,934 | 95.7 | 0.8 | 977,822,000 | 96.8 | 0.9 |
| 0.2 | 218,148,000 | 82.7 | 0.2 | 263,805,000 | 98.0 | 0.3 |
| 0.1 | 99,175,000 | 79.8 | 0.1 | 124,263,000 | 42.6 | 0.1 |
| 0.0 | 51,280,000 | 124.1 | 0.0 | 41,321,000 | 19.9 | 0.0 |
| 3.0 | 3,427,308,000 | 105.5 | 2.9 | 3,247,461,000 | 95.4 | 3.1 |
| 0.0 | 24,744,781 | 99.7 | 0.0 | 24,807,046 | 95.3 | 0.0 |
| 0.3 | 366,023,000 | 66.6 | 0.3 | 549,182,000 | 80.9 | 0.5 |
| 0.1 | 140,505,000 | 101.2 | 0.1 | 138,835,000 | 102.4 | 0.1 |
| 0.6 | 724,474,000 | 92.2 | 0.6 | 785,665,000 | 204.0 | 0.8 |
| 4.3 | 1,678,804,000 | 142.8 | 1.4 | 1,175,920,000 | 153.2 | 1.1 |
| 0.1 | 63,150,000 | 99.0 | 0.1 | 63,791,000 | 88.2 | 0.1 |
| 14.8 | 17,498,660,223 | 213.2 | 14.8 | 8,208,297,290 | 116.4 | 7.9 |
| 4.2 | 4,018,190,717 | 103.9 | 3.4 | 3,866,157,035 | 104.3 | 3.7 |
| 6.8 | 11,533,200,000 | 148.7 | 9.8 | 7,755,943,000 | 110.6 | 7.5 |
| 100.0 | 118,139,653,202 | 114.1 | 100.0 | 103,536,180,532 | 105.1 | 100.0 |

性質別経費の年度

| 区 分 | 23 年 度 | | | 22 年 度 | | |
|---------------|-----------------|--------|-------|-----------------|-------|--|
| | 決 算 額 | 前年度比 | 構 成 比 | 決 算 額 | 前年度比 | |
| 経 常 的 経 費 | 86,995,607,705 | 103.6 | 78.2 | 84,002,597,237 | 98.3 | |
| 人 件 費 | 23,342,937,528 | 99.5 | 21.0 | 23,451,127,423 | 94.6 | |
| 扶 助 費 | 24,320,460,048 | 107.8 | 21.9 | 22,564,098,285 | 138.5 | |
| 公 債 費 | 13,511,230,517 | 101.9 | 12.1 | 13,253,818,153 | 97.6 | |
| 義 務 的 経 費 | 61,174,628,093 | 103.2 | 55.0 | 59,269,043,861 | 108.4 | |
| 物 件 費 | 18,433,776,928 | 106.3 | 16.6 | 17,343,783,736 | 99.5 | |
| 維 持 補 修 費 | 879,272,154 | 85.8 | 0.8 | 1,024,590,984 | 98.5 | |
| そ の 他 | 6,507,930,530 | 102.2 | 5.9 | 6,365,178,656 | 51.5 | |
| 投 資 的 経 費 | 13,402,461,644 | 106.6 | 12.1 | 12,570,869,304 | 79.2 | |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 12,947,329,172 | 103.1 | 11.6 | 12,555,551,096 | 79.1 | |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 455,132,472 | 2971.2 | 0.4 | 15,318,208 | 皆増 | |
| そ の 他 の 経 費 | 10,811,428,616 | 83.0 | 9.7 | 13,021,995,393 | 114.4 | |
| 繰 出 金 | 9,018,835,616 | 87.3 | 8.1 | 10,326,013,594 | 110.2 | |
| 積 立 金 | 60,079,000 | 5.6 | 0.1 | 1,064,387,799 | 394.7 | |
| 投 資 及 び 出 資 金 | 152,514,000 | 100.6 | 0.1 | 151,594,000 | 90.3 | |
| 貸 付 金 | 1,580,000,000 | 106.8 | 1.4 | 1,480,000,000 | 93.7 | |
| 合 計 | 111,209,497,965 | 101.5 | 100.0 | 109,595,461,934 | 97.2 | |

間 比 較 （ 一 般 会 計 ）

(単位：円，%)

| 構 成 比 | 21 年 度 | | | 20 年 度 | | |
|-------|-----------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| | 決 算 額 | 前年度比 | 構 成 比 | 決 算 額 | 前年度比 | 構 成 比 |
| 76.6 | 85,478,679,981 | 110.9 | 75.8 | 77,089,478,957 | 104.4 | 78.8 |
| 21.4 | 24,783,566,987 | 99.1 | 22.0 | 25,017,936,885 | 99.7 | 25.6 |
| 20.6 | 16,296,640,147 | 111.6 | 14.5 | 14,596,299,960 | 107.6 | 14.9 |
| 12.1 | 13,578,572,321 | 95.5 | 12.0 | 14,213,847,056 | 102.5 | 14.5 |
| 54.1 | 54,658,779,455 | 101.5 | 48.5 | 53,828,083,901 | 102.5 | 55.0 |
| 15.8 | 17,424,741,153 | 107.0 | 15.5 | 16,284,136,845 | 101.7 | 16.6 |
| 0.9 | 1,040,018,946 | 102.0 | 0.9 | 1,020,048,441 | 99.4 | 1.0 |
| 5.8 | 12,355,140,427 | 207.4 | 11.0 | 5,957,209,770 | 139.4 | 6.1 |
| 11.5 | 15,879,665,965 | 163.4 | 14.1 | 9,718,630,955 | 135.0 | 9.9 |
| 11.5 | 15,879,665,965 | 163.4 | 14.1 | 9,718,630,955 | 135.0 | 9.9 |
| 0.0 | 0 | — | 0.0 | 0 | — | 0.0 |
| 11.9 | 11,385,056,308 | 103.3 | 10.1 | 11,026,680,454 | 90.6 | 11.3 |
| 9.4 | 9,367,350,827 | 98.8 | 8.3 | 9,484,369,301 | 87.7 | 9.7 |
| 1.0 | 269,667,481 | 186.2 | 0.2 | 144,798,153 | 318.5 | 0.1 |
| 0.1 | 167,798,000 | 71.3 | 0.1 | 235,341,000 | 71.0 | 0.2 |
| 1.4 | 1,580,240,000 | 136.0 | 1.4 | 1,162,172,000 | 118.2 | 1.2 |
| 100.0 | 112,743,402,254 | 115.2 | 100.0 | 97,834,790,366 | 105.0 | 100.0 |

市税科目別

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 構 成 比 | 予算現額 に対する 割 合 | 収 入 済 額 | 構 成 比 |
|-----------|----------------|----------------|-------|---------------------|-------------------------------|-------|
| 市 民 税 | 29,782,000,000 | 32,448,336,478 | 48.2 | 109.0 | (5,122,703) 29,849,788,440 | 48.1 |
| 固 定 資 産 税 | 23,018,000,000 | 25,321,290,556 | 37.6 | 110.0 | (1,379,025) 23,292,964,266 | 37.5 |
| 軽 自 動 車 税 | 303,000,000 | 345,914,240 | 0.5 | 114.2 | (152,600) 302,986,981 | 0.5 |
| 市 た ば こ 税 | 2,005,000,000 | 2,384,113,843 | 3.5 | 118.9 | 2,384,113,843 | 3.8 |
| 特別土地保有税 | 1,000,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 事 業 所 税 | 1,255,000,000 | 1,274,512,900 | 1.9 | 101.6 | 1,251,689,000 | 2.0 |
| 都 市 計 画 税 | 4,993,000,000 | 5,496,729,523 | 8.2 | 110.1 | (339,175) 5,007,993,155 | 8.1 |
| 合 計 | 61,357,000,000 | 67,270,897,540 | 100.0 | 109.6 | (6,993,503) 62,089,535,685 | 100.0 |

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

収入状況調

(単位：円，%)

| 予算現額 に対する 割合 | 調定額 に対する 割合 | 不納欠損額 | 予算現額 に対する 割合 | 調定額 に対する 割合 | 収入未済額 | 構成比 | 調定額 に対する 割合 |
|--------------------|-------------------|-------------|--------------------|-------------------|---------------|-------|-------------------|
| 100.2 | 92.0 | 159,292,093 | 0.5 | 0.5 | 2,444,378,648 | 49.9 | 7.5 |
| 101.2 | 92.0 | 98,529,628 | 0.4 | 0.4 | 1,931,175,687 | 39.4 | 7.6 |
| 100.0 | 87.6 | 4,376,984 | 1.4 | 1.3 | 38,702,875 | 0.8 | 11.2 |
| 118.9 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.0 | — | 0 | 0.0 | — | 0 | 0.0 | — |
| 99.7 | 98.2 | 0 | 0.0 | 0.0 | 22,823,900 | 0.5 | 1.8 |
| 100.3 | 91.1 | 24,173,833 | 0.5 | 0.4 | 464,901,710 | 9.5 | 8.5 |
| 101.2 | 92.3 | 286,372,538 | 0.5 | 0.4 | 4,901,982,820 | 100.0 | 7.3 |

国民健康保険事業特別

(歳入)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------------|
| 1 国民健康保険料 | 10,825,023,000 | 16,361,641,232 | (11,346,700) 10,689,624,383 |
| 2 国民健康保険税 | 11,340,000 | 148,908,904 | (200) 10,853,159 |
| 3 一部負担金 | 40,000 | 0 | 0 |
| 6 国庫支出金 | 7,627,889,000 | 7,485,992,206 | 7,485,992,206 |
| 7 療養給付費等交付金 | 1,890,880,000 | 2,550,634,129 | 2,550,634,129 |
| 8 前期高齢者交付金 | 9,666,090,000 | 9,652,281,981 | 9,652,281,981 |
| 9 県支出金 | 1,130,287,000 | 1,742,797,025 | 1,742,797,025 |
| 11 共同事業交付金 | 4,117,268,000 | 3,531,692,264 | 3,531,692,264 |
| 12 財産収入 | 45,000 | 23,527 | 23,527 |
| 13 繰入金 | 2,400,000,000 | 2,000,000,000 | 2,000,000,000 |
| 14 繰越金 | 856,878,000 | 1,338,107,772 | 1,338,107,772 |
| 15 諸収入 | 175,260,000 | 329,703,854 | 329,703,854 |
| 合 計 | 38,701,000,000 | 45,141,782,894 | (11,346,900) 39,331,710,300 |

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 予 算 現 額 の う ち 予 備 費 充 当 額 | 支 出 済 額 |
|-------------|----------------|---------------------------------|----------------|
| 1 総務費 | 671,015,000 | 0 | 605,949,279 |
| 2 保険給付費 | 25,897,485,000 | 0 | 25,046,689,750 |
| 3 後期高齢者支援金等 | 5,027,878,981 | 8,392,981 | 5,027,878,545 |
| 4 前期高齢者納付金等 | 14,863,046 | 323,046 | 14,862,711 |
| 5 老人保健拠出金 | 276,398 | 66,398 | 266,398 |
| 6 介護納付金 | 2,074,460,000 | 0 | 2,070,995,761 |
| 7 共同事業拠出金 | 4,117,268,000 | 0 | 3,700,679,216 |
| 8 保健事業費 | 426,584,000 | 0 | 350,445,110 |
| 9 基金積立金 | 45,000 | 0 | 23,527 |
| 10 公債費 | 500,000 | 0 | 0 |
| 11 諸支出金 | 460,399,978 | 290,992,978 | 445,993,611 |
| 12 予備費 | 10,224,597 | — | — |
| 合 計 | 38,701,000,000 | 299,775,403 | 37,263,783,908 |

会計決算額表（款 別）

(単位：円，%)

| 不納欠損額 | 収入未済額 | 取 入 割 合 | | 構 成 比 | | |
|-------------|---------------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 |
| 548,166,272 | 5,135,197,277 | 98.7 | 65.3 | 28.0 | 36.2 | 27.2 |
| 8,462,335 | 129,593,610 | 95.7 | 7.3 | 0.0 | 0.3 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0.0 | — | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | 0 | 98.1 | 100.0 | 19.7 | 16.6 | 19.0 |
| 0 | 0 | 134.9 | 100.0 | 4.9 | 5.7 | 6.5 |
| 0 | 0 | 99.9 | 100.0 | 25.0 | 21.4 | 24.5 |
| 0 | 0 | 154.2 | 100.0 | 2.9 | 3.9 | 4.4 |
| 0 | 0 | 85.8 | 100.0 | 10.6 | 7.8 | 9.0 |
| 0 | 0 | 52.3 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | 0 | 83.3 | 100.0 | 6.2 | 4.4 | 5.1 |
| 0 | 0 | 156.2 | 100.0 | 2.2 | 3.0 | 3.4 |
| 0 | 0 | 188.1 | 100.0 | 0.5 | 0.7 | 0.8 |
| 556,628,607 | 5,264,790,887 | 101.6 | 87.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(単位：円，%)

| 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合 | 構 成 比 | |
|--------|---------------|-------------------------------|-------|-------|
| | | | 予算現額 | 支出済額 |
| 0 | 65,065,721 | 90.3 | 1.7 | 1.6 |
| 0 | 850,795,250 | 96.7 | 66.9 | 67.2 |
| 0 | 436 | 100.0 | 13.0 | 13.5 |
| 0 | 335 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | 10,000 | 96.4 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | 3,464,239 | 99.8 | 5.4 | 5.6 |
| 0 | 416,588,784 | 89.9 | 10.6 | 9.9 |
| 0 | 76,138,890 | 82.2 | 1.1 | 0.9 |
| 0 | 21,473 | 52.3 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | 500,000 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | 14,406,367 | 96.9 | 1.2 | 1.2 |
| — | 10,224,597 | — | 0.0 | — |
| 0 | 1,437,216,092 | 96.3 | 100.0 | 100.0 |

下水道事業特別

(歳入)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 |
|------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 1 分担金及び負担金 | 561,587,750 | 552,333,144 | (30) 529,669,766 |
| 2 使用料及び手数料 | 5,585,293,000 | 5,674,168,391 | (486,696) 5,415,991,338 |
| 3 国庫支出金 | 971,270,000 | 958,770,000 | 519,770,000 |
| 5 財産収入 | 380,239,000 | 380,239,000 | 380,239,000 |
| 7 繰入金 | 3,400,000,000 | 3,400,000,000 | 3,400,000,000 |
| 8 繰越金 | 437,656,285 | 1,047,810,055 | 1,047,810,055 |
| 9 諸収入 | 3,943,000 | 17,902,746 | 17,593,746 |
| 10 市債 | 3,032,600,000 | 1,786,600,000 | 1,786,600,000 |
| 合 計 | 14,372,589,035 | 13,817,823,336 | (486,726) 13,097,673,905 |

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 予 算 現 額 の うち 予 備 費 額 充 当 額 | 支 出 済 額 |
|----------|----------------|----------------------------------|----------------|
| 1 下水道建設費 | 4,116,318,035 | 0 | 2,219,863,253 |
| 2 下水道運営費 | 4,030,942,200 | 86,623,200 | 3,682,939,909 |
| 3 公債費 | 6,201,220,000 | 0 | 6,182,622,767 |
| 4 予備費 | 24,108,800 | — | — |
| 合 計 | 14,372,589,035 | 86,623,200 | 12,085,425,929 |

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

| 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 割 合 | | 構 成 比 | | |
|------------|-------------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | | 予算現額 | 調 定 額 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 |
| 1,764,188 | 20,899,220 | 94.3 | 95.9 | 3.9 | 4.0 | 4.0 |
| 13,149,101 | 245,514,648 | 97.0 | 95.4 | 38.9 | 41.1 | 41.4 |
| 0 | 439,000,000 | 53.5 | 54.2 | 6.8 | 6.9 | 4.0 |
| 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 2.6 | 2.8 | 2.9 |
| 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 23.7 | 24.6 | 26.0 |
| 0 | 0 | 239.4 | 100.0 | 3.0 | 7.6 | 8.0 |
| 0 | 309,000 | 446.2 | 98.3 | 0.0 | 0.1 | 0.1 |
| 0 | 0 | 58.9 | 100.0 | 21.1 | 12.9 | 13.6 |
| 14,913,289 | 705,722,868 | 91.1 | 94.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

（単位：円，％）

| 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 予算現額 に対する 支出割合 | 構 成 比 | |
|---------------|-------------|----------------------|-------|-------|
| | | | 予算現額 | 支出済額 |
| (149,277,720) | | | | |
| 1,766,394,770 | 130,060,012 | 53.9 | 28.6 | 18.4 |
| (14,300,000) | | | | |
| 14,300,000 | 333,702,291 | 91.4 | 28.0 | 30.5 |
| 0 | 18,597,233 | 99.7 | 43.1 | 51.2 |
| — | 24,108,800 | — | 0.2 | — |
| (163,577,720) | | | | |
| 1,780,694,770 | 506,468,336 | 84.1 | 100.0 | 100.0 |

公設総合地方卸売市場

(歳入)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 1 事 業 収 入 | 339,305,000 | 353,384,219 | 338,136,931 |
| 7 繰 入 金 | 34,000,000 | 34,000,000 | 34,000,000 |
| 8 繰 越 金 | 100,000,000 | 263,987,054 | 263,987,054 |
| 9 諸 収 入 | 113,695,000 | 132,457,091 | 129,641,368 |
| 合 計 | 587,000,000 | 783,828,364 | 765,765,353 |

(歳出)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 予 算 現 額 の うち 予 備 費 充 当 額 | 支 出 済 額 |
|-------------|-------------|--------------------------------|-------------|
| 1 事 務 費 | 403,128,000 | 0 | 360,718,545 |
| 2 市場施設整備事業費 | 101,505,000 | 0 | 75,282,480 |
| 3 公 債 費 | 52,367,000 | 0 | 52,366,768 |
| 4 予 備 費 | 30,000,000 | — | — |
| 合 計 | 587,000,000 | 0 | 488,367,793 |

事業特別会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

| 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 割 合 | | 構 成 比 | | |
|---------|------------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | | 予算現額 | 調 定 額 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 |
| 384,890 | 14,862,398 | 99.7 | 95.7 | 57.8 | 45.1 | 44.2 |
| 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 5.8 | 4.3 | 4.4 |
| 0 | 0 | 264.0 | 100.0 | 17.0 | 33.7 | 34.5 |
| 157,317 | 2,658,406 | 114.0 | 97.9 | 19.4 | 16.9 | 16.9 |
| 542,207 | 17,520,804 | 130.5 | 97.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

（単位：円，％）

| 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 予算現額 に対する 支出割合 | 構 成 比 | |
|--------|------------|----------------------|-------|-------|
| | | | 予算現額 | 支出済額 |
| 0 | 42,409,455 | 89.5 | 68.7 | 73.9 |
| 0 | 26,222,520 | 74.2 | 17.3 | 15.4 |
| 0 | 232 | 100.0 | 8.9 | 10.7 |
| — | 30,000,000 | — | 5.1 | — |
| 0 | 98,632,207 | 83.2 | 100.0 | 100.0 |

付表 9

公共用地取得事業特

(歳入)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 |
|----------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 公共用地先行取得事業収入 | 238,000,000 | 237,897,552 | 237,897,552 |
| 合 計 | 238,000,000 | 237,897,552 | 237,897,552 |

(歳出)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 |
|---------|-------------|-------------|--------|
| 3 公 債 費 | 238,000,000 | 237,897,552 | 0 |
| 合 計 | 238,000,000 | 237,897,552 | 0 |

付表 10

駐車場事業特別

(歳入)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 |
|---------|-------------|-------------|------------------------|
| 1 事業収入 | 198,000,000 | 184,710,546 | (4,500) 184,674,346 |
| 7 繰 入 金 | 127,000,000 | 127,000,000 | 127,000,000 |
| 8 繰 越 金 | 3,000,000 | 14,854,779 | 14,854,779 |
| 9 諸 収 入 | 0 | 18,770 | 18,770 |
| 合 計 | 328,000,000 | 326,584,095 | (4,500) 326,547,895 |

注：() 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 予 算 現 額 の うち 予 備 費 額 充 当 | 支 出 済 額 |
|-------------|-------------|--------------------------------|-------------|
| 1 管 理 運 営 費 | 87,513,853 | 823,853 | 86,523,403 |
| 3 公 債 費 | 236,310,000 | 0 | 235,570,377 |
| 4 予 備 費 | 4,176,147 | — | — |
| 合 計 | 328,000,000 | 823,853 | 322,093,780 |

別会計決算額表（款 別）

(単位：円, %)

| 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 割 合 | | 構 成 比 | | |
|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | | 予算現額 | 調 定 額 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 |
| 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(単位：円, %)

| 不 用 額 | 予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 | 構 成 比 | |
|---------|------------------------------|-------|-------|
| | | 予算現額 | 支出済額 |
| 102,448 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 102,448 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

会計決算額表（款 別）

(単位：円, %)

| 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 割 合 | | 構 成 比 | | |
|-------|--------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | | 予算現額 | 調 定 額 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 |
| 0 | 40,700 | 93.3 | 100.0 | 60.4 | 56.6 | 56.6 |
| 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 38.7 | 38.9 | 38.9 |
| 0 | 0 | 495.2 | 100.0 | 0.9 | 4.5 | 4.5 |
| 0 | 0 | — | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | 40,700 | 99.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(単位：円, %)

| 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 予算現額 に対する 支出割合 | 構 成 比 | |
|--------|-----------|----------------------|-------|-------|
| | | | 予算現額 | 支出済額 |
| 0 | 990,450 | 98.9 | 26.7 | 26.9 |
| 0 | 739,623 | 99.7 | 72.0 | 73.1 |
| — | 4,176,147 | — | 1.3 | — |
| 0 | 5,906,220 | 98.2 | 100.0 | 100.0 |

介護老人保健施設事業

(歳入)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 |
|------------|------------|------------|------------|
| 1 サービス収入 | 79,000 | 81,546 | 0 |
| 2 分担金及び負担金 | 23,724,000 | 23,375,931 | 23,375,931 |
| 3 使用料及び手数料 | 490,000 | 309,670 | 187,280 |
| 4 繰 入 金 | 60,000,000 | 60,000,000 | 60,000,000 |
| 5 繰 越 金 | 7,700,000 | 8,635,680 | 8,635,680 |
| 6 諸 収 入 | 7,000 | 3,295 | 3,295 |
| 合 計 | 92,000,000 | 92,406,122 | 92,202,186 |

(歳出)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 予 算 現 額 の う ち 予 備 費 額 充 当 額 | 支 出 済 額 |
|---------------|------------|-----------------------------------|------------|
| 1 介護老人保健施設事業費 | 11,983,500 | 892,500 | 10,027,289 |
| 2 公 債 費 | 79,688,000 | 0 | 79,687,768 |
| 3 予 備 費 | 328,500 | — | — |
| 合 計 | 92,000,000 | 892,500 | 89,715,057 |

特別会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

| 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入割合 | | 構成比 | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 予算現額 | 調定額 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 |
| 81,546 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.0 |
| 0 | 0 | 98.5 | 100.0 | 25.8 | 25.3 | 25.4 |
| 122,390 | 0 | 38.2 | 60.5 | 0.5 | 0.3 | 0.2 |
| 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 65.2 | 64.9 | 65.1 |
| 0 | 0 | 112.2 | 100.0 | 8.4 | 9.3 | 9.4 |
| 0 | 0 | 47.1 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 203,936 | 0 | 100.2 | 99.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

（単位：円，％）

| 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額 に対する 支出割合 | 構成比 | |
|--------|-----------|----------------------|-------|-------|
| | | | 予算現額 | 支出済額 |
| 0 | 1,956,211 | 83.7 | 13.0 | 11.2 |
| 0 | 232 | 100.0 | 86.6 | 88.8 |
| — | 328,500 | — | 0.4 | — |
| 0 | 2,284,943 | 97.5 | 100.0 | 100.0 |

介護保険事業特別会

(歳入)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 |
|-----------------|----------------|----------------|-------------------------------|
| 1 介 護 保 険 料 | 3,752,422,000 | 3,686,377,780 | (2,269,990) 3,543,749,610 |
| 4 国 庫 支 出 金 | 3,018,997,000 | 2,926,236,989 | 2,926,236,989 |
| 5 支 払 基 金 交 付 金 | 4,894,454,000 | 4,578,526,662 | 4,578,526,662 |
| 6 県 支 出 金 | 2,451,500,000 | 2,339,947,875 | 2,339,947,875 |
| 7 財 産 収 入 | 2,349,000 | 1,308,950 | 1,308,950 |
| 9 繰 入 金 | 2,971,469,000 | 2,681,561,820 | 2,681,561,820 |
| 10 繰 越 金 | 27,463,000 | 27,462,926 | 27,462,926 |
| 12 諸 収 入 | 5,000 | 7,318,917 | 6,699,492 |
| 合 計 | 17,118,659,000 | 16,248,741,919 | (2,269,990) 16,105,494,324 |

注：() 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 予 算 現 額 の うち 予 備 費 額 充 当 額 | 支 出 済 額 |
|-----------------|----------------|----------------------------------|----------------|
| 1 総 務 費 | 504,796,100 | 452,100 | 449,295,523 |
| 2 保 険 給 付 費 | 16,200,514,000 | 0 | 15,151,203,004 |
| 4 地 域 支 援 事 業 費 | 337,087,234 | 22,234 | 294,189,302 |
| 5 基 金 積 立 金 | 2,349,000 | 0 | 1,308,950 |
| 7 諸 支 出 金 | 64,396,247 | 9,247 | 61,831,721 |
| 8 予 備 費 | 9,516,419 | — | — |
| 合 計 | 17,118,659,000 | 483,581 | 15,957,828,500 |

計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

| 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入割合 | | 構成比 | | |
|------------|-------------|----------|-------|-------|-------|-------|
| | | 予算現額 | 調定額 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 |
| 40,980,380 | 103,917,780 | 94.4 | 96.1 | 21.9 | 22.7 | 22.0 |
| 0 | 0 | 96.9 | 100.0 | 17.6 | 18.0 | 18.2 |
| 0 | 0 | 93.5 | 100.0 | 28.6 | 28.2 | 28.4 |
| 0 | 0 | 95.4 | 100.0 | 14.3 | 14.4 | 14.5 |
| 0 | 0 | 55.7 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | 0 | 90.2 | 100.0 | 17.4 | 16.5 | 16.6 |
| 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| 76,939 | 542,486 | 133989.8 | 91.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 41,057,319 | 104,460,266 | 94.1 | 99.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

（単位：円，％）

| 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額 に対する 支出割合 | 構成比 | |
|--------|---------------|----------------------|-------|-------|
| | | | 予算現額 | 支出済額 |
| 0 | 55,500,577 | 89.0 | 2.9 | 2.8 |
| 0 | 1,049,310,996 | 93.5 | 94.6 | 94.9 |
| 0 | 42,897,932 | 87.3 | 2.0 | 1.8 |
| 0 | 1,040,050 | 55.7 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | 2,564,526 | 96.0 | 0.4 | 0.4 |
| — | 9,516,419 | — | 0.1 | — |
| 0 | 1,160,830,500 | 93.2 | 100.0 | 100.0 |

柏都市計画事業北柏駅北口土地

(歳入)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| 2 使用料及び手数料 | 8,000 | 9,130 | 9,130 |
| 6 繰 入 金 | 97,000,000 | 97,000,000 | 97,000,000 |
| 7 繰 越 金 | 10,992,000 | 30,772,832 | 30,772,832 |
| 合 計 | 108,000,000 | 127,781,962 | 127,781,962 |

(歳出)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 予 算 現 額 の う ち 予 備 費 充 当 額 | 支 出 済 額 |
|-------------|-------------|---------------------------------|------------|
| 1 土地区画整理事業費 | 106,000,000 | 0 | 49,653,023 |
| 3 予 備 費 | 2,000,000 | 0 | — |
| 合 計 | 108,000,000 | 0 | 49,653,023 |

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

区画整理事業特別会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

| 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入割合 | | 構成比 | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 予算現額 | 調定額 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 |
| 0 | 0 | 114.1 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 89.8 | 75.9 | 75.9 |
| 0 | 0 | 280.0 | 100.0 | 10.2 | 24.1 | 24.1 |
| 0 | 0 | 118.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

（単位：円，％）

| 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額 に対する 支出割合 | 構成比 | |
|----------------------------|------------|----------------------|-------|-------|
| | | | 予算現額 | 支出済額 |
| (40,000,000) 40,000,000 | 16,346,977 | 46.8 | 98.1 | 100.0 |
| — | 2,000,000 | — | 1.9 | — |
| (40,000,000) 40,000,000 | 18,346,977 | 46.0 | 100.0 | 100.0 |

学校給食センター事業特別

(歳入)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 1 事 業 収 入 | 247,255,000 | 225,908,177 | 221,988,354 |
| 4 繰 入 金 | 205,400,000 | 203,573,700 | 203,573,700 |
| 5 繰 越 金 | 9,315,000 | 16,647,538 | 16,647,538 |
| 6 諸 収 入 | 30,000 | 351,391 | 351,391 |
| 合 計 | 462,000,000 | 446,480,806 | 442,560,983 |

(歳出)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 予 算 現 額 の うち 予 備 費 充 当 額 | 支 出 済 額 |
|---------|-------------|--------------------------------|-------------|
| 1 総 務 費 | 87,043,000 | 0 | 81,968,511 |
| 2 事 業 費 | 368,144,000 | 0 | 347,697,411 |
| 3 公 債 費 | 1,503,000 | 0 | 1,501,681 |
| 4 予 備 費 | 5,310,000 | — | — |
| 合 計 | 462,000,000 | 0 | 431,167,603 |

会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

| 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 割 合 | | 構 成 比 | | |
|-------|-----------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | | 予算現額 | 調 定 額 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 |
| 0 | 3,919,823 | 89.8 | 98.3 | 53.5 | 50.6 | 50.2 |
| 0 | 0 | 99.1 | 100.0 | 44.5 | 45.6 | 46.0 |
| 0 | 0 | 178.7 | 100.0 | 2.0 | 3.7 | 3.8 |
| 0 | 0 | 1171.3 | 100.0 | 0.0 | 0.1 | 0.1 |
| 0 | 3,919,823 | 95.8 | 99.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

（単位：円，％）

| 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 予算現額 に対する 支出割合 | 構 成 比 | |
|--------|------------|----------------------|-------|-------|
| | | | 予算現額 | 支出済額 |
| 0 | 5,074,489 | 94.2 | 18.8 | 19.0 |
| 0 | 20,446,589 | 94.4 | 79.7 | 80.6 |
| 0 | 1,319 | 99.9 | 0.3 | 0.3 |
| — | 5,310,000 | — | 1.1 | — |
| 0 | 30,832,397 | 93.3 | 100.0 | 100.0 |

付表 15

母子寡婦福祉資金貸付事業特別

(歳入)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 |
|---------|------------|------------|------------|
| 1 繰 入 金 | 6,310,000 | 4,823,437 | 4,823,437 |
| 2 繰 越 金 | 7,000,000 | 15,656,310 | 15,656,310 |
| 3 諸 収 入 | 13,690,000 | 28,129,926 | 12,940,722 |
| 4 市 債 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 合 計 | 31,000,000 | 52,609,673 | 37,420,469 |

(歳出)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 予 算 現 額 の 充 当 予 備 費 額 | 支 出 済 額 |
|---------------------|------------|--------------------------|------------|
| 1 母子寡婦福祉資金 貸付事業費 | 30,352,000 | 0 | 28,836,837 |
| 4 予 備 費 | 648,000 | — | — |
| 合 計 | 31,000,000 | 0 | 28,836,837 |

付表 16

後期高齢者医療事業特別

(歳入)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 |
|--------------------------|---------------|---------------|------------------------------|
| 1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 | 2,598,739,000 | 2,683,765,300 | (7,066,100) 2,637,182,900 |
| 3 寄 附 金 | 20,000 | 0 | 0 |
| 4 繰 入 金 | 511,883,000 | 479,173,258 | 479,173,258 |
| 5 繰 越 金 | 229,669,000 | 311,664,700 | 311,664,700 |
| 6 諸 収 入 | 9,689,000 | 9,798,400 | 9,798,400 |
| 合 計 | 3,350,000,000 | 3,484,401,658 | (7,066,100) 3,437,819,258 |

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 予 算 現 額 の 充 当 予 備 費 額 | 支 出 済 額 |
|----------------------------------|---------------|--------------------------|---------------|
| 1 総 務 費 | 179,193,000 | 0 | 160,503,833 |
| 2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金 | 3,151,138,000 | 0 | 3,151,138,000 |
| 3 諸 支 出 金 | 9,669,000 | 0 | 5,480,700 |
| 4 予 備 費 | 10,000,000 | — | — |
| 合 計 | 3,350,000,000 | 0 | 3,317,122,533 |

会計決算額表（款 別）

(単位：円，%)

| 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入割合 | | 構成比 | | |
|-------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 予算現額 | 調定額 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 |
| 0 | 0 | 76.4 | 100.0 | 20.4 | 9.2 | 12.9 |
| 0 | 0 | 223.7 | 100.0 | 22.6 | 29.8 | 41.8 |
| 0 | 15,189,204 | 94.5 | 46.0 | 44.2 | 53.5 | 34.6 |
| 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 12.9 | 7.6 | 10.7 |
| 0 | 15,189,204 | 120.7 | 71.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(単位：円，%)

| 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額 に対する 支出割合 | 構成比 | |
|--------|-----------|----------------------|-------|-------|
| | | | 予算現額 | 支出済額 |
| 0 | 1,515,163 | 95.0 | 97.9 | 100.0 |
| - | 648,000 | - | 2.1 | - |
| 0 | 2,163,163 | 93.0 | 100.0 | 100.0 |

会計決算額表（款 別）

(単位：円，%)

| 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入割合 | | 構成比 | | |
|-----------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 予算現額 | 調定額 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 |
| 8,017,100 | 45,631,400 | 101.5 | 98.3 | 77.6 | 77.0 | 76.7 |
| 0 | 0 | 0.0 | - | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | 0 | 93.6 | 100.0 | 15.3 | 13.8 | 13.9 |
| 0 | 0 | 135.7 | 100.0 | 6.9 | 8.9 | 9.1 |
| 0 | 0 | 101.1 | 100.0 | 0.3 | 0.3 | 0.3 |
| 8,017,100 | 45,631,400 | 102.6 | 98.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(単位：円，%)

| 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額 に対する 支出割合 | 構成比 | |
|--------|------------|----------------------|-------|-------|
| | | | 予算現額 | 支出済額 |
| 0 | 18,689,167 | 89.6 | 5.3 | 4.8 |
| 0 | 0 | 100.0 | 94.1 | 95.0 |
| 0 | 4,188,300 | 56.7 | 0.3 | 0.2 |
| - | 10,000,000 | - | 0.3 | - |
| 0 | 32,877,467 | 99.0 | 100.0 | 100.0 |

公 營 企 業 會 計 決 算 審 查 意 見

写

柏監第72号の2
平成24年8月22日

柏市長 秋山浩保様

| | |
|--------|------|
| 柏市監査委員 | 吉井忠夫 |
| 柏市監査委員 | 高田幸男 |
| 柏市監査委員 | 日暮榮治 |
| 柏市監査委員 | 市村衛 |

平成23年度柏市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成23年度柏市病院事業会計決算及び柏市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

目 次

| | | |
|-----------|----------------|--------------|
| 1 | 審査の対象 | 1 1 1 |
| 2 | 審査の期間 | 1 1 1 |
| 3 | 審査の方法 | 1 1 1 |
| 4 | 審査の結果 | 1 1 1 |
| I | 病院事業会計 | 1 1 2 |
| (1) | 業務実績について | 1 1 2 |
| (2) | 予算の執行状況について | 1 1 4 |
| (3) | 経営成績について | 1 1 7 |
| (4) | 財政状態について | 1 1 9 |
| (5) | むすび | 1 2 2 |
| II | 水道事業会計 | 1 2 4 |
| (1) | 業務実績について | 1 2 4 |
| (2) | 予算の執行状況について | 1 2 5 |
| (3) | 経営成績について | 1 2 9 |
| (4) | 財政状態について | 1 3 2 |
| (5) | 経営分析比率について | 1 3 4 |
| (6) | むすび | 1 3 6 |
| | 決算審査資料 | 1 3 9 |
| | 付表1 年度別比較損益計算書 | 1 4 0 |
| | 付表2 年度別比較貸借対照表 | 1 4 2 |
| | 付表3 経営分析比率表 | 1 4 4 |

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「-」で表示した。
- 4 文中及び表中の金額は円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については単位未滿を四捨五入した。したがって、合計額、差引額等は一致しない場合がある。

平成23年度柏市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成23年度柏市病院事業会計決算

平成23年度柏市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成24年6月1日から平成24年8月10日まで

3 審査の方法

平成23年度柏市公営企業会計決算の審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は正確か、予算の執行、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、さらに企業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否かを主眼として、各種資料の提出を求め、また、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

なお、現金預金、預り保証金、有価証券の管理及び保管状況について実査し、水道事業会計の貯蔵品については、受払い及び実地たな卸の状況について帳簿計数、在庫状況を確認し、さらに関係帳簿と照合して実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、かつ、計数は正確で、平成24年3月31日現在の財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

なお、事業ごとの審査の概要と意見は、次のとおりである。

I 病院事業会計

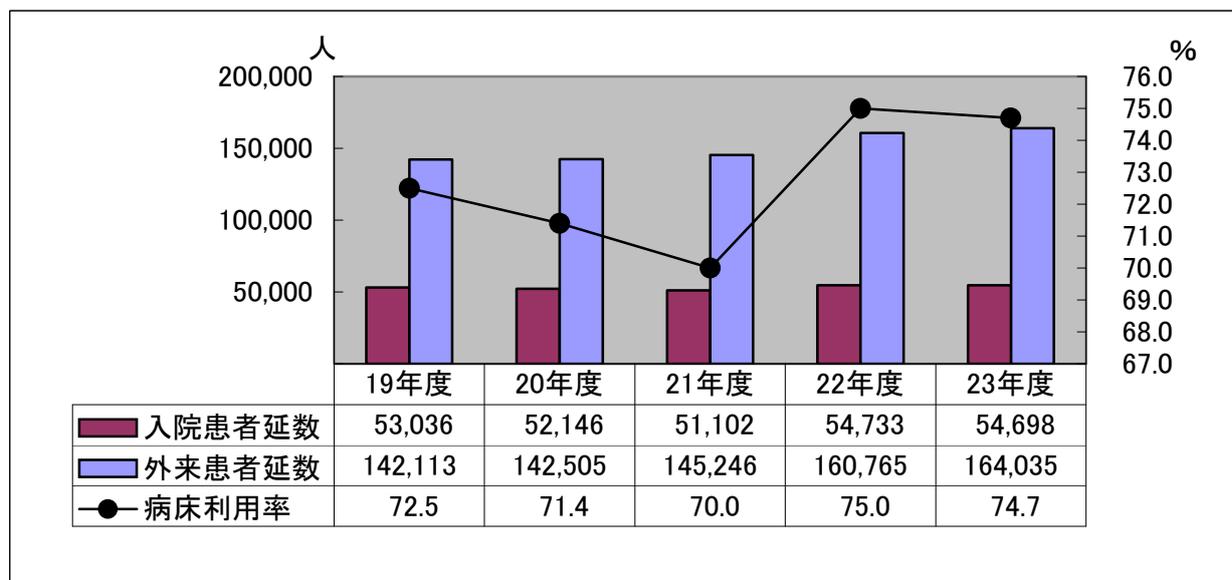
(1) 業務実績について

病院事業業務実績の概要は、次のとおりである。

| 区 分 | | 単位 | 23年度 計画 | 23年度 実績 | 22年度 実績 | 比較増減 | 前年度比(%) |
|-----------|------|----|---------|---------|---------|-------|---------|
| 病 床 数 | | 床 | 200 | 200 | 200 | 0 | 100.0 |
| 年 延 病 床 数 | | 床 | 73,200 | 73,200 | 73,000 | 200 | 100.3 |
| 患 者 入 院 | 年 間 | 人 | 58,560 | 54,698 | 54,733 | △ 35 | 99.9 |
| | 1日平均 | 人 | 160.0 | 149.4 | 150.0 | △ 0.6 | 99.7 |
| 延 外 来 数 | 年 間 | 人 | 158,415 | 164,035 | 160,765 | 3,270 | 102.0 |
| | 1日平均 | 人 | 537.0 | 556.1 | 546.8 | 9.3 | 101.7 |
| 入院・外来患者延数 | | 人 | 216,975 | 218,733 | 215,498 | 3,235 | 101.5 |
| 病 床 利 用 率 | | % | 80.0 | 74.7 | 75.0 | △ 0.3 | 99.7 |

ア 患者数等の推移

最近5年間の患者数の推移は、次のとおりである。



平成23年度の入院患者延数は54,698人、外来患者延数は164,035人となっており、前年度に比較して、入院で35人減少し、外来で3,270人増加している。また、病床利用率は74.7%で、前年度に比較して0.3ポイント減少している。

イ 診療科目別患者数の推移

【入院患者数】

診療科目別の患者数を前年度と比べると、主に外科で増加し、整形外科で減少している。

(単位：人)

| 区 分 | 23 年 度 | 22 年 度 | 比 較 増 減 | 前年度比(%) |
|------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 内 科 | 34,868 | 34,554 | 314 | 100.9 |
| 外 科 | 7,251 | 6,621 | 630 | 109.5 |
| 整 形 外 科 | 8,454 | 9,263 | △ 809 | 91.3 |
| 眼 科 | 527 | 652 | △ 125 | 80.8 |
| 泌 尿 器 科 | 3,559 | 3,634 | △ 75 | 97.9 |
| 小 児 科 | 39 | 9 | 30 | 433.3 |
| 合 計 | 54,698 | 54,733 | △ 35 | 99.9 |

【外来患者数】

診療科目別の患者数を前年度と比べると、主に小児科、整形外科で増加し、放射線科で減少している。

(単位：人)

| 区 分 | 23 年 度 | 22 年 度 | 比 較 増 減 | 前年度比(%) |
|------------|----------------|----------------|--------------|--------------|
| 内 科 | 79,296 | 80,540 | △ 1,244 | 98.5 |
| 小 児 科 | 13,628 | 6,039 | 7,589 | 225.7 |
| 外 科 | 10,592 | 10,728 | △ 136 | 98.7 |
| 放 射 線 科 | 321 | 998 | △ 677 | 32.2 |
| 整 形 外 科 | 27,550 | 22,489 | 5,061 | 122.5 |
| リハビリテーション科 | 3,819 | 9,412 | △ 5,593 | 40.6 |
| 眼 科 | 14,312 | 15,263 | △ 951 | 93.8 |
| 泌 尿 器 科 | 14,517 | 15,296 | △ 779 | 94.9 |
| 麻 酔 科 | 0 | 0 | 0 | - |
| 合 計 | 164,035 | 160,765 | 3,270 | 102.0 |

※外科は婦人科を含む。リハビリテーション科は平成23年度8月より各診療科に含む。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入

収益的収入は予算額456,978千円に対し、決算額は448,094千円で、8,884千円の減収となっており、執行率は98.1%である。

(単位：千円，%)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 増 減 | 執行率 | 構成比 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|-------------|--------------|
| 病 院 事 業 収 益 | 456,978 | 448,094 | △ 8,884 | 98.1 | 100.0 |
| 1 医 業 外 収 益 | 456,978 | 447,675 | △ 9,303 | 98.0 | 99.9 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 3,000 | 1,659 | △ 1,341 | 55.3 | 0.4 |
| (2) 負 担 金 交 付 金 | 433,948 | 425,852 | △ 8,096 | 98.1 | 95.0 |
| (3) 他 会 計 補 助 金 | 20,000 | 20,000 | 0 | 100.0 | 4.5 |
| (4) その他医業外収益 | 30 | 165 | 135 | 549.4 | 0.0 |
| 2 特 別 利 益 | 0 | 418 | 418 | — | 0.1 |
| (1) 過年度損益修正益 | 0 | 418 | 418 | — | 0.1 |

イ 収益的支出

収益的支出は予算額456,978千円に対し、決算額は448,094千円で、執行率は98.1%となっており、8,884千円が不用額となっている。

(単位：千円，%)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 | 構成比 |
|--------------------|----------------|----------------|----------|--------------|-------------|--------------|
| 病院事業費用 | 456,978 | 448,094 | 0 | 8,884 | 98.1 | 100.0 |
| 1 医 業 費 用 | 371,953 | 364,761 | 0 | 7,193 | 98.1 | 81.4 |
| (1) 給 与 費 | 21,872 | 18,581 | 0 | 3,291 | 85.0 | 4.1 |
| (2) 経 費 | 249,574 | 243,515 | 0 | 6,060 | 97.6 | 54.3 |
| (3) 減価償却費 | 99,507 | 96,483 | 0 | 3,024 | 97.0 | 21.5 |
| (4) 資産減耗費 | 1,000 | 6,182 | 0 | △ 5,182 | 618.2 | 1.4 |
| 2 医 業 外 費 用 | 83,435 | 83,333 | 0 | 102 | 99.9 | 18.6 |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 75,865 | 75,865 | 0 | 0 | 100.0 | 16.9 |
| (2) 消 費 税 | 7,570 | 7,469 | 0 | 101 | 98.7 | 1.7 |
| 3 特 別 損 失 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 0.0 |
| (1) 過年度損益修正損 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 0.0 |
| 4 予 備 費 | 1,590 | — | — | 1,590 | — | — |

注：資産減耗費は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、予算額を超えて執行されたものである。

ウ 資本的収入

資本的収入の予算額87,505千円と決算額は同額であり、執行率は100.0%である。

(単位：千円，%)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 増 減 | 執行率 | 構成比 |
|------------------|---------------|---------------|----------|--------------|--------------|
| 資 本 的 収 入 | 87,505 | 87,505 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 1 出 資 金 | 87,505 | 87,505 | 0 | 100.0 | 100.0 |

エ 資本的支出

資本的支出は、予算額189,000千円に対し、決算額は131,258千円で、執行率は69.4%となっており、57,742千円が不用額となっている。

(単位：千円，%)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 | 構成比 |
|--------------|----------------|----------------|----------|---------------|-------------|--------------|
| 資本的支出 | 189,000 | 131,258 | 0 | 57,742 | 69.4 | 100.0 |
| 1 建設改良費 | 50,000 | 0 | 0 | 50,000 | 0.0 | 0.0 |
| 2 企業債償還金 | 131,258 | 131,258 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 3 予 備 費 | 7,742 | — | — | 7,742 | — | — |

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は43,753千円となっている。この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

| | |
|--------------|----------|
| 過年度分損益勘定留保資金 | 32,947千円 |
| 減債積立金 | 10,806千円 |

オ 予算で定められた限度額等について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(3) 経営成績について

ア 経営成績の概況について

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円，%)

| 科 目 | 23 年 度 | 22 年 度 | 比 較 増 減 | 前年度比 |
|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------|
| 1 医 業 費 用 | 363,877,166 | 369,453,870 | △ 5,576,704 | 98.5 |
| (1) 給 与 費 | 18,567,428 | 16,721,263 | 1,846,165 | 111.0 |
| (2) 経 費 | 242,644,977 | 247,684,386 | △ 5,039,409 | 98.0 |
| (3) 減 価 償 却 費 | 96,482,501 | 104,437,031 | △ 7,954,530 | 92.4 |
| (4) 資 産 減 耗 費 | 6,182,260 | 611,190 | 5,571,070 | 1011.5 |
| 医 業 損 益 | △ 363,877,166 | △ 369,453,870 | 5,576,704 | — |
| 2 医 業 外 収 益 | 439,323,326 | 464,840,794 | △ 25,517,468 | 94.5 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 1,658,580 | 2,423,695 | △ 765,115 | 68.4 |
| (2) 負担金交付金 | 417,505,602 | 445,585,752 | △ 28,080,150 | 93.7 |
| (3) 他会計補助金 | 20,000,000 | 16,739,380 | 3,260,620 | 119.5 |
| (4) その他医業外収益 | 159,144 | 91,967 | 67,177 | 173.0 |
| 3 医 業 外 費 用 | 75,864,580 | 80,599,057 | △ 4,734,477 | 94.1 |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 75,864,580 | 80,599,057 | △ 4,734,477 | 94.1 |
| 経 常 損 益 | △ 418,420 | 14,787,867 | △ 15,206,287 | — |
| 4 特 別 利 益 | 418,420 | 660,080,579 | △ 659,662,159 | 0.1 |
| (1) 過年度損益修正益 | 418,420 | 660,080,579 | △ 659,662,159 | 0.1 |
| 5 特 別 損 失 | 0 | 660,493,029 | △ 660,493,029 | 0.0 |
| (1) 過年度損益修正損 | 0 | 660,493,029 | △ 660,493,029 | 0.0 |
| 当 年 度 純 損 益 | 0 | 14,375,417 | △ 14,375,417 | 0.0 |
| 前年度繰越利益剰余金 | 0 | 0 | 0 | — |
| 当年度未処分利益剰余金 | 0 | 14,375,417 | △ 14,375,417 | 0.0 |

医業費用は、363,877千円で前年度と比較すると5,577千円(前年度比98.5%)減少している。医業費用の減少は、主に次の項目の増減による。

経費 $\Delta 5,039$ 千円

減価償却費 $\Delta 7,955$ 千円

資産減耗費 5,571 千円

医業損失は、医業費用と同額の363,877千円である。

医業外収益は439,323千円で、前年度と比較すると25,517千円(前年度比94.5%)減少している。医業外収益の減少は、主に次の項目の増減による。

負担金交付金 $\Delta 28,080$ 千円

他会計補助金 3,261 千円

医業外費用は75,865千円で、前年度と比較すると4,734千円(前年度比94.1%)減少している。医業外費用の減少は、次の項目の減少による。

支払利息及び企業債取扱諸費 $\Delta 4,734$ 千円

医業損失に医業外収益、医業外費用を加減した結果、経常損失は418千円となり、前年度に比べて15,206千円減少した。

特別利益は過年度損益修正益が計上され418千円となった。

経常損失に特別利益、特別損失を加減した結果、当年度は収支均衡となっている。

(4) 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

資産の部

(単位：円，%)

| 科 目 | 23年度 | | 22年度 | | 比 較 増 減 | 前年度比 |
|------------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 1 固 定 資 産 | 3,425,891,081 | 60.7 | 3,528,555,842 | 61.9 | △ 102,664,761 | 97.1 |
| (1) 有 形 固 定 資 産 | 3,425,891,081 | 60.7 | 3,528,555,842 | 61.9 | △ 102,664,761 | 97.1 |
| ア 土 地 | 2,055,422,701 | 36.4 | 2,055,422,701 | 36.0 | 0 | 100.0 |
| イ 建 物 | 1,243,142,395 | 22.0 | 1,312,243,679 | 23.0 | △ 69,101,284 | 94.7 |
| ウ 構 築 物 | 7,265,727 | 0.1 | 9,875,277 | 0.2 | △ 2,609,550 | 73.6 |
| エ 器 械 備 品 | 60,778,983 | 1.1 | 84,246,758 | 1.5 | △ 23,467,775 | 72.1 |
| オ 車 両 | 44,831 | 0.0 | 44,831 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| カ その他有形固定資産 | 59,236,444 | 1.0 | 66,722,596 | 1.2 | △ 7,486,152 | 88.8 |
| 2 流 動 資 産 | 2,215,766,621 | 39.3 | 2,176,286,670 | 38.1 | 39,479,951 | 101.8 |
| (1) 現 金 預 金 | 1,769,714,540 | 31.4 | 1,704,138,812 | 29.9 | 65,575,728 | 103.8 |
| (2) 未 収 金 | 445,852,081 | 7.9 | 471,947,858 | 8.3 | △ 26,095,777 | 94.5 |
| (3) その他流動資産 | 200,000 | 0.0 | 200,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 資 産 合 計 | 5,641,657,702 | 100.0 | 5,704,842,512 | 100.0 | △ 63,184,810 | 98.9 |

ア 資産について

(ア) 固定資産は102,665千円減少し、その理由は主に次の項目の減少による。

有形固定資産

建物 △ 69,101千円

器械備品 △ 23,468千円

その他有形固定資産 △ 7,486千円

(イ) 流動資産は39,480千円増加し、その理由は次の項目の増減による。

現金預金 65,576千円

未収金 △ 26,096千円

負債・資本の部

(単位：円，%)

| 科 目 | 23年度 | | 22年度 | | 比 較 増 減 | 前年度比 |
|-------------------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|---------------------|--------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 3 固 定 負 債 | 310,906,011 | 5.5 | 308,024,128 | 5.4 | 2,881,883 | 100.9 |
| (1) 引 当 金 | 310,906,011 | 5.5 | 308,024,128 | 5.4 | 2,881,883 | 100.9 |
| ア 修 繕 引 当 金 | 308,606,684 | 5.5 | 306,035,219 | 5.4 | 2,571,465 | 100.8 |
| イ 退 職 給 与 引 当 金 | 2,299,327 | 0.0 | 1,988,909 | 0.0 | 310,418 | 115.6 |
| 4 流 動 負 債 | 5,088,696 | 0.1 | 27,402,553 | 0.5 | △ 22,313,857 | 18.6 |
| (1) 未 払 金 | 4,888,696 | 0.1 | 27,142,673 | 0.5 | △ 22,253,977 | 18.0 |
| (2) そ の 他 流 動 負 債 | 200,000 | 0.0 | 259,880 | 0.0 | △ 59,880 | 77.0 |
| 負 債 合 計 | 315,994,707 | 5.6 | 335,426,681 | 5.9 | △ 19,431,974 | 94.2 |
| 5 資 本 金 | 4,827,625,382 | 85.6 | 4,860,571,939 | 85.2 | △ 32,946,557 | 99.3 |
| (1) 自 己 資 本 金 | 2,847,419,780 | 50.5 | 2,749,108,501 | 48.2 | 98,311,279 | 103.6 |
| ア 固 有 資 本 金 | 665,319,232 | 11.8 | 665,319,232 | 11.7 | 0 | 100.0 |
| イ 繰 入 資 本 金 | 1,947,970,442 | 34.5 | 1,860,465,442 | 32.6 | 87,505,000 | 104.7 |
| ウ 組 入 資 本 金 | 234,130,106 | 4.2 | 223,323,827 | 3.9 | 10,806,279 | 104.8 |
| (2) 借 入 資 本 金 | 1,980,205,602 | 35.1 | 2,111,463,438 | 37.0 | △ 131,257,836 | 93.8 |
| ア 企 業 債 | 1,980,205,602 | 35.1 | 2,111,463,438 | 37.0 | △ 131,257,836 | 93.8 |
| 6 剰 余 金 | 498,037,613 | 8.8 | 508,843,892 | 8.9 | △ 10,806,279 | 97.9 |
| (1) 資 本 剰 余 金 | 483,662,196 | 8.6 | 483,662,196 | 8.5 | 0 | 100.0 |
| ア 受 贈 財 産 評 価 額 | 40,542,236 | 0.7 | 40,542,236 | 0.7 | 0 | 100.0 |
| イ 補 助 金 | 428,119,960 | 7.6 | 428,119,960 | 7.5 | 0 | 100.0 |
| ウ 寄 附 金 | 15,000,000 | 0.3 | 15,000,000 | 0.3 | 0 | 100.0 |
| (2) 利 益 剰 余 金 | 14,375,417 | 0.3 | 25,181,696 | 0.4 | △ 10,806,279 | 57.1 |
| ア 減 債 積 立 金 | 14,375,417 | 0.3 | 10,806,279 | 0.2 | 3,569,138 | 133.0 |
| イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 0 | 0.0 | 14,375,417 | 0.3 | △ 14,375,417 | 0.0 |
| 資 本 合 計 | 5,325,662,995 | 94.4 | 5,369,415,831 | 94.1 | △ 43,752,836 | 99.2 |
| 負 債 資 本 合 計 | 5,641,657,702 | 100.0 | 5,704,842,512 | 100.0 | △ 63,184,810 | 98.9 |

イ 負債について

(ア) 固定負債は 2,882 千円増加し、その理由は主に次の項目の増加による。

引当金

修繕引当金 2,571 千円

(イ) 流動負債は 22,314 千円減少し、その理由は主に次の項目の減少による。

未払金 △ 22,254 千円

ウ 資本について

(ア) 資本金は 32,947 千円減少し、その理由は次の項目の増減による。

自己資本金

繰入資本金 87,505 千円

組入資本金 10,806 千円

借入資本金

企業債 △131,258 千円

(イ) 剰余金は 10,806 千円減少し、その理由は次の項目の増減による。

利益剰余金

減債積立金 3,569 千円

当年度未処分利益剰余金 △14,375 千円

(5) むすび

平成23年度柏市病院事業会計決算の審査の結果は、以上のとおりである。

当年度の業務状況は、入院の年間患者延数が54,698人(1日平均149.4人)で、前年度より35人(1日平均0.6人)減少し、病床利用率は75.0%から74.7%と0.3ポイント低下している。また、外来の年間患者延数は164,035人(1日平均556.1人)で、前年度より3,270人(1日平均9.3人)増加している。入院患者数及び病床利用率はここ数年減少傾向にあったが、医師の増員により平成22年度は増加に転じ、平成23年度も前年度とほぼ同じ水準を保っている。外来患者数も小児科において常勤医1名増の3名体制での診療を開始したことなどにより昨年度に続き増加していることが認められる。

施設・医療機器整備状況では、施設の防水修繕や保育室敷地の除染を行っている。また、指定管理者である柏市医療公社が、再来受付機、自動精算機の設置、電子カルテシステムの導入及び白内障手術装置、デジタルX線TVシステムの更新等を行い、患者サービスの向上が図られている。今後とも、より一層の医療環境の充実に努められたい。

次に経営状況をみると、総収益と総費用が同額の439,741,746円で、それぞれ前年度比60.9%、60.4%減となっている。これは、平成22年度は、利用料金制移行に伴う措置として、過年度医業未収金及び過年度未払交付金の清算を行ったため、過年度損益修正益が660,080,579円、過年度損益修正損が660,493,029円あったことによるものであり、平成23年度は、過年度損益修正益418,420円となっている。

この結果、当年度は、平成20年度以来となる収支均衡となっているが、収入には一般会計補助金による収支不足額の補てんがされている。この収支不足額が生じた主な要因は、協定により指定管理者が負担する経常利益の10分の1に相当する額が、指定管理者が医療機器を購入したための減価償却費の増加により、平成22年度の16,424,000円から2,929,000円に大きく減少したこと等によるものである。

指定管理者に対する平成23年度の貸付金の取扱いについては、年度当初に400,000,000円を上限に貸し付け、年度末に返済を受けており、利子は付さないという状況である。今後は、指定管理者の資金収支の状況を精査し、真に必要な額及び期間に限定するとともに、適切な利子を付す必要性についても検討されたい。

また、国においては、地方公営企業会計制度の見直しが予定されており、借入資本金制度の廃止を始めとする会計基準の見直しについては、大幅な制度改正であり、平成26年度の予算及び決算から適用となる。新制度へ円滑に移行できるよう準備に万全を期されたい。

今後の病院事業の運営に当たっては、厳しさを増した経営状況を認識の上、健全な

経営基盤を確立するため、収益の増加策と費用の削減策を併せて実行していくことが求められる。また、医療技術が日々進歩し、少子高齢化が進んでいる現在、市民が病院に求めるものは多様化し、公的な医療機関としての役割はますます重要なものになっている。これらを認識し、今後も、良質な医療サービスの継続的・安定的な提供に努められたい。

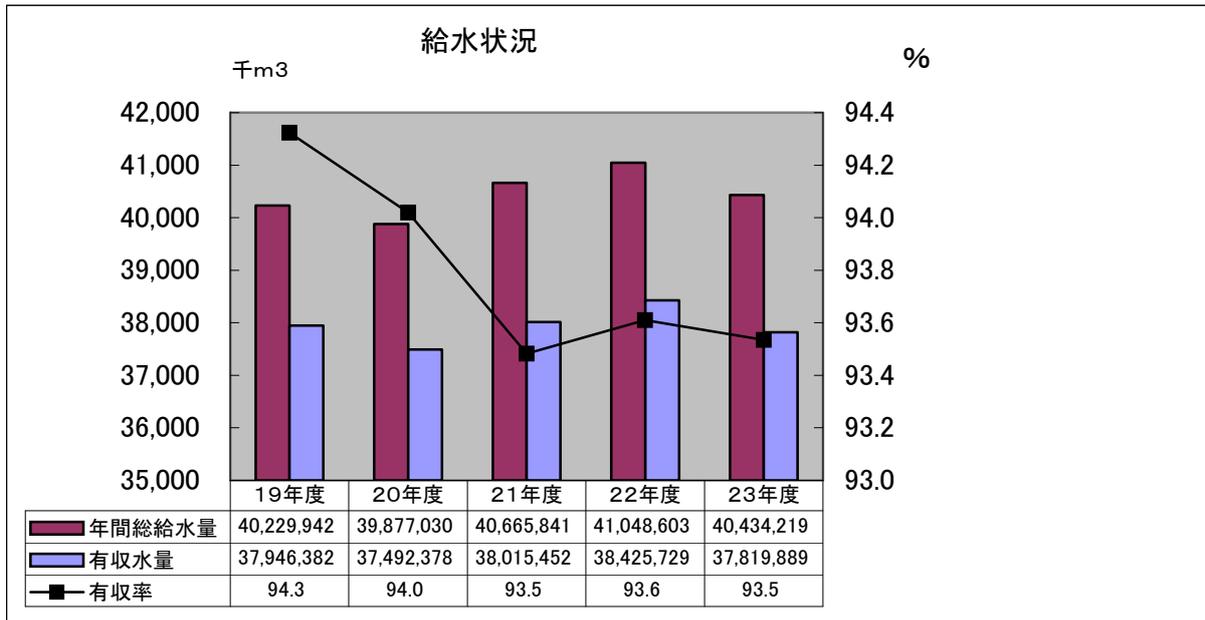
Ⅱ 水 道 事 業 会 計

(1) 業務実績について

水道事業業務実績の概要は、次のとおりである。

| 区 分 | 単位 | 23年度 計画 | 23年度 実績 | 22年度 実績 | 備 考 | |
|-----------------|-----------------|----------------|------------|------------|--|------|
| 計 画 給 水 人 口 | 人 | 400,500 | 400,500 | 400,500 | 事業計画による給水人口 | |
| 給 水 人 口 | 人 | 378,800 | 377,786 | 378,557 | 年度末給水人口 | |
| 普 及 率 | % | 94.6 | 94.3 | 94.5 | $\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$ | |
| 給 水 戸 数 | 戸 | 162,900 | 161,293 | 160,110 | 年度末現在 | |
| 一 日 給 水 能 力 | m ³ | 136,400 | 136,400 | 136,400 | 年度末現在 | |
| 内 訳 | 自 己 水 源 | m ³ | 42,700 | 42,700 | 地下水の認可量 | |
| | 依 存 表 流 水 | m ³ | 93,700 | 93,700 | 北千葉広域水道企業団からの受水量 | |
| 給 水 量 | m ³ | 41,350,000 | 40,434,219 | 41,048,603 | 年間総量 | |
| 内 訳 | 自 己 水 源 他 | m ³ | 8,361,600 | 7,953,455 | 8,539,539 | 年間総量 |
| | 北千葉からの 受 水 量 | m ³ | 32,988,400 | 32,480,764 | 32,509,064 | 年間総量 |
| 有 収 水 量 | m ³ | 38,670,000 | 37,819,889 | 38,425,729 | 年間総量 | |
| 有 収 率 | % | 93.5 | 93.5 | 93.6 | $\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$ | |
| 一 日 平 均 給 水 量 | m ³ | 112,978 | 110,476 | 112,462 | $\frac{\text{給水量}}{\text{年間日数}}$ | |
| 一 日 最 大 給 水 量 | m ³ | 136,400 | 125,262 | 125,422 | 平成23年6月22日 | |
| 一 日 平 均 有 収 水 量 | m ³ | 105,656 | 103,333 | 105,276 | $\frac{\text{有収水量}}{\text{年間日数}}$ | |

最近5か年の年間総給水量、有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。



(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額7,820,656千円に対し、決算額は7,738,715千円で、81,941千円の減収となっており、執行率は99.0%である。

(単位：千円、%)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 増 減 | 執行率 | 構成比 |
|----------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|--------------|
| 水道事業収益 | 7,820,656 | 7,738,715 | △ 81,941 | 99.0 | 100.0 |
| 1 営業収益 | 7,806,384 | 7,714,911 | △ 91,473 | 98.8 | 99.7 |
| (1) 給水収益 | 7,393,766 | 7,291,866 | △ 101,900 | 98.6 | 94.2 |
| (2) その他の営業収益 | 412,618 | 423,045 | 10,427 | 102.5 | 5.5 |
| 2 営業外収益 | 14,262 | 16,860 | 2,598 | 118.2 | 0.2 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 7,981 | 9,914 | 1,933 | 124.2 | 0.1 |
| (2) 他会計補助金 | 4,348 | 3,847 | △ 501 | 88.5 | 0.0 |
| (3) 雑収益 | 1,933 | 3,099 | 1,166 | 160.3 | 0.0 |
| 3 特別利益 | 10 | 6,943 | 6,933 | 69,434.6 | 0.1 |
| (1) 過年度損益修正益 | 10 | 6,943 | 6,933 | 69,434.6 | 0.1 |

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額7,056,443千円に対し、決算額は6,795,464千円で、執行率96.3%となっており、予算に対する決算額の差引額260,979千円のうち、営業費用で地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定により58,165千円を翌年度に繰越し、202,814千円が不用額となっている。

(単位：千円，%)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 | 構成比 |
|----------------------------|------------------|------------------|---------------|----------------|--------------|--------------|
| 水 道 事 業 費 用 | 7,056,443 | 6,795,464 | 58,165 | 202,814 | 96.3 | 100.0 |
| 1 営 業 費 用 | 6,209,042 | 5,949,955 | 58,165 | 200,922 | 95.8 | 87.6 |
| (1) 原水及び浄水費 | 3,183,036 | 3,101,308 | 32,163 | 49,566 | 97.4 | 45.6 |
| (2) 配水及び給水費 | 694,645 | 602,893 | 26,002 | 65,751 | 86.8 | 8.9 |
| (3) 業 務 費 | 395,673 | 382,946 | 0 | 12,727 | 96.8 | 5.6 |
| (4) 総 係 費 | 189,475 | 182,128 | 0 | 7,347 | 96.1 | 2.7 |
| (5) 減 価 償 却 費 | 1,613,214 | 1,604,348 | 0 | 8,866 | 99.5 | 23.6 |
| (6) 資 産 減 耗 費 | 132,998 | 76,332 | 0 | 56,666 | 57.4 | 1.1 |
| 2 営 業 外 費 用 | 828,901 | 828,648 | 0 | 253 | 100.0 | 12.2 |
| (1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費 | 753,384 | 753,384 | 0 | 0 | 100.0 | 11.1 |
| (2) 繰延勘定償却 | 5,313 | 5,060 | 0 | 253 | 95.2 | 0.1 |
| (3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 | 70,094 | 70,094 | 0 | 0 | 100.0 | 1.0 |
| (4) 雑 支 出 | 109 | 109 | 0 | 0 | 100.0 | 0.0 |
| 3 特 別 損 失 | 18,500 | 16,862 | 0 | 1,638 | 91.1 | 0.2 |
| (1) 過年度損益修正損 | 18,500 | 16,862 | 0 | 1,638 | 91.1 | 0.2 |
| 4 予 備 費 | 0 | - | - | 0 | - | - |

ウ 資本的収入

資本的収入は、予算額862,228千円に対し、決算額は921,298千円で、59,070千円の増収となっている。

(単位：千円，%)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 増 減 | 執行率 | 構成比 |
|------------------|----------------|----------------|---------------|--------------|--------------|
| 資 本 的 収 入 | 862,228 | 921,298 | 59,070 | 106.9 | 100.0 |
| 1 企 業 債 | 0 | 0 | 0 | — | 0.0 |
| 2 出 資 金 | 13,566 | 13,566 | 0 | 100.0 | 1.5 |
| 3 工 事 寄 附 負 担 金 | 340,063 | 267,342 | △ 72,721 | 78.6 | 29.0 |
| 4 給 水 申 込 納 付 金 | 474,886 | 610,072 | 135,186 | 128.5 | 66.2 |
| 5 他 会 計 負 担 金 | 31,185 | 28,162 | △ 3,023 | 90.3 | 3.1 |
| 6 補 助 金 | 2,518 | 2,156 | △ 362 | 85.6 | 0.2 |
| 7 その他の資本的収入 | 10 | 0 | △ 10 | 0.0 | 0.0 |

エ 資本的支出

資本的支出は、予算額8,638,643千円に対し、決算額は6,433,896千円で執行率74.5%となっており、予算に対する決算額の差引額 2,204,746千円のうち、建設改良費及び開発費で地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度繰越額が426,680千円、建設改良費で地方公営企業法施行令第18条の2の規定による継続費逡次繰越額が1,211,587千円、合わせて1,638,267千円を翌年度に繰越し、566,479千円が不用額となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は5,512,599千円となっている。

この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

| | |
|------------------------|-------------|
| 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 110,824千円 |
| 減債積立金 | 793,833千円 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 4,607,942千円 |

(単位：千円，%)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 | 構成比 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|-------------|--------------|
| 資 本 的 支 出 | 8,638,643 | 6,433,896 | 1,638,267 | 566,479 | 74.5 | 100.0 |
| 1 建設改良費 | 5,345,976 | 3,183,006 | 1,634,732 | 528,238 | 59.5 | 49.5 |
| 2 企業債償還金 | 3,249,512 | 3,249,512 | 0 | 0 | 100.0 | 50.5 |
| 3 開 発 費 | 9,975 | 903 | 3,535 | 5,537 | 9.1 | 0.0 |
| 4 補助金返還金 | 477 | 476 | 0 | 1 | 99.8 | 0.0 |
| 5 予 備 費 | 32,703 | — | — | 32,703 | — | — |

オ 予算で定められた限度額等について

たな卸資産の購入額は61,615千円で、購入限度額87,053千円の範囲内で執行されている。

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費及び交際費は、いずれも予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(3) 経営成績について

ア 経営成績の概況について

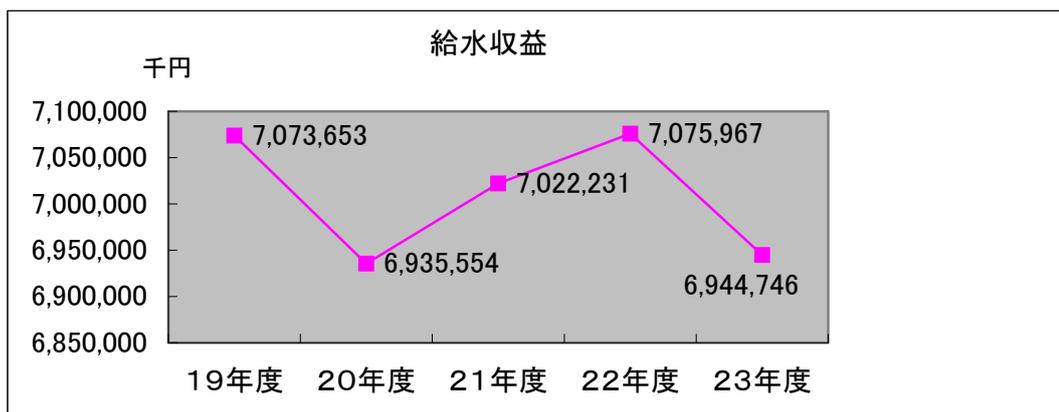
当年度の損益計算書を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円，%)

| 科 目 | 23年度 | 22年度 | 比較増減 | 前年度比 |
|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 営業収益 | 7,349,667,938 | 7,470,241,717 | △ 120,573,779 | 98.4 |
| 給水収益 | 6,944,745,660 | 7,075,966,697 | △ 131,221,037 | 98.1 |
| その他の営業収益 | 404,922,278 | 394,275,020 | 10,647,258 | 102.7 |
| 営業費用 | 5,769,247,703 | 5,733,138,380 | 36,109,323 | 100.6 |
| 原水及び浄水費 | 2,956,660,135 | 2,869,461,936 | 87,198,199 | 103.0 |
| 配水及び給水費 | 584,556,114 | 606,373,356 | △ 21,817,242 | 96.4 |
| 業務費 | 367,107,128 | 392,335,122 | △ 25,227,994 | 93.6 |
| 総係費 | 180,244,284 | 182,410,806 | △ 2,166,522 | 98.8 |
| 減価償却費 | 1,604,347,873 | 1,550,522,305 | 53,825,568 | 103.5 |
| 資産減耗費 | 76,332,169 | 132,034,855 | △ 55,702,686 | 57.8 |
| 営業損益 | 1,580,420,235 | 1,737,103,337 | △ 156,683,102 | 91.0 |
| 営業外収益 | 17,543,967 | 14,679,398 | 2,864,569 | 119.5 |
| 受取利息及び配当金 | 9,914,199 | 8,434,349 | 1,479,850 | 117.5 |
| 他会計補助金 | 3,847,000 | 2,415,000 | 1,432,000 | 159.3 |
| 雑収益 | 3,782,768 | 3,830,049 | △ 47,281 | 98.8 |
| 営業外費用 | 758,553,204 | 416,012,433 | 342,540,771 | 182.3 |
| 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 753,384,162 | 387,384,589 | 365,999,573 | 194.5 |
| 繰延勘定償却 | 5,059,640 | 28,515,640 | △ 23,456,000 | 17.7 |
| 雑支出 | 109,402 | 112,204 | △ 2,802 | 97.5 |
| 経常損益 | 839,410,998 | 1,335,770,302 | △ 496,359,304 | 62.8 |
| 特別利益 | 6,943,457 | 0 | 6,943,457 | - |
| 過年度損益修正益 | 6,943,457 | 0 | 6,943,457 | - |
| 特別損失 | 16,861,987 | 19,651,298 | △ 2,789,311 | 85.8 |
| 過年度損益修正損 | 16,861,987 | 19,651,298 | △ 2,789,311 | 85.8 |
| 当年度純損益 | 829,492,468 | 1,316,119,004 | △ 486,626,536 | 63.0 |
| 前年度繰越利益剰余金 | 0 | 0 | 0 | - |
| 当年度未処分利益剰余金 | 829,492,468 | 1,316,119,004 | △ 486,626,536 | 63.0 |

営業収益は7,349,668千円で、前年度と比較すると120,574千円(前年度比98.4%)減少している。営業収益の減少要因は給水収益の減によるものである。

なお、給水収益の最近5か年の推移は次のとおりである。



営業費用は5,769,248千円で、前年度と比較すると36,109千円（前年度比100.6%）増加している。

営業費用の増加は、主に次の項目の増減による。

| | |
|---------|-----------|
| 原水及び浄水費 | 87,198千円 |
| 減価償却費 | 53,826千円 |
| 資産減耗費 | △55,703千円 |

営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業利益は1,580,420千円となり、前年度に比べて156,683千円（前年度比91.0%）減少した。

営業外収益は17,544千円で、前年度と比較すると2,865千円（前年度比119.5%）増加している。

営業外収益の増加は、主に次の項目の増加による。

| | |
|-----------|---------|
| 受取利息及び配当金 | 1,480千円 |
| 他会計補助金 | 1,432千円 |

営業外費用は758,553千円で、前年度と比較すると342,541千円（前年度比182.3%）増加している。

営業外費用の増加は、主に次の項目の増減による。

| | |
|---------------|-----------|
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 366,000千円 |
| 繰延勘定償却 | △23,456千円 |

営業利益に営業外収益、営業外費用を加減した結果、経常利益は839,411千円となり、前年度と比較すると496,359千円（前年度比62.8%）減少している。

特別利益は、過年度損益修正益が計上され6,943千円となった。

特別損失は、過年度損益修正損が計上され16,862千円となった。

経常利益に特別利益、特別損失を加減した結果、当年度純利益は829,492千円となり、前年度と比較すると486,627千円（前年度比63.0%）減少している。前年度繰越利益剰余金は計上されていないため、当年度未処分利益剰余金は当

年度純利益と同額の829,492千円となった。

なお、過年度損益修正損の最近5か年の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 過 年 度 損益修正損 | 内 訳 | | | |
|------|----------------|-------|-------|---------|-------|
| | | 調 定 減 | 還 付 | 不 納 欠 損 | そ の 他 |
| 23年度 | 16,862 | 888 | 2,022 | 13,951 | — |
| 22年度 | 19,651 | 2,225 | 1,539 | 15,887 | — |
| 21年度 | 16,973 | 911 | 1,285 | 14,777 | — |
| 20年度 | 23,083 | 623 | 1,445 | 21,015 | — |
| 19年度 | 36,213 | 617 | 368 | 35,227 | — |

イ 費用構成について

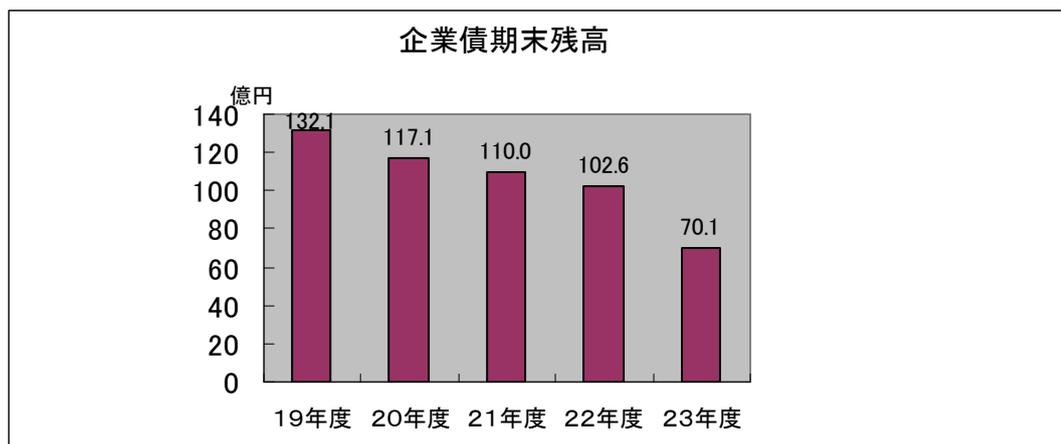
用途別の費用構成比率を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 23年度 | 22年度 | 比 較 増 減 | | 構 成 比 | |
|-------|-----------|-----------|----------|-------|-------|-------|
| | | | 増 減 額 | 前年度比 | 23年度 | 22年度 |
| 人 件 費 | 431,619 | 429,284 | 2,334 | 100.5 | 6.6 | 7.0 |
| 動 力 費 | 171,204 | 163,966 | 7,238 | 104.4 | 2.6 | 2.7 |
| 減価償却費 | 1,604,348 | 1,550,522 | 53,826 | 103.5 | 24.5 | 25.1 |
| 支払利息 | 753,384 | 387,385 | 366,000 | 194.5 | 11.5 | 6.3 |
| 受 水 費 | 2,280,557 | 2,275,585 | 4,972 | 100.2 | 34.8 | 36.9 |
| そ の 他 | 1,303,551 | 1,362,060 | △ 58,509 | 95.7 | 19.9 | 22.1 |
| 計 | 6,544,663 | 6,168,802 | 375,861 | 106.1 | 100.0 | 100.0 |

支払利息が増加している理由は、利率5%台の企業債17件2,455,679千円の繰上償還を実施したことによるものである。

なお、最近5か年の企業債期末残高の推移は次のとおりである。



北千葉広域水道企業団からの受水量及び受水費の前年度との比較は、次のとおりである。

| 区分 | 基本水量分 | | | 使用水量分 | | | 受水費 (A) + (B) | 総費用に 占める 受水費の 割合 |
|------|---|----------------|-------------|---|----------------|-------------|------------------|---------------------------|
| | 1m ³ 当 た り の 単 価 | 基本水量 | 基本料金 (A) | 1m ³ 当 た り の 単 価 | 使用水量 | 使用料金 (B) | | |
| 単位 | 円 | m ³ | 千円 | 円 | m ³ | 千円 | 千円 | % |
| 23年度 | 57 | 34,294,200 | 1,954,769 | 10 | 32,480,764 | 324,808 | 2,279,577 | 34.8 |
| 22年度 | 57 | 34,200,500 | 1,949,429 | 10 | 32,509,064 | 325,091 | 2,274,519 | 36.9 |

(4) 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

ア 資産

当年度の資産合計は55,500,269千円で、前年度と比較すると1,219,999千円減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は47,350,102千円で、前年度と比較すると1,492,074千円増加している。これは主に有形固定資産の構築物で1,223,963千円、建設仮勘定で426,706千円増加したことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は8,140,010千円で、前年度と比較すると2,707,874千円減少している。これは主に有価証券で2,998,145千円減少したことによるものである。

イ 負債

当年度の負債合計は2,551,095千円で、前年度と比較すると195,910千円増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は1,149,951千円で、前年度と比較すると16,734千円減少している。これは退職給与引当金で671千円、修繕引当金で16,063千円減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は1,401,144千円で、前年度と比較すると212,644千円増加している。これは主に未払金で222,149千円増加したことによるものである。

ウ 資本

当年度の資本合計は52,949,174千円で、前年度と比較すると1,415,909千円減少している。

(ア) 資本金

資本金は18,909,124千円で、前年度と比較すると2,442,113千円減少している。これは主に借入資本金である企業債が3,249,512千円減少したためである。

(イ) 剰余金

剰余金は34,040,050千円で、前年度と比較すると1,026,204千円増加している。これは主に資本剰余金のうち工事寄附負担金で230,486千円、給水申込納付金で581,021千円、利益剰余金のうち建設改良積立金で522,286千円増加したことによるものである。

(5) 経営分析比率について

主な経営分析比率の最近5か年の推移は次のとおりである。

| 区分 | 単位 | 23年度 | 22年度 | 21年度 | 20年度 | 19年度 |
|---------------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 営業収益 営業利益率 | % | 21.5 | 23.3 | 15.5 | 22.2 | 20.5 |
| 供給単価 | 円/m ³ | 183.63 | 184.15 | 184.72 | 184.99 | 186.41 |
| 給水原価 | 円/m ³ | 172.60 | 160.03 | 177.65 | 167.28 | 172.59 |
| 流動比率 | % | 581.0 | 912.7 | 1113.9 | 777.3 | 610.2 |

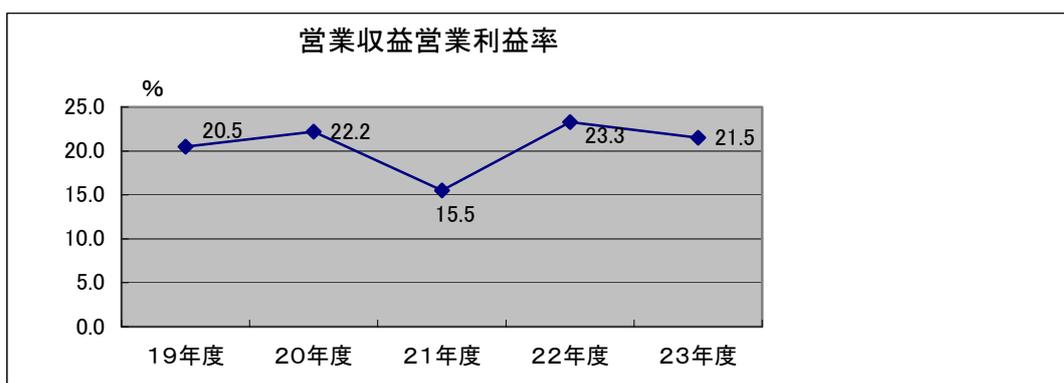
ア 営業収益営業利益率

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ営業利益を得ているかを示す指標で高い方が望ましいとされる。

この指標が高いほど利益率が高くなり、経営上において収益性があることを示す。当年度は21.5%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

その要因として、給水収益の減少により営業収益が1.6%減少し、営業費用が減価償却費等の増加により0.6%増加したため、営業利益が9.0%減少したことで、営業利益の減少割合が営業収益の減少割合を上回ったことによる。

なお、最近5か年の営業収益営業利益率の推移は次のとおりである。



イ 供給単価

有収水量1m³あたりについて、どれだけ収益を得ているのかを表すもので、給水収益を有収水量で除して求める。当年度は183円63銭で、前年度に比べ52銭減少している。

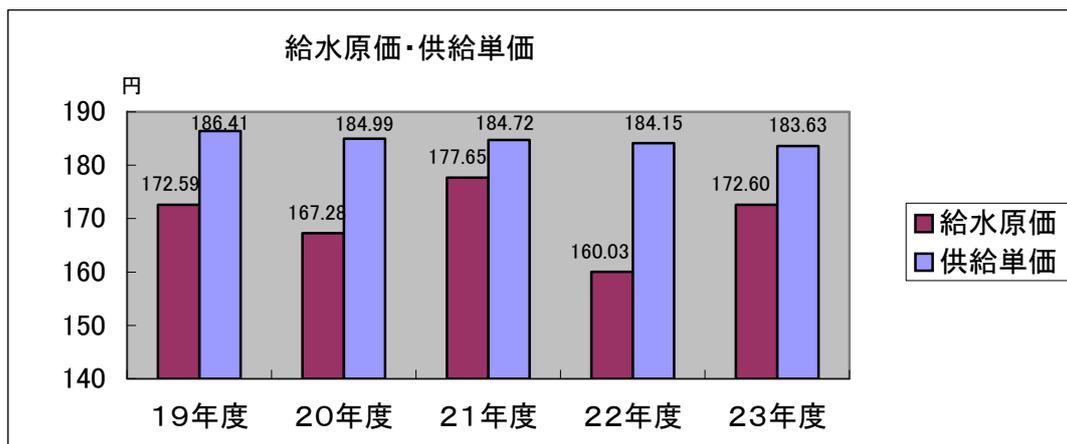
その要因として、有収水量の減少率を給水収益の減少率が上回ったことが挙げられる。

ウ 給水原価

有収水量 1 m³あたりについて、どれだけ費用がかかっているのかを表すもので、経常費用から受託工事費に材料及び不用品売却原価を加えたものを差し引き、有収水量で除して求める。当年度は172円60銭で、前年度に比べ12円57銭増加している。

その主な要因として、当年度営業外費用の企業債取扱諸費が366,000千円増加したことが挙げられる。

なお、最近5か年の給水原価及び供給単価の推移は次のとおりである。

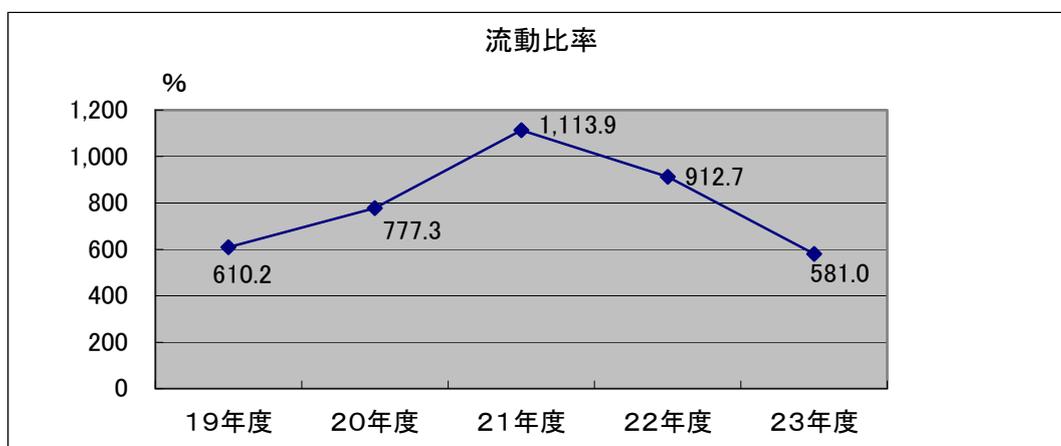


エ 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と、1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払能力がある。当年度は581.0%で、前年度に比べ331.7ポイント低下している。

その主な要因として、企業債の繰上償還2,445,679千円を行ったことが挙げられる。

なお、最近5か年の流動比率の推移は次のとおりである。



(6) むすび

平成23年度柏市水道事業会計決算の審査の結果は、以上のとおりである。

当年度の業務状況は、給水人口は377,786人で前年度に比べて771人（前年度比99.8%）減少し、給水戸数は161,293戸で前年度に比べて1,183戸（前年度比100.7%）増加している。給水量は40,434,219 m^3 で前年度に比べて614,384 m^3 （前年度比98.5%）、有収水量は37,819,889 m^3 で前年度に比べて605,840 m^3 （前年度比98.4%）とそれぞれ減少している。また、有収率は93.5%で前年度に比べて0.1ポイント、計画給水人口に対する普及率は94.3%で前年度に比べて0.2ポイントそれぞれ低下している。

施設整備状況では、配水管の新規布設事業として5か年継続事業の2年次目である柏駅東地域幹線整備事業、2か年継続事業の最終年次である北部東地区幹線整備事業を実施したほか、配水管の布設替えに係る配水管改良事業として、普通鋳鉄管等（老朽管）布設替及び第四水源地幹線整備を実施している。また、水源地設備更新事業として第五水源地5号配水ポンプ及び同盤の更新、第三水源地井戸改修等を実施した。

次に経営状況をみると、総収益は7,374,155千円で、前年度に比べて110,766千円（前年度比98.5%）減少している。これは営業収益で120,574千円減少し、営業外収益で2,865千円、特別利益で6,943千円増加したことによるものである。一方、総費用は6,544,663千円で、前年度に比べて375,861千円（前年度比106.1%）増加している。これは営業費用で36,109千円、営業外費用で342,541千円増加し、特別損失で2,789千円減少したことによるものである。このうち、営業外費用の増加については、企業債の繰上償還に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことが大きく影響している。この結果、当年度純利益は829,492千円で、前年度と比較して486,627千円（前年度比63.0%）減少している。

なお、当年度未処分利益剰余金829,492千円は、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を経て減債積立金に420,719千円、建設改良積立金に408,773千円の積立てを予定している。

企業債については、利率5%台のもの17件2,455,679千円（財務省財政融資資金1,798,294千円、地方公共団体金融機構657,385千円）の繰上償還を実施した結果、満期償還に伴う予定支払利息総額431,587千円に対し、一括繰上償還利息総額は397,984千円となり、差引き33,604千円が軽減された。

また、国においては、地方公営企業会計制度の見直しが予定されており、借入資本金制度の廃止を始めとする会計基準の見直しは、大幅な制度改正であり、平

成26年度の予算及び決算から適用となる。新制度へ円滑に移行できるよう準備に万全を期されたい。

当年度は、継続的な節水意識の定着や、昨年3月に発生した東日本大震災の影響などにより、世帯あたりの使用水量が減少している。また年々増加傾向にあった給水収益が減少に転じており、次年度以降も収益の増加は難しい状況にあると考えられる。それに加えて、老朽化した施設の改良・更新など継続的な費用負担が見込まれることから、水道事業を取り巻く環境は、厳しさが増していくと予想される。

このようななか、引き続き営業費用の抑制を図ることが重要となることから、業務の見直しなどコスト縮減の取り組みを引き続き進め、健全で安定した経営基盤の強化を推進し、安全で良質かつ低廉な水道水の安定供給を望むものである。

決算審査資料

付表 1 年度別比較損益計算書

付表 2 年度別比較貸借対照表

付表 3 経営分析比率表

年度別比較

| 区 分 | 費 用 の 部 | | | | | |
|-------------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|
| | 23 年 度 | | 22 年 度 | | 比 較 増 減 | 前年度比 |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| 1 営業費用 | 5,769,247,703 | 88.2 | 5,733,138,380 | 92.9 | 36,109,323 | 100.6 |
| (1) 原水及び浄水費 | 2,956,660,135 | 45.2 | 2,869,461,936 | 46.5 | 87,198,199 | 103.0 |
| (2) 配水及び給水費 | 584,556,114 | 8.9 | 606,373,356 | 9.8 | △ 21,817,242 | 96.4 |
| (3) 業 務 費 | 367,107,128 | 5.6 | 392,335,122 | 6.4 | △ 25,227,994 | 93.6 |
| (4) 総 係 費 | 180,244,284 | 2.8 | 182,410,806 | 3.0 | △ 2,166,522 | 98.8 |
| (5) 減 価 償 却 費 | 1,604,347,873 | 24.5 | 1,550,522,305 | 25.1 | 53,825,568 | 103.5 |
| (6) 資 産 減 耗 費 | 76,332,169 | 1.2 | 132,034,855 | 2.1 | △ 55,702,686 | 57.8 |
| 2 営業外費用 | 758,553,204 | 11.6 | 416,012,433 | 6.7 | 342,540,771 | 182.3 |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 753,384,162 | 11.5 | 387,384,589 | 6.3 | 365,999,573 | 194.5 |
| (2) 繰延勘定償却 | 5,059,640 | 0.1 | 28,515,640 | 0.5 | △ 23,456,000 | 17.7 |
| (3) 雑 支 出 | 109,402 | 0.0 | 112,204 | 0.0 | △ 2,802 | 97.5 |
| 3 特別損失 | 16,861,987 | 0.3 | 19,651,298 | 0.3 | △ 2,789,311 | 85.8 |
| (1) 過年度損益修正損 | 16,861,987 | 0.3 | 19,651,298 | 0.3 | △ 2,789,311 | 85.8 |
| (2) その他特別損失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 費用合計 | 6,544,662,894 | 100.0 | 6,168,802,111 | 100.0 | 375,860,783 | 106.1 |
| 当年度純利益 | 829,492,468 | — | 1,316,119,004 | — | △ 486,626,536 | 63.0 |
| 合 計 | 7,374,155,362 | — | 7,484,921,115 | — | △ 110,765,753 | 98.5 |

年度別比較

| 区 分 | 資 産 の 部 | | | | | |
|---------------|-----------------------|--------------|-----------------------|--------------|------------------------|--------------|
| | 23 年 度 | | 22 年 度 | | 比 較 増 減 | 前年度比 |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| 1 固定資産 | 47,350,102,381 | 85.3 | 45,858,027,886 | 80.8 | 1,492,074,495 | 103.3 |
| (1)有形固定資産 | 47,348,189,141 | 85.3 | 45,855,813,156 | 80.8 | 1,492,375,985 | 103.3 |
| ア 土地 | 2,468,122,506 | 4.4 | 2,468,122,506 | 4.4 | 0 | 100.0 |
| イ 建物 | 576,499,608 | 1.0 | 615,099,344 | 1.1 | △ 38,599,736 | 93.7 |
| ウ 構築物 | 39,921,612,367 | 71.9 | 38,697,649,578 | 68.2 | 1,223,962,789 | 103.2 |
| エ 機械及び装置 | 3,703,941,879 | 6.7 | 3,822,873,034 | 6.7 | △ 118,931,155 | 96.9 |
| オ 車両運搬具 | 11,039,883 | 0.0 | 15,136,613 | 0.0 | △ 4,096,730 | 72.9 |
| カ 工具器具及び備品 | 10,306,568 | 0.0 | 6,971,923 | 0.0 | 3,334,645 | 147.8 |
| キ 建設仮勘定 | 656,666,330 | 1.2 | 229,960,158 | 0.4 | 426,706,172 | 285.6 |
| (2)無形固定資産 | 1,913,240 | 0.0 | 2,214,730 | 0.0 | △ 301,490 | 86.4 |
| ア 施設利用権 | 1,808,940 | 0.0 | 2,110,430 | 0.0 | △ 301,490 | 85.7 |
| イ 電話加入権 | 104,300 | 0.0 | 104,300 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 2 流動資産 | 8,140,009,742 | 14.7 | 10,847,883,975 | 19.1 | △ 2,707,874,233 | 75.0 |
| (1)現金預金 | 1,489,871,632 | 2.7 | 1,080,307,208 | 1.9 | 409,564,424 | 137.9 |
| (2)未収金 | 951,582,556 | 1.7 | 883,227,802 | 1.6 | 68,354,754 | 107.7 |
| (3)有価証券 | 5,498,582,500 | 9.9 | 8,496,727,500 | 15.0 | △ 2,998,145,000 | 64.7 |
| (4)貯蔵品 | 53,423,054 | 0.1 | 69,771,465 | 0.1 | △ 16,348,411 | 76.6 |
| (5)前払金 | 145,100,000 | 0.3 | 316,400,000 | 0.6 | △ 171,300,000 | 45.9 |
| (6)その他流動資産 | 1,450,000 | 0.0 | 1,450,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 3 繰延勘定 | 10,157,280 | 0.0 | 14,356,920 | 0.0 | △ 4,199,640 | 70.7 |
| (1)開発費 | 10,157,280 | 0.0 | 14,356,920 | 0.0 | △ 4,199,640 | 70.7 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 資産合計 | 55,500,269,403 | 100.0 | 56,720,268,781 | 100.0 | △ 1,219,999,378 | 97.8 |

貸借対照表

(単位：円，%)

| 区 分 | 負 債 資 本 の 部 | | | | | |
|---------------|-----------------------|--------------|-----------------------|--------------|------------------------|--------------|
| | 23 年 度 | | 22 年 度 | | 比 較 増 減 | 前年度比 |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| 4 固定負債 | 1,149,951,392 | 2.1 | 1,166,685,674 | 2.1 | △ 16,734,282 | 98.6 |
| (1) 引 当 金 | 1,149,951,392 | 2.1 | 1,166,685,674 | 2.1 | △ 16,734,282 | 98.6 |
| ア 退職給与引当金 | 133,953,344 | 0.2 | 134,624,817 | 0.2 | △ 671,473 | 99.5 |
| イ 修繕引当金 | 1,015,998,048 | 1.8 | 1,032,060,857 | 1.8 | △ 16,062,809 | 98.4 |
| 5 流動負債 | 1,401,143,916 | 2.5 | 1,188,500,083 | 2.1 | 212,643,833 | 117.9 |
| (1) 未 払 金 | 937,922,579 | 1.7 | 715,773,577 | 1.3 | 222,149,002 | 131.0 |
| (2) 前 受 金 | 13,800,000 | 0.0 | 22,500,000 | 0.0 | △ 8,700,000 | 61.3 |
| (3) その他流動負債 | 449,421,337 | 0.8 | 450,226,506 | 0.8 | △ 805,169 | 99.8 |
| 負債合計 | 2,551,095,308 | 4.6 | 2,355,185,757 | 4.2 | 195,909,551 | 108.3 |
| 6 資本金 | 18,909,123,829 | 34.1 | 21,351,236,767 | 37.6 | △ 2,442,112,938 | 88.6 |
| (1) 自己資本金 | 11,902,284,268 | 21.4 | 11,094,885,569 | 19.6 | 807,398,699 | 107.3 |
| ア 固有資本金 | 206,840,386 | 0.4 | 206,840,386 | 0.4 | 0 | 100.0 |
| イ 繰入資本金 | 1,150,341,000 | 2.1 | 1,136,775,000 | 2.0 | 13,566,000 | 101.2 |
| ウ 組入資本金 | 10,545,102,882 | 19.0 | 9,751,270,183 | 17.2 | 793,832,699 | 108.1 |
| (2) 借入資本金 | 7,006,839,561 | 12.6 | 10,256,351,198 | 18.1 | △ 3,249,511,637 | 68.3 |
| ア 企業債 | 7,006,839,561 | 12.6 | 10,256,351,198 | 18.1 | △ 3,249,511,637 | 68.3 |
| 7 剰余金 | 34,040,050,266 | 61.3 | 33,013,846,257 | 58.2 | 1,026,204,009 | 103.1 |
| (1) 資本剰余金 | 32,688,271,493 | 58.9 | 31,697,727,253 | 55.9 | 990,544,240 | 103.1 |
| ア 工事寄附負担金 | 3,709,807,636 | 6.7 | 3,479,321,636 | 6.1 | 230,486,000 | 106.6 |
| イ 給水申込納付金 | 15,515,679,615 | 28.0 | 14,934,658,615 | 26.3 | 581,021,000 | 103.9 |
| ウ 他会計負担金 | 772,604,079 | 1.4 | 744,442,029 | 1.3 | 28,162,050 | 103.8 |
| エ 受贈財産評価額 | 10,335,682,141 | 18.6 | 10,186,486,761 | 18.0 | 149,195,380 | 101.5 |
| オ 補助金 | 2,354,498,022 | 4.2 | 2,352,818,212 | 4.1 | 1,679,810 | 100.1 |
| (2) 利益剰余金 | 1,351,778,773 | 2.4 | 1,316,119,004 | 2.3 | 35,659,769 | 102.7 |
| ア 建設改良積立金 | 522,286,305 | 0.9 | 0 | 0.0 | 522,286,305 | - |
| イ 当年度未処分利益剰余金 | 829,492,468 | 1.5 | 1,316,119,004 | 2.3 | △ 486,626,536 | 63.0 |
| 資本合計 | 52,949,174,095 | 95.4 | 54,365,083,024 | 95.8 | △ 1,415,908,929 | 97.4 |
| 負債資本合計 | 55,500,269,403 | 100.0 | 56,720,268,781 | 100.0 | △ 1,219,999,378 | 97.8 |

經 營 分 析 比 率 表

| 区 分 | | 単位 | 算 式 | 23年度 | 22年度 | 22 年 度 | |
|------------------|-------------------|-----|--|--------|--------|--------------|---------|
| | | | | | | 同 規 模 指 標 | 全 国 指 標 |
| 施 設 効 率 | 施設利用率 | % | $\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$ | 81.0 | 82.5 | 65.5 | 61.3 |
| | 負 荷 率 | % | $\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$ | 88.2 | 89.7 | 87.7 | 86.1 |
| | 最大稼働率 | % | $\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$ | 91.8 | 92.0 | 74.7 | 71.2 |
| 經 濟 性 | 經營資本 營業利益率 | % | $\frac{\text{營業利益}}{\text{經營資本}} \times 100$ | 2.9 | 3.1 | 1.7 | 1.5 |
| | 經營資本 回 轉 率 | 回 | $\frac{\text{營業收 益}}{\text{經 營 資 本}}$ | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| | 營業收 益 營業利益率 | % | $\frac{\text{營業利 益}}{\text{營業收 益}} \times 100$ | 21.5 | 23.3 | 14.3 | 13.6 |
| | 供 給 単 価 | 円/㎥ | $\frac{\text{給 水 收 益}}{\text{有 収 水 量}}$ | 183.63 | 184.15 | 169.42 | 172.06 |
| | 給 水 原 価 | 円/㎥ | $\frac{\text{經常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価)}}{\text{有 収 水 量}}$ | 172.60 | 160.03 | 164.81 | 169.84 |
| | 受 水 費 対 料金収入比率 | % | $\frac{\text{受 水 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$ | 32.8 | 32.2 | 19.2 | 17.3 |

| 区分 | 単位 | 算式 | 23年度 | 22年度 | 22年度 | | |
|-------------|---|----------------|--|---------|------------|---------|---------|
| | | | | | 同規模 指 標 | 全国指標 | |
| 安 全 性 | 流動比率 | % | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 581.0 | 912.7 | 485.8 | 502.8 |
| | 自己資本 構成比率 | % | $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$ | 82.8 | 77.8 | 64.5 | 66.2 |
| | 固定資産対 長期資本比率 | % | $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ | 87.5 | 82.6 | 92.7 | 91.7 |
| 生 産 性 | 職員一人当 たり有収水量 | m ³ | $\frac{\text{有収水量}}{\text{※損益勘定職員数}}$ | 859,543 | 853,905 | 381,975 | 359,630 |
| | 職員一人当 たり営業収益 | 千円 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ | 167,038 | 166,005 | 67,357 | 64,836 |
| | 職員一人当 たり給水人口 | 人 | $\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$ | 8,586 | 8,412 | 3,432 | 3,164 |
| | 有収水量1万 m ³ あたり損益 勘定職員数 | 人 | $\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{1日平均有収水量}} \times 1万$ | 4 | 4 | 10 | 10 |

※損益勘定職員数は、決算統計との整合性を図るため、再任用職員を除く。

経営資本＝総資本（総資産）－（建設仮勘定＋投資）